

令和7年度実施事業 課題対応取組一覧表

【地域包括支援センター】

区名	包括名	No.	カテゴリー	活動テーマ
北区	北区	1	地域や専門職とのつながり等	終活セミナーを活用した包括周知活動と地域とのつながりづくり
	大淀	2	地域や専門職とのつながり等	認知症や介護が必要となっても安心して暮らすことができる地域ネットワークづくり
都島区	都島区	3	地域や専門職とのつながり等	高齢者の支援者と障がい者の支援者をはじめとした地域の支援者同士が相互理解し連携を深める
	北部	4	自立支援・介護予防・健康づくり等	都島区北部圏域 〆すかい 〆プロジェクト (すこやかに介護予防でいい人生)「みやこじま元気教室」
福島区	福島区	5	地域や専門職とのつながり等	民生委員等と協働し、同行訪問を通じた高齢者の把握・支援への取組
此花区	此花区	6	社会資源の創設(居場所づくり等)	まちの保健室の展開「ぷらっとこのはな～集合住宅においでやす」の開催
	南西部	7	地域や専門職とのつながり等	多世代包括ケアによる地域共生社会の実現と受援力の向上
		8	認知症高齢者等の支援	多世代包括ケアによる認知症になっても安心して暮らせる地域づくり
中央区	中央区	9	認知症高齢者等の支援	成年後見制度・任意後見制度等の周知
	北部	10	地域や専門職とのつながり等	マンション建設に伴う転入者の増加 ～つながりがない、関わりを求めない人たちへのアプローチ～
		11	地域や専門職とのつながり等	介護支援専門員の個別支援力の向上に向けた取組
西区	西区	12	地域や専門職とのつながり等	ゆるやかなネットワークの構築
		13	認知症高齢者等の支援	早期発見・早期介入につながるようオレンジチームの周知・啓発と地域活動者や関係機関との連携強化
港区	港区	14	地域や専門職とのつながり等	権利擁護の視点を持ちながらゆるやかな見守りができる地域づくり
	南部	15	認知症高齢者等の支援	本人や家族の思いの寄り添い、その人、家族に合わせた意思形成・意思表明・意思実現ができる支援技術
大正区	大正区	16	地域や専門職とのつながり等	多様な機関と連携して地域課題に取組、早期発見・早期対応に繋がるネットワークを構築する。
	北部	17	地域や専門職とのつながり等	ネットワークを活かした周知活動と認知症予防の取組
天王寺区	天王寺区	18	その他(高齢者を支える支援ネットワークの構築)	連合単位の地域別ケア会議を軸とした高齢者を支える支援ネットワークの構築
浪速区	浪速区	19	地域や専門職とのつながり等	ひとりで不安を抱えている人への早期介入と、つながりづくり
西淀川区	西淀川区	20	自立支援・介護予防・健康づくり等	「元気なうちからの老後への備え」の推進
	南西部	21	自立支援・介護予防・健康づくり等	西淀川区独自の『に～よんもし食べカード』を活用し、「食べる」視点からACPIについて考える場をつくる
淀川区	淀川区	22	地域や専門職とのつながり等	我がごと！丸ごと！地域ごと！ ～「新たにつながる淀川の輪」～
	東部	23	地域や専門職とのつながり等	地域みんながつながるまちづくり ～ひろがる・つながるネットワーク～
	西部	24	地域や専門職とのつながり等	「つながり」を広げ、身近な相談窓口を目指して！
	南部	25	地域や専門職とのつながり等	我がごと、丸ごと、つなげよう、地域の輪
東淀川区	東淀川区	26	自立支援・介護予防・健康づくり等	「予防」から「備え」へ ～住み慣れた地域で最期まで自分らしく輝くために～
	北部	27	地域や専門職とのつながり等	市営住宅の建て替えを契機とした地域への関わり～転居にともなう課題と地域のつながりの中での見守り体制構築への取組～(R6年度からの継続した取組)
	南西部	28	社会資源の創設(居場所づくり等)	助ける側 助けられる側にわからない取組を行う
	中部	29	認知症高齢者等の支援	①認知症や支援を必要とする高齢者の早期発見、早期対応ができる支援ネットワーク構築、②介護支援専門員との連携強化、③地域と取り組む介護予防

【地域包括支援センター】

区名	包括名	No.	カテゴリー	活動テーマ
東成区	南部	30	自立支援・介護予防・健康づくり等	介護や生活サポートが必要になった暮らしに、そなエ〜ル！
	北部	31	認知症高齢者等の支援	認知症の早期発見、早期対応のための周知啓発と認知症への備えについて～成年後見制度の周知・啓発～
生野区	生野区	32	社会資源の創設（居場所づくり等）	優しいまちづくりへの取組
	東生野	33	地域や専門職とのつながり等	だれもが安心して暮らし続けられる地域共生のまちづくり
	鶴橋	34	社会資源の創設（居場所づくり等）	家族・地域とのつながりが希薄な高齢者（特に男性）とつながる
	巽	35	地域や専門職とのつながり等	認知症の人が安心した生活を送れる、また多問題世帯の早期介入を図る。～ 関係機関の更なる連携強化、制度利用促進 ～
旭区	旭区	36	社会資源の創設（居場所づくり等）	住み慣れた地域で自分らしく生活をするために
	西部	37	地域や専門職とのつながり等	盤石なサポート体制でつながる ～本人・家族の思いを受け止め温かく接する～
	東部	38	地域や専門職とのつながり等	認知症を予防し、認知症になっても支え合える地域づくり
城東区	城東区	39	地域や専門職とのつながり等	多様な困りごとを抱える高齢者を支えるために、さらに地域と専門職がともに協働していくことができる体制の構築を推し進める。
		40	認知症高齢者等の支援	新型コロナウイルス感染症で希薄になった認知症を支援していく関係機関とのネットワークを再構築するとともに、周知活動の継続により地域住民の認知症理解を深める。
	城東・放出	41	地域や専門職とのつながり等	自立生活支援に向けた「地域包括ケア」の推進
	城陽	42	自立支援・介護予防・健康づくり等	早期介入とネットワーク力を生かした重度化防止
	董・鯉江東	43	地域や専門職とのつながり等	早期に相談に繋がる体制の強化とチームアプローチによる地域包括ケアの推進
鶴見区	鶴見区	44	地域や専門職とのつながり等	地域住民による早期の気づきと見守りに向けた小地域ケア会議等の推進
		45	認知症高齢者等の支援	認知症になっても地域とつながりを持ち、安心して生活が継続できるための取組
	西部	46	認知症高齢者等の支援	せいぶカフェでのミニ講座
	南部	47	地域や専門職とのつながり等	つながろう！支えあうために
阿倍野区	阿倍野区	48	地域や専門職とのつながり等	チャレンジ！「誰にでも優しいまちづくり」～時代にあった相談窓口の周知とは～
	北部	49	地域や専門職とのつながり等	多様な機関と連携して、地域の中に相談窓口を広げていく② ～地域で見守るまちづくり～
	中部	50	地域や専門職とのつながり等	～子どもから親の介護をする世代とつながる～
住之江区	住之江区	51	社会資源の創設（居場所づくり等）	書道で介護予防～背筋も気持ちもシャンと～
	さきしま	52	社会資源の創設（居場所づくり等）	高齢者が孤立しない地域づくり（コミュニティが増えていくために）
	安立・敷津浦	53	社会資源の創設（居場所づくり等）	高齢者のアルコール使用障がいの方への支援
	加賀屋・粉浜	54	自立支援・介護予防・健康づくり等	気軽に相談できる場所や孤立化しない繋がりづくり
住吉区	住吉区	55	地域や専門職とのつながり等	気軽に相談できる体制づくりと介護予防等の取組の充実による早期対応の強化
		56	認知症高齢者等の支援	認知症の人、疑いがある人を早期から適切な支援へつなぐための啓発
	北	57	地域や専門職とのつながり等	地域とつながる機会を作る
	東	58	地域や専門職とのつながり等	つながる・つながれる街づくり
	西	59	地域や専門職とのつながり等	早期発見・早期対応を可能にする地域における意図的なつながりづくり

【地域包括支援センター】

区名	包括名	No.	カテゴリー	活動テーマ
東住吉区	東住吉区	60	地域や専門職とのつながり等	地域活動者と福祉専門職による重層的な見守り・支援体制の構築と高齢者の孤独・孤立の防止に向けた、参加支援のための取組
	矢田	61	地域や専門職とのつながり等	ケアマネジャーがより地域や専門職とつながっていくために
	中野	62	自立支援・介護予防・健康づくり等	利用者の意欲を高めるアプローチ ～食べることは生きること～
	東住吉北	63	地域や専門職とのつながり等	事業を通じた地域・他機関との協力関係構築について
平野区	平野区	64	認知症高齢者等の支援	認知症の人やその家族を地域で支える支援体制づくり
	加美	65	社会資源の創設(居場所づくり等)	改めて地域のことを知る:地区診断を用いて「見える化」する
	長吉	66	地域や専門職とのつながり等	地域と高齢・障がい専門職のネットワーク作り
	瓜破	67	認知症高齢者等の支援	若年層(小学生・中学生)や保護者世代を含めた地域への認知症啓発
	喜連	68	認知症高齢者等の支援	転居後も安心して生活を送ることができる地域を目指す! ～認知症高齢者を見守り、早期に支援するためのアプローチ～
西成区	西成区	69	地域や専門職とのつながり等	ケアマネジャーの集いの場「ケアマネカフェ」
	玉出	70	地域や専門職とのつながり等	明日の元気は出会いから ～『ほんの1世紀』人生100年を支えるまちづくり～
	北西部	71	地域や専門職とのつながり等	ひろ～く知ってもらいたい! 第2弾～相談しやすい仕組みづくり～
	東部	72	地域や専門職とのつながり等	多世代、多職種を巻き込んだ楽しみや期待が持てるまちづくりの実現に向けて～顔が見える関係づくりのその次に～

課題対応取組報告書

名称	北区地域包括支援センター				
提出日	令和	8	年	6	月 23 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒ 地域や専門職とのつながり等 ☐ 認知症高齢者等の支援 ☐ その他 ()	☐ 社会資源の創設 (居場所づくり等) ☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	終活セミナーを活用した包括周知活動と地域とのつながりづくり	
地域ケア会議から 見えてきた課題	認知症を発症し、乱れた服装で近隣を歩いたり、不衛生な環境や家賃・管理費の滞納などがある。近隣住民もそれに気づきサービス利用を促すも強い拒否から近隣トラブルに発展し、その後近隣との関係が希薄になる。周囲が気にして心配しているが、深刻な状態となって初めて関わりを開始できるケースが多い。 比較的資産の多いひとり暮らし高齢者が認知機能が低下し、金銭管理等ができず支払いができずにライフラインが止まる等生活に支障をきたすが、他者に金銭管理を委ねることに拒否が強く生活困窮に陥るケースが多くみられる。 高齢者に対し複数の家族等があり、それぞれの思いが違い、個々で支援者へ要望を訴えるため、支援方針を定めることができず、本人の意向もないがしろになっている。	
対象	介護等を必要としない高齢者やその家族マンション管理人や地域住民	
地域特性	高層マンションをはじめとする集合住宅が多く、オートロック等のセキュリティが高い。また、町会加入率も低く、交通や医療の利便性から高齢になって転居してくる高齢者も多い。そのため地域との関係が希薄になりやすく、支援を求めることが難しい。古くから住まれている方が多いエリアは地域の見守りもあり、相談なども上がってきてやすい。	
活動目標	マンションへの個別アプローチを継続して積み重ね、関係ができていないマンションではセミナー等を開催し、地域包括支援センター（以下「包括」という）の活動等の周知啓発を図る。また、マンションの関係者と連携の強化を行い、潜在化しやすい高齢者の早期発見、早期介入の地域ネットワークの構築を目指す。 高齢者やその家族が元気なうちから認知症や介護が必要になることを自身の問題として考える機会を持ち、将来に備え介護予防や権利擁護の意識を高める。 高齢者のみならず、就労している現役世代へも包括支援センターの周知啓発を行い将来必要となる相談窓口として認識を広める。	
活動内容 (具体的取組)	① 様々な情報発信ツールを活用した包括周知活動 ・公式YouTubeチャンネルの活用（毎月更新） 社会資源や介護情報の紹介、自身で取組む介護予防や脳活など様々なジャンルの情報を、多世代への周知も視野に入れ発信し、相談業務等において職員との信頼関係構築やサービスの説明の一助になった。 またど包括の取組も動画で紹介し、わかりやすく情報発信をした。 ・包括だよりの定期発行 包括の周知や情報提供を目的として定期的に発行。ICTの活用が難しい方が情報難民にならないよう配慮した。マンションアプローチや地域の活動における『つながりづくりのツール』としても活用した。 ・オレンジチームや在宅医療介護連携事業と共同しスーパーの協力を得て、包括などの周知啓発を行った。 ② マンション個別アプローチの継続及び拡充 2か月に1回の包括だよりの発行時にマンション管理人等との顔の見える関係作りのため訪問。管理人と情報交換を行ったり、周知チラシの掲示や配布を行った。 ③ 『北区私の記録帳』を活用した権利擁護に関する周知啓発講座の開催 『北区私の記録帳』を活用した終活セミナーだけではなく、成年後見制度や『もしバナゲーム』を使用した人生会議に関する講座をシリーズで開催し、高齢者が元気なうちから我が事として認知症や介護が必要になることを考え、準備できるよう働きかけることができた。地域の会館等でも終活セミナーを開催した。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	様々なツールを利用し包括を広く周知することができた。特に地域の活動に参加し、包括だよりの周知チラシを配布することで地域関係者や地域の住民からの相談が増え、地域住民から本人の状況に変化があったときなど、顔の見える関係を構築したことで情報を得られるようになった。また、Youtubeでは「介護保険の申請の仕方」や「ケアマネジャーの選び方」など初めて介護保険を利用を検討している方には興味が高く再生回数が増えており、相談の中でも紹介することで申請書の書き方の説明がしやすくなった。	
今後の課題	見守り体制ができつつあるマンション関係者には、引き続き有益な情報提供等で関係性を高めると共にプライバシーへの配慮により、関係構築が難しいマンションにおいては、個別対応等を通し丁寧な働きかけの積み重ねを行い、関係構築につなげる必要がある。また、地域との関係性ができているが、地域がかかえる課題により、終活セミナーの開催ができなかった地域もあり、今後地道に関係性をつくりながら、地域での終活セミナーを行っていく必要がある。	

※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和 8 年 7月 21日（ 火 ）
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☐ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組継続に向けて、区地 域包括支援センター運営協議会か らの意見等を記載。	圏域の地域性を考慮し、継続的に行われてきたマンションの個へのアプローチから終活セミナーを活用した集団へのアプ ローチへと戦略的に取り組みを展開している。地域の関係者や住民との顔の見える関係ができ、個別相談の件数が増 加するとともに終活セミナーや成年後見人制度の講座等を通し、今からできる事を準備する必要性の理解が広がった 事は、専門的な視点を含んだ浸透性や拡張性のある取り組みである。またYouTubeチャンネルでは初めて介護保険 の利用を検討している層の興味が高く、サービス導入時の支援に役立てているケアマネジャーが増えていることから、 独自性のある活動が支援関係者へも拡大している。 今後、さらに広い地域にて終活セミナー等の開催ができるよう、活動を続けて欲しい。

課題対応取組報告書

名称	北区大淀地域包括支援センター				
提出日	令和	8	年	5	月 28 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒ 地域や専門職とのつながり等 ☐ 認知症高齢者等の支援 ☐ その他 ()	☐ 社会資源の創設 (居場所づくり等) ☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	認知症や介護が必要となっても安心して暮らすことができる地域ネットワークづくり	
地域ケア会議から 見えてきた課題	・認知症により、金銭管理や医療・介護サービス利用の判断ができなくなる。支援する親族もいないことから、成年後見制度の利用が必要となる。 ・障がいがある家族と同居し、支援拒否などで適切な医療・介護サービスを利用することができない世帯への支援。 ・百歳体操や趣味活動などに参加して、筋力の維持、他者との交流を持つことで介護状態になることを予防する。 ・活動の場までの移動手段が不足して参加できない。	
対象	地域住民、地域関係者、専門職	
地域特性	圏域内の約 8 割がマンション、団地住民(市営住宅・U R 賃貸住宅)である。ひとり暮らし高齢者、夫婦のみの高齢世帯が増えている。町会、民生委員、地域福祉コーディネーターが連携を図りながら、高齢者の見守り活動、居場所づくりに積極的に力を入れている地域が多い。また、企業、大学、専門学校などつながりも深く、地域との連携、協働した取組が活発である。	
活動目標	1.認知症高齢者等を早期発見、早期支援できるネットワークを構築する。 ・地域住民や民生委員など地域からの相談を広く受けることができる。 2.介護家族等が研修会や交流会などに参加して負担が軽減する。 3.地域住民やケアマネジャー等が社会資源情報を把握し、地域活動に参加することができる。	
活動内容 (具体的取組)	1.①定期的に地域活動の場で、出張相談窓口を設置した。(本庄、豊崎東、大淀東、大淀西、中津) ②ふれあい喫茶や食事サービス、百歳体操等に参加して、情報提供や相談窓口を周知した。(全地域) ③地域住民・介護支援専門員に向けて権利擁護等の講演会を開催した。 (本庄：終活セミナー、介護支援専門員向け消費者被害防止研修会等) 2.①介護家族や地域住民に向けて介護に関する講座等を開催した。(豊崎東：認知症講演会、大淀東・大淀西：認知症講演会・体力測定会・健康講座、中津：認知症普及映画会、男性限定ワークショップ等) ②インフォーマル資源集を作成して、介護支援専門員や関係者に情報提供した。 3.地域で介護予防講座を開催した。 (豊仁：介護保険講座、豊崎東：認知症講演会、豊崎：フレイル予防、大淀西：健康講座)	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	1.①11/1豊崎東シニア応援フェスタに出張相談窓口を設置した。企画段階から参加して、地域のニーズを聞くことで地域との交流を深めることができた。加納総合病院と連携してブースを出展することで地域にむけて医療・介護の支援ネットワークを構築することができた。 2.①住民向けの講座を継続して開催することで、転倒防止や認知症、健康に関する意識の深まりがあった。また、参加者同士が交流を持つことができるコミュニティの場として定着している。 ②インフォーマル資源集を作成し、介護支援専門員に広く情報提供することができた。また、社会資源の情報を収集するにあたり、他機関や地域と協働・連携を強化することができた。	
今後の課題	・今後、認知症高齢者の権利擁護支援や介護予防の取組、介護家族への支援等の体制整備がますます課題となると考えられる。 地域包括支援センターとして取組を継続しつつ、行政の仕組みづくり、住民主体の活動・通いの場に発展するような支援や働きかけが求められる。	

※以下は、区運営協議会事務局にて記入

区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和 8 年 7 月 21 日 (火)
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目 (特性) についてのコメント * 今後の取組継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	地域性を踏まえたネットワーク構築の取組を経年的に実施しており、様々な団体や多くの地域住民に対し、出張相談や講演会、ワークショップ等を実施している。地域のイベントに企画段階から参加することにより、地域とのつながりを深めることが出来ている。また医療・介護の支援ネットワークを構築されており、これらは地域包括支援センターの専門性を活かした浸透性・拡張性のある取組である。インフォーマル資源集は地域住民やケアマネジャーが地域活動に参加する大きなツールになっており、作成過程においても関係機関や地域との繋がりを強化する事ができ、独自性のある活動が地域に拡大している。今後も、これまで築いてきたネットワークをより発展させ、地域に根差した活動となるよう期待する。

課題対応取組報告書

名称	都島区地域包括支援センター						
提出日	令和	8	年	6	月	16	日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒ 地域や専門職とのつながり等 ☐ 認知症高齢者等の支援 ☐ その他 ()	☐ 社会資源の創設 (居場所づくり等) ☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	高齢者の支援者と障がい者の支援者をはじめとした地域の支援者同士が相互理解し連携を深める	
地域ケア会議から 見えてきた課題	本人の認知症や精神疾患に加え、家族に精神疾患のある方など、複合的課題を抱える世帯が増えている。それぞれの分野での支援だけでは解決は困難であり、高齢者の支援者や障がい者の支援者、地域の関係機関の支援者間での相互理解や連携が必要である。	
対象	介護支援専門員や介護サービス事業者など高齢者の支援者、障がい者の支援者、地域支援関係者、行政	
地域特性	南北に長い都島区の南半分、区役所や区民センター、図書館、警察署、消防署等の公共機関や、大阪メトロ・JR・京阪電車といった交通機関の駅が複数あり、利便性のよい圏域である。北区や城東区、中央区と隣接している。京橋周辺の商業施設や飲食店が多く並び若い世代の単身者が多いエリアや、築年数の古い戸建てや長屋・アパート、新旧の大型マンションが混在するエリアなど、地域により雰囲気や住民層が異なる。また住民が高齢化している築40年を超えるマンションや集合住宅が複数点在し、近隣関係の希薄化が課題となっている。便利であるため買い物などの日常生活は行えるが、課題を抱えたまま潜在化し、家賃滞納や不衛生状態などの住民トラブルで退去に発展したり、金銭管理ができず電話や電気・ガスなどのライフラインが止まるといった、重篤な在宅生活困難状態になるまで把握されないケースが増えている。	
活動目標	高齢者の支援者と障がい者との支援者をはじめとした、支援者同士の相互理解や連携を強化する。 介護支援専門員や介護サービス事業者、地域関係者を対象に「都島区介護事業者研修会・多職種交流会」を実施し、障がい者の支援者にも参加を呼びかけ、共通のテーマを取り上げて、グループワークを通して顔の見える関係づくりを行う。	
活動内容 (具体的取組)	日時：令和7年11月21日（金）午後2時～4時 場所：まるよし精肉店都島区民センター 1階ホール 講師：上田治彦氏（日本アンガーマネジメント協会認定ファシリテーター） 参加人数：70人 （内訳） 介護支援専門員29人（うち法定外研修としての受講者21人）、訪問介護・訪問リハ・通所介護・通所リハ・福祉用具・高齢者施設等高齢者の支援機関4人、障がい者の支援機関22人、地域福祉コーディネーター・行政・オレンジチーム・包括支援センター・ランチ等15人。 令和6年度に開催した第12回都島区介護事業者研修会・多職種交流会では、「カスタマーハラスメント」をテーマとした。受講後のアンケートでは、職員のメンタルヘルスやストレス対策の希望があった。障がい分野の支援者と協議し、令和7年度は「アンガーマネジメント」をテーマとして開催した。研修で知識を得るとともに、多様な職種が顔の見える関係づくりができるよう、グループワークの形式とした。活発な意見交換ができ、研修会終了後は名刺交換会を行った。なお、大阪介護支援専門員協会に申請登録し、介護支援専門員資質向上研修（主任介護支援専門員法定外研修）としても位置づけた。 講義では、怒りの感情を理解し、自分の傾向を認識とコントロールによる自身のストレス対策や、支援対象者や家族を理解する一助として、業務上の対人援助に活かすこと、また、職場での人間関係に活かし、離職防止につなげることなどが語られた。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	アンガーマネジメントについて基本的な考え方を学習しながら、講義の合間に、自分が感じていること、相手が感じていることを共有する場が何度も盛り込まれ、講師の経験を通しての具体的な事例や、対応方法を学んだ。グループワークでは参加者それぞれの体験談を共有し、質疑応答で会場全員の参加者で情報共有を行った。 アンケートでは「怒りは悪いことではなく表し方が大事」「怒りはコントロールできる」「自分の物差しを知ることができた」「多職種、障がい者の支援者との関係づくりができた」「来年度も開催してほしい」「主任介護支援専門員法定外研修としての位置づけがありがたい」等の意見を得て、実践的な研修となった。 「今後も多職種での顔の見える関係づくりが必要」「多職種交流会の機会があれば参加したい」との意見が多数あった。	

今後の課題	ケース支援では、日ごろからの顔の見える関係が円滑な支援につながる。引き続き、高齢者の支援者と障がい者の支援者をはじめとした、多様な地域の支援者どうしの顔の見える関係づくりや交流の機会、支援を必要とするケースの早期発見や重度化予防のための居場所づくり、情報共有が必要である。
※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和8年7月23日（ 木 ）
専門性等の該当 （※該当個数は問わない）	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	認知症や精神疾患等、複合的課題を抱える世帯が増えている。それぞれの分野での支援だけでは解決は困難であり、高齢者や障がい者の支援者、地域の関係機関の支援者間での相互理解や連携が必要である。令和6年度に開催した第12回都島区介護事業者研修会・多職種交流会では、「カスタマーハラスメント」をテーマとした内容であったが受講後のアンケートでは、職員自身のメンタルヘルスやストレス対策の希望があり障がい分野の支援者と協議の結果、令和7年度は「アンガーマネジメント」をテーマとしての開催となった。専門職を招き研修会と交流会を実施し、支援者間の顔の見える関係作りの促進や地域ケア会議の課題解決への取組を計画的に進め、段階に応じた成果が見えたことは大変評価できる。今後も関係機関との連携強化を図ってほしい。

課題対応取組報告書

名称	都島区北部地域包括支援センター
提出日	令和 8 年 6 月 26 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☐ 地域や専門職とのつながり等 ☐ 認知症高齢者等の支援 ☐ その他 ()	☐ 社会資源の創設 (居場所づくり等) ☒ 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	都島区北部圏域 ・すかい・プロジェクト (すこやかに介護予防でいい人生) 「みやこじま元気教室」	
地域ケア会議から 見えてきた課題	①日々の運動や毎日の服薬に気を付けている高齢者は多いが、栄養バランスや食事内容は適当になりがちである。きちんと服薬していても適切な食事管理が出来ていないことで、肥満や低栄養、病状の悪化に陥る高齢者が多い。 ②北部圏域には社会資源が少ない。徒歩圏内で通える身近な通いの場が少なく、参加したくてもできないことで身体的にも社会的にもフレイルに陥る高齢者がいる。	
対象	概ね65歳以上の地域住民	
地域特性	公営・民営による大規模高層住宅群も多く、北部圏域全体の8割近くを集合住宅が占めている。その中で、築古集合住宅を中心に身寄りがなく、つながりを好まない都市型高齢者も多く、町会や自治会加入者は年々減少している。徒歩圏内にスーパーやコンビニ、地域の通いの場も少なく、高齢者が閉じこもりやすい傾向にある。	
活動目標	現在元気な高齢者が、今後も要介護状態にならずに地域で暮らし続けられるよう、健康についての情報を学ぶことで、健康寿命の延伸を目指す。高齢者が参加しやすい場所で開催することでより多くの高齢者に介護予防・認知症予防の意識を持ってもらうことを目指す。地域との関係が希薄な高齢者にとって、つながるきっかけを増やし、より効果的な「北部圏域すかいプロジェクト」を実施する。	
活動内容 (具体的取組)	都島区北部圏域 ・すかい・プロジェクト (すこやかに介護予防でいい人生) 「みやこじま元気教室」 ・実施回数：年6回 (5・6・9・10・11・1月) ・開催場所：第1弾 (5/21) 毛馬コーポ集会所 第2弾 (6/18) 大東福祉会館、 第3弾 (9/12) まるよし精肉店都島区民センター 第4弾 (10/16) まるよし精肉店都島区民センター 第5弾 (10/31) みゆきコミュニティホール 第6弾 (1/27) ローレルコート城北公園通り集会所 ・協力機関：第1弾 (5/21) 毛馬コーポ (第7町会)、なの花薬局 第2弾 (6/18) 大東福祉会館、なの花薬局 第3弾 (9/12) 都島区在宅医療介護連携推進協議会、むつき庵、ライフマーク、 ちーむオレンジサポーター、高倉ランチ、淀川ランチ 第4弾 (10/16) 都島警察署、(医) 京昭会ツチ病院、なの花薬局、株式会社ヤマシタ、 ビーナスクラブ、ちーむオレンジサポーター、高倉ランチ、淀川ランチ 第5弾 (10/31) 大阪市立総合医療センター、都島区在宅医療介護連携推進協議会 第6弾 (1/27) 生き生き会、大阪市立総合医療センター、都島区在宅医療介護連携推進協議会 ・参加人数：第1弾：17名 第2弾：19名 第3弾：32名 第4弾：67名 第5弾：23名 第6弾：19名 合計 延べ177名	

活動内容 (具体的取組)	・活動内容： (第1弾、第2弾) テーマ「栄養」 ①講演「おいしく食べて健康ダイエット」 ②測定コーナー（ベジチェック）、③相談コーナー（栄養、お薬） (第3弾) テーマ「排泄」 ①講演「知って良かった！はくパンツのこと、パッドのこと」 ②ミニ講座「パットの吸水実験」 ③排泄用品展示コーナー ④「もしもの時に伝えたいこと」コーナー (第4弾) テーマ「運動・栄養」 ①測定（インボディ、ベジチェック、歩行状態測定） ②相談（栄養、お薬、運動） ③介護予防・認知症予防体操 ④「もしもの時に伝えたいこと」コーナー ⑤詐欺予防啓発 (第5弾) テーマ「高齢者に多い疾患」 ①講演「楽しく食べて動いて糖尿病予防！」「心不全を知って心臓いきいき体操」認知症を予防しよう」 ②「高齢者虐待について」 ③「もしもの時に伝えたいこと」 (第6弾) テーマ「高齢者に多い疾患」 ①講演「脳を活性化する呼吸法と有酸素運動」「脳卒中を予防しよう」 「おいしく食べるための基礎づくり～栄養と体操～」 ②「高齢者虐待について」 ③「もしもの時に伝えたいこと」
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	・第1弾～第6弾までの参加者延べ177名のアンケート結果からも約9割が大変よかった。良かった。と回答し、満足度が高かった。講義内容については、明日から実践できる内容であったり、今後健康に生活していくために参考になる内容であった。 ・区民センターまで来れない高齢者にとっては、徒歩圏内で行き慣れた場所で開催することで参加しやすく、顔見知りの方同士が誘い合って参加してくれ、参加者同士の横につながりができた。圏域の参加者の特性に合わせ、講義内容や時間を変えた事でより集中して講義を聞いてもらう事ができ、健康寿命の延伸や介護予防の意識を持ってもらう、活動目標を達成できた。
今後の課題	高齢者の健康寿命を延伸するために、定期的に介護予防、認知症予防等に対するセルフケアにつながる正しい知識と情報を得る場が必要である。身寄りのない高齢者世帯が増加する中、地域とのつながりが少ない高齢者が地域とつながるきっかりとして、地域特性に合わせて開催する「みやこじま元気教室」「巡回型ゆめさろん」で相談窓口を知り、お互いに顔の見える関係を築いていく必要がある。
※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和8年7月23日（木）
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント ＊今後の取組継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	より多くの地域住民に、健康に関する正しい情報を周知し、介護予防等に関する自助意識を高めてもらう活動を戦略的に実施している。「みやこじま元気教室」に参加した9割以上の高齢者が「大変よかった。よかった。」と回答しており、また講義内容については「栄養」「運動」「排泄」「高齢者に多い疾患」等幅広いテーマで実施し、生活習慣を改善するための実践的な内容であった。開催場所については徒歩圏内で行き慣れた場所で開催する等の工夫をし延べ177名の参加があった。 今後も地域住民に対する健康寿命の延伸や介護予防のための情報を発信し、医療機関、薬局、介護サービス事業者等の多職種と連携し開催することで引き続きネットワーク構築の強化に取り組んで欲しい。

課題対応取組報告書

名称	福島区地域包括支援センター				
提出日	令和	8	年	6	月 18 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒ 地域や専門職とのつながり等	☐ 社会資源の創設（居場所づくり等）
	☐ 認知症高齢者等の支援	☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐ その他（ ）	
活動テーマ	民生委員等と協働し、同行訪問を通じた高齢者の把握・支援への取組	
地域ケア会議から 見えてきた課題	・75歳以上の後期高齢者人口が増加傾向にあり、地域や住民同士とのつながりが希薄なマンション居住高齢者に対しては地域包括支援センター（以下「包括」という）の周知・見守り活動に向けた仕掛けづくりを行い、継続的に取り組む必要がある。 ・地域ケア会議個別ケース検討事例から一人暮らしの高齢者で認知症が進行し、後見制度が必要と思われる事案、また高齢者世帯と障がいのある子など生活のしづらさを抱えた世帯の支援など生活課題が多岐にわたっている。	
対象	地域住民及び関係機関	
地域特性	大阪市の北の中心部に隣接し、区内に9つの駅を有し、企業や商店街・大規模小売店も多く、生活するうえでの利便性が高い。次々と建設される高層・大型マンションに入居する若い世代が増加している中、古くから区内に住み、時間の経過とともにひとり暮らし生活へと変化していく世帯も増加している。	
活動目標	・管理人や管理組合に引き続き顔の見える関係構築のためのアプローチを行い、マンションでの出張相談会を継続実施する。 ・包括・ランチ・オレンジチームを知ってもらう取組のため相談窓口の周知として発行する「包括だより」の効果的な周知先を検討する。 ・町会や民生委員が行う見守り活動に同行し、地域で把握している高齢者等への同行訪問を行い周知活動を行うとともに、支援が必要な高齢者の早期発見・早期支援に繋げる。	
活動内容 (具体的取組)	【マンション等での出張相談会を通じての管理組合・住民とのつながりづくり・関係機関との連携】 マンション等での出張相談会は計31回実施し、延べ733人の参加があった。民生委員合同相談会・特殊詐欺防止講座（警察）・認知症予防講座（オレンジチーム）・健康講座・血管年齢測定・骨ウェーブ測定・歩行診断等を同時開催。令和7年度は新規に5件の新たな相談会を実施した。 【包括だよりの発行及び配付】 熱中症予防など季節に応じたトピックスを取り入れた「包括だより」を年4回発行した。地域福祉コーディネーターがいる「みんなの相談室」に配架するほか、ふれあい喫茶や食事サービス、百歳体操、定例出張相談会（区役所12回・商業施設12回・金融機関6回）など包括・オレンジチーム・ランチが出向く場所で地域住民へ配付広報した。 【民生委員等との同行訪問】 町会や民生委員が行う高齢者の見守り活動に同行（5地域・16回）し、高齢者本人に直接「包括だより」を手渡し周知を行った。また、支援が必要な方については後日個別訪問し、介護保険申請など必要な支援を行った。 【認知症の理解促進に向けた認知症強化型地域包括支援センター、オレンジチームの取組】 ・アルツハイマー月間の認知症啓発活動を実施した。 ①区役所1階ホールパネル展「認知症になっても安心して暮らせるまちへ」9/17～9/30実施。 ②福島図書館「『認知症に備える』－住み慣れたまちで安心して暮らすため」展8/27～10/31実施。 ③福島区健康展2025（10/18）にて認知症チェックと認知症に関するパネル展示を実施。 ・9/6 “認知症かも”に『備える』講座を区民向けに開催。（37名参加） ・2/21 <認知症とともに>「オレンジランプ」映画上映会及び丹野智文さん講演会を開催。（200名参加） 【地域住民・関係機関との連携】 ・野田地域の地域活動者と包括を含む区社会福祉協議会の各部門が集まり情報交換会を開催した。作成したアセスメントシートをもとに野田地域の地域活動者と地域の課題と福祉課題の情報共有を行った。（10/28） ・区保健福祉課生活支援担当と包括・ランチの連携強化のため生活困窮者支援会議やつながる場に参画し、複合的な課題を抱えるケースの検討を行うとともに参加する関係機関と情報共有した。（4回）	

成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	・マンション等での出張相談会は今年度もマンション開拓、商店街の催しへの参加など新たに5か所で開催することができた。マンションの集会室等住民の身近な場所での相談会は住民同士が顔を合わせることに繋がる。出張相談会は相談だけでなく、住民同士の交流の場の提供として高齢者の閉じこもり予防や興味、関心、意欲に繋がるように認知症予防講座や特殊詐欺予防講座などの講座やAI歩行診断、骨ウェーブ測定、血管年齢測定などプログラムを工夫し、警察・オレンジチーム・福祉用具事業者など関係機関と連携しおこなった。出張相談会＝アウトリーチを継続してきた成果として、継続的にマンションでの相談会開催が可能となっており、管理人等と顔の見える関係が構築できたことで支援が必要な高齢者の早期発見・早期支援体制構築に繋がっている。 ・「包括だより」は内容は季節に応じて熱中症予防、認知症予防など毎回テーマを決めて記事を作成した。地域の食事サービス・ふれあい喫茶・百歳体操や出張相談会実施時に包括・ランチ職員が高齢者に直接声かけ、手渡すことで会話のきっかけとなっている。そのほか今年度からは地域福祉コーディネーターの「みんなの相談室」へ配架依頼し、積極的に周知広報を行うことができた。 ・“認知症かも”に『備える』講座を区民向けに9/6に開催し、チーム員医師から認知症に対する正しい理解と認知症の人への関わりについて講義いただいた。講師と参加者との質問カードによる質疑応答も活発に行われ、認知症の正しい理解の普及に繋がった。 ・＜認知症とともに＞「オレンジランプ」映画上映会及び丹野智文さん講演会を2/26に開催した。第1部は映画上映会、第2部に若年性認知症当事者である丹野さんから講演いただいた。講演会では若年性認知症の当事者の思いや正しい認知症の理解を深め、新しい認知症観について区民に向けて啓発できた。
今後の課題	・75歳以上の後期高齢者人口が増加傾向にあり、地域や住民同士とのつながりが希薄なマンション居住高齢者に対しては包括の周知・見守り活動に向けた仕掛けづくりを行い、継続的に取り組む必要がある。また、地域が把握している高齢者については地域の友愛訪問に同行し支援が必要な高齢者の早期発見・早期支援に繋げる必要がある。 ・地域ケア会議個別ケース検討事例から高齢者自身が望む暮らしを自らで考えることができれば、充実した生活が送れるのではないかと考える。また、高齢者世帯と障がいのある子など生活のしづらさを抱えた世帯の支援など生活課題が多岐にわたっているケースについては関係機関との連携をより一層深める必要がある。
※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和8年7月3日(金)
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☐ 専門性 ☐ 独自性
評価できる項目(特性)についてのコメント * 今後の取組継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	【地域性】 令和4年度から取り組みされているマンション住民へのアプローチとしての出張相談会の充実・拡充を図り、潜在化していた課題を抱える方の支援に繋げたり、新たな相談会場所として高層マンションで開催したとが評価できる。 【継続性】 出張相談会において、住民が参加しやすく興味関心を持つことができる講座を開催し、住民同士の交流や情報交換等の場となるように工夫していた。継続実施してきたことにより、住民・マンション管理人や管理事務所等との顔の見える関係の構築・醸成・深化が見られている。 【浸透性・拡張性】 出張相談会の継続的な実施により、マンション住民や管理人等と、顔の見える関係が構築・醸成されている。相談件数の増加や関係機関との連携強化により、出張相談会併設時の講座内容の充実につながったことが評価できる。今回、民生委員との訪問により、支援が必要な高齢者の早期発見・早期支援につながる支援体制の構築につながっていた。

課題対応取組報告書

名称	此花区地域包括支援センター				
提出日	令和	8	年	6	月 25 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☐ 地域や専門職とのつながり等 ☐ 認知症高齢者等の支援 ☐ その他 ()	☒ 社会資源の創設 (居場所づくり等) ☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	まちの保健室の展開「ぶらっと🍀このはな～集合住宅においでやす」の開催	
地域ケア会議から 見えてきた課題	集合住宅では特に住民同士の関わりが希薄になっており、見守り活動の難しさや早期の介入・支援が困難であることが課題となっている。また、複合的な課題を抱える人が多くなっており早期に世帯に関わる必要があるが、身近に相談できる人や声をかけてくれる人がいないことから支援困難になってから関わるが増えている。地縁のない高齢者の早期発見が難しい。⇒早期発見・相談の仕組みが充分でないといった課題もある。	
対象	圏域内の高齢者	
地域特性	・圏域の面積の半分が集合住宅群。古からの住宅地も新興住宅への建替えが進み、集合住宅の建替えと合わせ、区内圏域外・区外から転入者多く、地縁のない人が増加している。 ・高齢者数は前年と横ばいであるが、後期高齢者数が増えているため、後期高齢化率が前年度より高くなっている。高齢者人口の6割以上が後期高齢者である。	
活動目標	開催場所を2か所に増やし、身近な場所で気軽に集まれて健康や暮らしについて相談できる場として、内容と名称を変更して継続して開催していく。 参加者が楽しむことができるイベントや暮らしの参考になる講座を開催することで、気軽に立ち寄ることのできる居場所を創出し、近所付き合いが薄い高齢者の外出や近隣住民との交流機会のきっかけをつくる。 また、継続的に開催することで生活支援が必要な地域住民を見守る環境を整え、早期相談・早期発見につなげる。	
活動内容 (具体的取組)	開催日時 毎月第3 木曜日 午前10時30分～正午 (4月、3月は実施なし) [UR伝法住宅] 開催日時：奇数月…第3木曜日 午前10時30分～正午 開催場所 UR伝法住宅集会所 1階 開催回数 5回 参加者 103人、うち地域住民 87名 [UR千鳥橋住宅]開催日時 偶数月…第3木曜日 午前10時30分～正午 開催場所 UR千鳥橋住宅1号棟集会所 開催回数 5回 参加者 125人、うち地域住民94名 合計 10回開催 参加者 228名、うち地域住民181名 内 容 防災講座、PTによる運動や個別相談、認知症講座、健康・美容講座、音楽イベントを開催 周知方法 チラシ、区社会福祉協議会HP、公式LINE、このはなプロジェクトInstagram。 UR居住者にはURアドバイザーが通信を作成し周知する。 共 催 大阪市此花区社会福祉協議会 生活支援体制整備事業、このはなプロジェクト 株式会社URコミュニティ	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	これまでは伝法住宅だけの開催だったため、圏域内でも遠方の人は参加しにくかった。実施場所を増や、広く周知することで西島や高見地域の高齢者も参加するようになった。 実施内容や周知について関係者と検討する機会を持ち、高齢者の外出や近隣住民との交流機会を増やすための居場所づくり身近な相談場所として定着を図れた。	
今後の課題	ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯が増加しており見守体制の不足や地域住民同士の交流する機会が少なくなっている。一人でも参加しやすいイベントの開催や困りごとの相談できる場であることの周知が必要であると感じている。	
※以下は、区運営協議会事務局にて記入		
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和 8年 7月 9日 (木)	
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☐ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☐ 専門性 ☐ 独自性	
評価できる項目 (特性) についてのコメント * 今後の取組継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	・地域課題から計画的に取組、地域の関係機関と連携し取り組んでいる。 ・以前からの取組を発展させ、内容等を再検討し、他の支援機関と連携しながら取り組んでいる。 ・他の地域への今後の展開は。→参加者が少ないため定例での実施はないが、単発では関係機関と連携し、実施。 ・地域の方に寄り添った取組が実施され、拡張できている。 ・地域住民の人が身近に相談できる場の提供は評価できる。	

課題対応取組報告書

名称	此花区南西部地域包括支援センター						
提出日	令和	8	年	6	月	20	日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒ 地域や専門職とのつながり等	☐ 社会資源の創設（居場所づくり等）
	☐ 認知症高齢者等の支援	☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐ その他（ ）	
活動テーマ	多世代包括ケアによる地域共生社会の実現と受援力の向上	
地域ケア会議から 見えてきた課題	(1)相談支援体制の強化 ・地域住民の相談支援に関する受援力の向上 ・相談窓口の周知不足、相談しやすい雰囲気づくり (2)認知症への理解と支援の推進 ・認知症に関する地域住民の理解不足 ・認知症に関する相談連携の不足 (3)総合相談の対象の多世代化 ・第2号被保険者からの相談の増加 ・医療保険や介護保険以外の社会制度及び社会資源の活用	
対象	専門相談機関及び地域住民	
地域特性	地形としては東西に長く広がっており、担当圏域は区内の約4分の3の面積を占める。交通網は、鉄道2社6駅、地下鉄駅は万博会場跡に続く1駅。高齢者の主たる移動手段はバスか自転車であり、高齢者の移動には利便性に欠ける。学校は中学校2校、小学校5校、高校が2校。地域活動の中心は7つの連合振興町会である。区内は居住エリアとUSJのある観光エリア、港湾の工業エリアに分かれる。 圏域内の高齢化率は約28%、小学校区別では西九条26.4%、春日出24.6%、梅香26.1%、四貫島31.6%、島屋18.7%、（令和2年国勢調査より）。65歳以上の構成員のみの世帯、高齢者単身世帯は増加傾向。生活習慣病関連の患者が多いこと、健診受診率が低いことから、健康リテラシーが低い様子が読み取れる。 認知症サポート医が3名（区内6名）。総合病院（救急病院）は医療機関は1か所。精神科クリニックが2か所と少なく、他区に通院する高齢者も多い。介護保険サービス提供事業所数は区内事業所のうち77%（106か所中82か所）が圏域内に開設している。介護予防に関してインフォーマルサービスの活用事例は少なく、社会資源の創出と活用については課題が多い。	
活動目標	(1)多世代に対する地域包括支援センターの周知と相談支援体制の強化 (2)ビジネスケアラー、ヤングケアラーへの支援体制の構築 (3)地域住民の「受援力」向上 これらの目標は、地域包括支援センターの「顧客」が、高齢者のみならず、「医療・介護問題等に端を発して、生活の困難に直面する可能性のある全ての世代」ということであり、それらを対象として包括的な支援を提供するという認識のもとに取組を進める。	
活動内容 (具体的取組)	(1)地域住民の「受援力」向上 ■ライフステージの早い段階から地域包括支援センターの存在を知ってもらい、早期からの相談を促すための広報活動の実施 ・広報紙第1号～8号発行、Webサイト更新、SNSの活用（フォロワー数3,500→3,861増加） ・郵便局長会での広報・周知活動及び此花区保護司会との合同情報交換会の実施 ・マンション管理組合におけるACP・相続研修会の実施 (2)多世代に対する包括的な相談支援体制の構築 ■高齢者だけでなく、若年性認知症や末期がんなど、中高年齢層からの相談ニーズに対応できる相談体制の整備 ・若年性認知症啓発「オレンジランブ」映画上映会の開催（300名 ※満員）及び製薬会社の協力を得ての冊子配布 ■医療機関や関係機関と連携し、早期からの相談支援体制を構築 ・病院における健康セミナーや地域町会等での地域向けの講座の開催 ■ビジネスケアラー、ヤングケアラーのための研修会等の実施 ・介護離職防止研修、ケアラー研修、ケアラーの行動心理に関する研修を実施。地域住民と専門職への啓発	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	●広報活動による認知度向上と「受援力」の啓発 広報紙（第1号～8号）の発行に加え、SNS（フォロワー数3,861名への増加）やWebサイトを効果的に活用したことで、幅広い層への情報発信が可能となった。 ●マンション管理組合でのACP・相続研修会や郵便局長会との連携を通じ、従来の相談層以外（分譲マンション居住者や地域インフラ関係者）に対し、早期相談の重要性和センターの機能を周知できた。 ●多世代・特定ニーズへの相談体制構築と普及啓発 若年性認知症啓発映画「オレンジランブ」の上映会を300名（満員）の参加で実施し、製薬会社との連携による冊子配布を行うなど、中高年齢層を含む多世代が認知症を「自分事」として捉える機会を創出した。 病院での健康セミナーや地域講座の開催により、医療機関との連携を強化し、早期の相談支援体制を具体化した。 ケアラー支援の推進 介護離職防止研修やケアラーの行動心理に関する研修を地域住民および専門職向けに実施したことで、ビジネスケアラー等の潜在的な課題を抱える層への理解促進を図った。	
今後の課題	●「周知」から「実相談」への転換と受援力の定着 SNS等で向上した認知度を、具体的な早期相談や潜在的課題の掘り起こしに繋げることが不可欠である。特に健康リテラシーが低いとされる層に対し、心理的ハードルを下げ、相談しやすい雰囲気づくりを加速させることで「受援力」を地域に定着させる必要がある。 ●多世代支援（ヤングケアラー等）の具体化と深化 第2号被保険者からの相談増加に対応し、高齢者のみならず「生活の困難に直面する全ての世代」を対象とした包括的な相談支援体制を確立する必要がある。	

※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和 8 年 7 月 9 日（ 木 ）
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☐ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組継続に向けて、区地域包 括支援センター運営協議会からの意見 等を記載。	・関係機関と連携しながら課題の取組を実施できている。 ・受援力を高める様々な取組は評価できる。 ・地域課題を分析し、地域の多様な機関。住民と連携して実施しており、地域に根差した取組である。 ・継続した広報誌の発行や、SNSのフォローの段階的増加の実績があり、計画的・継続的アプローチを行っている。 ・支援の対象者を拡大し、アプローチ先も従来の枠に捕らわれず、拡大している。 ・専門機関や他職種を巻き込んだ「チームアプローチ」が成果として表れている。 ・上映会やSNSなどで幅広い層に情報発信を行い独自の工夫を凝らした手法で成果をあげている。

課題対応取組報告書

名称	此花区南西部地域包括支援センター				
提出日	令和	8	年	6	月 20 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☐ 地域や専門職とのつながり等 ☒ 認知症高齢者等の支援 ☐ その他 ()	☐ 社会資源の創設 (居場所づくり等) ☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	多世代包括ケアによる認知症になっても安心して暮らせる地域づくり	
地域ケア会議から 見えてきた課題	(1)地域住民の認知症に対する理解不足、特に若年性認知症に関する理解不足 (2)認知症に関する相談体制の不備、特に早期からの相談支援体制の構築の必要性についての理解の促進 (3)認知症予防に資する一次予防の意識が希薄 (4)医療や介護保険制度以外にも多様な社会資源の活用が求められる中での、関係機関や支援者間の連携不足	
対象	町会関係者・民生児童委員、ボランティア、地域住民、専門職、行政関係者	
地域特性	区内人口約65,000人。大阪万博を契機に地域活性化を図る取組は行われているが、医療介護分野への波及は薄い。昼夜間人口比率は126.5% (2020年国勢調査) と高いが化学工場や臨海工業地帯への流入人口が多いため、地域内は人通りが少なく、地域での見守り体制が行き届いているとは言い難い。公営団地の老朽化による住環境問題・建て替えの一時転居によるリロケーションダメージなどひとり暮らし・高齢化・孤立化など認知機能低下へのリスクや懸念が顕著である。	
活動目標	(1) 多世代に対する認知症に関する普及啓発の推進 (2) 若年性認知症を含む、早期からの相談支援体制の強化 (3) 認知症ケアにおける多職種・多機関連携の推進 (4) 地域住民の認知症に対する「受援力」の向上	
活動内容 (具体的取組)	■ 多世代に対する認知症に関する普及啓発の推進 ・「オレンジNAZ」発行 (第1号～第8号) による認知症啓発。郵便局長会や保護司会、区内町会での周知活動の実施。SNSによる情報発信 ■ 生活習慣病予防と認知症リスクに関する情報提供や、健診受診を促す啓発活動 ・若年性認知症啓発「オレンジランプ」映画上映会 (定員満員) の実施。 ・介護離職防止やケアラー研修の実施 (年3回) ・一次予防としての介護予防教室「このはなキリ講座」の共催 ■ 認知症に関する学習会を開催と認知症に関する正しい知識や相談窓口の情報を周知 ・経年実施の「認知症声かけ訓練」(恩貴島地域) と「認知症サポーター養成講座」の同時開催 ・防災と認知症を関連づけた講座の定期開催	
成果 (根拠となる資料等が あれば添付すること)	■ 多角的な媒体・手法による認知症啓発の浸透 ・広報紙の発行に加え、SNSでの発信や職域・専門団体への周知活動を並行して実施したことで、多世代に対する認知症への関心を高めることができた。 ・映画上映会を実施し、これまで関心の薄かった層を含む地域住民に対し、認知症を「自分ごと」として捉える機会を創出。 ■ 生活習慣と予防に焦点を当てた実践的アプローチ ・一次予防の意識向上を狙い、生活習慣病予防と認知症リスクを関連付けた啓発活動を継続した。 ・認知症声かけ訓練とサポーター養成講座及び防災と認知症を関連付けた講座の定期開催により、日常生活における実践的な知識の普及を図った。 ■ ケアラー支援と就労世代へのアプローチ 年3回の介護離職防止・ケアラー研修を通じ、就労世代が直面する課題に対する早期相談の重要性を周知し、地域における相談支援体制の基盤を強化した。	
今後の課題	■ 広報・啓発から「早期発見・アウトリーチ」への深化 昨年度のSNS活用や広報紙発行による認知度向上を基盤とし、今年度は医療・介護未接続の「介護未満」層への直接的なアウトリーチを強化する必要がある。 ■ 地域データ分析に基づくリスク管理体制の構築 これまでの「防災と認知症講座」の実績を活かし、災害時等の緊急時においても認知症の人が孤立しない、地域の実情に即した支援体制の企画調整を継続する。 ■ 増加する第2号被保険者からの相談やBPSD等の複雑な課題に対し、地域のケアマネジャー等が自信を持って対応できるよう、同行訪問や事例検討を通じた専門的な後方支援体制を確立する必要がある。	

※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和 8年 7月 9日（ 木 ）
専門性等の該当 （※該当個数は問わない）	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☐ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	・地域の実情にあった取組が継続して実施できている。 ・生活習慣病予防と認知症リスクに関する情報提供と健康診断受診の促しが評価できる。 ・独自の着眼点を持つてのアプローチは素敵だと思う。 ・昼夜間人口やリロケーションダメージなど地域の課題を分析し、地域の多様な関係機関と連携した取組である。 ・経年実施の取組など継続的な実績があり、PDCAを回した段階的な取組である。 ・支援を高齡だけでなく就労世代など、関心の薄い層へ広げ、別分野のテーマと掛け合わせた啓発を実施し、地域社会への浸透・拡張を図っている。 ・異なる専門分野を掛け合わせ、多様な機関を巻き込んだチームアプローチでの成果が見られ、また参加者が主体的に考えられる環境を設定し問題解決の主体となれるようファシリテーション技術を駆使した取組である。 ・防災と組み合わせるなどユニークで実践的なアプローチであり、リロケーションダメージを認知症リスク捉え、災害の支援体制に繋げる独自の着眼点である。

課題対応取組報告書

名称	中央区地域包括支援センター						
提出日	令和	8	年	6	月	26	日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☐ 地域や専門職とのつながり等 ☒ 認知症高齢者等の支援 ☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等 ☐ その他 ()
活動テーマ	成年後見制度・任意後見制度等の周知
地域ケア会議から 見えてきた課題	認知症があり金銭管理が困難であるが家族との関係が希薄であったり、自身で金銭管理ができないが、自覚がなく、他者に委ねることに抵抗がある高齢者の支援に関わる事例が複数上がっている。金銭管理が必要であるが成年後見制度やあんしんさぼーとにつながるまでに時間がかかり、その間誰がどのように金銭管理をするのが課題である。また、本人が成年後見制度やあんしんさぼーとなどが理解できず、拒否される場合もあり、自身で判断できる時期から制度を知っていただくことが課題である。
対象	地域住民、地域関係者
地域特性	区全体では高齢化率は大阪市内でも低い方であるが、地域によっては高齢化の進んでいる地域もあり、ひとり暮らしの割合も高い。圏域は繁華街、ビジネス街、古い住宅が多く残る地域と多様であり、高層マンションの建設が進み、富裕層が多く住む地域がある一方、生活保護を受給するひとり暮らし高齢者が多く住む地域、外国籍の住民が多く住む地域もある。
活動目標	・成年後見制度、任意後見制度、あんしんさぼーと等を住民に継続して周知する中で、地域住民が受け入れやすい、わかりやすく学べる企画を検討する。 ・制度の利用が必要な高齢者を早期に発見する支援体制をつくる。 ・成年後見制度やあんしんさぼーと等の制度やサービスにつながるまでの支援体制をつくる。
活動内容 (具体的取組)	(周知啓発) 2か所の地域で出前講座で成年後見制度・任意後見制度についての学習会を開催（合計32名参加）。地域座談会で認知症の映画上映と共に成年後見制度、任意後見制度の説明（13名）。食生活改善推進協議会で制度の説明（62名）。家族介護支援事業で社会人落語家で行行政書士の方による「落語で終活・成年後見制度について」を実施（67名）。 (個別ケースの支援) 成年後見制度の相談延べ件数は前年度より減少しているが、成年後見相談受理件数はここ3年間は年々増加しており、昨年度の地域ケア会議15件中11件が後見制度に関わる事例で、成年後見センターの専門職派遣を活用したり、司法書士会と連携し、介護支援専門員、介護事業所、区役所等と情報共有しながら支援を行った。
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	3月の「落語で終活・成年後見制度」の研修ではテーマに関心があつた方だけでなく、落語を聞いてみたいという方も多く、気軽に参加していただくことができ、「難しいテーマだが落語で話がわかりやすかった」という意見が多く上げられ、満足度の高い研修となった。研修を知ったきっかけも、法人のホームページやSNS、地域の会館や老人福祉センターのチラシのほか、病院の掲示、銀行の人、ケアマネジャーの紹介など様々なルートで知っていただくことができ、日頃包括と関わりのない人に包括を知っていただくこともできた。またボランティアグループから包括に次年度の出前講座の依頼があるなど、包括との新たなつながりもできた。
今後の課題	成年後見に関するケースは増加しており、今後も継続して周知が必要で、地域の一般住民だけでなく、高齢者を支援する地域関係者や介護関係者等、幅広く周知する必要がある。難しい制度をわかりやすく伝える研修会を企画するとともに、研修会の周知については法人のホームページやSNSの発信等も継続的に取り組むとともに、介護関係者だけでなく、高齢者の生活動線上の様々な場所での周知が必要である。また、相談対応をする職員も制度の理解を深めるためスキルアップが必要である。
※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和 8年 7月 28日（火）
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☐ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント	高齢化が進み、ひとり暮らしの割合も高く、成年後見制度の相談件数が3年間増加傾向にあることから、地域の出前講座や座談会なども活用し、地域住民と一緒に成年後見制度・任意後見制度の課題に取り組んだことは地域性に該当する。 また、制度自体が難しく、周知が進んでいない現状があり、如何に感じる壁の高さを低くしていくかは引き続きの課題であるが、今回、落語という手法を用い、感じる壁の高さを低くし、より理解しやすいように工夫したことは、大変良いアイデアで独自性に該当する。研修の周知に関して、法人のホームページ、SNSの活用のほか、病院内の掲示、銀行の方など、日頃地域包括支援センターと関りが少ない機関を通じても行い、包括を知ってもらう機会となったことや地域のボランティアグループより次年度の出前講座の依頼が入るなど、新たなつながりができ、制度利用が必要な高齢者を早期発見する支援体制の構築につながる取組となっていることは、継続性・浸透性・拡張性に該当する。 今後、簡素で分かりやすい制度案内のPDFなどがあれば、医院内での周知協力も可能との意見もあり、さらなる取組が期待される。
* 今後の取組継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	

課題対応取組報告書

名称	中央区北部地域包括支援センター						
提出日	令和	8	年	6	月	30	日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒ 地域や専門職とのつながり等	☐ 社会資源の創設（居場所づくり等）			
	☐ 認知症高齢者等の支援	☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等			
	☐ その他（ ）				
活動テーマ	マンション建設に伴う転入者の増加 つながりが無い、関わりを求めない人々へのアプローチ				
地域ケア会議から 見えてきた課題	マンションや集合住宅（以下、マンションと記載）の建設に伴い転入者が増加している。 近隣とのつながりのない方や関わりを望まない方など特に中央区の特徴でもあるひとり暮らし世帯や老々世帯の方々の変化や課題を抱える高齢者の把握が難しく発見が遅れる。 地域の支援者も町会未加入者が増加し、オートロックによる訪問の難しさなどからマンション管理人等との関わりも難しく、何かしらの課題を抱えていると認識した場合でも、地域包括支援センターなど相談支援機関にうまくつながらずに支援開始が遅れることがある。				
対象	地域住民（マンション）、地域の支援者（管理人・管理会社・自治会など）				
地域特性	中央区の人口増加数、増加率は大阪市内で西区や北区に次いで3番目に高い（R2年度国勢調査） 圏域にはマンションなどの集合住宅が多く、新しい建設も継続する影響もあり、転入者の増加も継続している。 地域に馴染みのない高齢者も多く、オートロックなどのセキュリティ強化の影響で居住者の把握が難しい。				
活動目標	委託期間である令和9年度（令和10年3月）までに圏域内すべての地域で取組むことを目標とし、個々のマンションに地域包括支援センターやオレンジチームなどに関する周知・啓発を実施する。地域の支援者やマンション管理人と顔の見える関係、相談し易い環境を整える。出前講座や地域の催しに参加されない高齢者にも必要な情報が行き届くよう試行錯誤し『誰ひとり取り残されことなく、全ての人が安心して暮らし続けられる福祉のまち』を目指す。				
活動内容 (具体的な取組)	中央区オレンジチームと共にアプローチした情報は共有し、集会所の有無や管理人常駐の状況などを確認し、広報誌やリーフレットを活用した周知啓発を継続した。また、マンションの特性を踏まえて集会所等のあるマンションを中心に、区役所が推奨する防災に関する出前講座の提案を行った。 『南大江地域』で実施した情報収集の結果についてデータベース化、地域包括支援センターとして相談歴のあるマンションなどを可視化し、民生委員や連合町会へ報告した。				
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	マンションなど集合住宅に広報誌などの掲示や設置を依頼し、集合住宅14か所（昨年度は10か所）に対して年4回の広報誌を届けて、地域の支援者やマンションの管理人などと関わり話をする機会が持てるように働きかけている。 また試みとして、行政と協働して防災など出前講座の開催について提案、町会長と連携して町会加入の有無を把握、民生委員にも協力を呼び掛けるなど試行錯誤を繰り返したが、いずれも進展にはつながらず、連携・協働の難しさを実感した。				
今後の課題	取組を行うための情報収集を元にデータベース化するための作業としては膨大な時間が必要になる為、順に取り組んでいく必要がある。 管理人不在、若しくは不明の場合は、管理会社など可能な範囲で確認を継続していく。 アプローチするマンションについても、優先順位を用いて分類し、管理会社への郵便なども活用する。 地域包括支援センターや中央区オレンジチームだけではなく、行政機関を含めた様々な専門職や支援機関と共に課題を共有、協働し、取組を考えていく必要がある。 防災、町会、民生委員以外では、消防にも連携を呼び掛けて『高齢者宅でどんな準備があれば助かるか』『消防が地域と連携している仕組みはあるか』を確認し、定期的な会議の参加要請など顔の見える関係づくりにつなげる。				
※以下は、区運営協議会事務局にて記入					
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和 8 年 7 月 28日（火）				
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☐ 専門性 ☒ 独自性				
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	マンションなどの建設に伴い転入者が増加し、地縁がなく地域とのつながりのない高齢者への地域包括支援センターの周知活動を民生委員や連合町会へも報告しながら取り組んでいることは、地域性に該当する。また、集合住宅に広報誌の掲示や設置依頼など、地域の支援者やマンション管理人との関係性も築きながら取り組んでおり、昨年度に比べ協力いただけるマンションも増えていることやオレンジチームと協働し収集したマンションの特性に関する情報のデータベース化など地域ごとに順番に行っていることは、継続性・浸透性・拡張性・独自性に該当する。 マンションが多数存在する中央区では、マンション住民が外国人やマンション管理人が外国人、民泊としての使用など、様々な居住実態があり、連携・協働が難しいが、必要な取組と考えるため、引き続きの取組に期待したい。				

課題対応取組報告書

		名称	中央区北部地域包括支援センター						
		提出日	令和	8	年	6	月	30	日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒	地域や専門職とのつながり等	☐	社会資源の創設（居場所づくり等）
	☐	認知症高齢者等の支援	☐	自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐	その他（ ）		

活動テーマ	介護支援専門員の個別支援力の向上に向けた取組
地域ケア会議から 見えてきた課題	医療と介護・障がいなど連携の不足により情報共有が行えず支援の中断や積み重ねが行えずに複合的な課題を抱えた支援困難な状況になるケースが見受けられる。 介護支援専門員が組織や管理者として、対人援助力やハラスメント等を学び研修する機会がなく、個人で悩み抱え込むことで問題が深刻化・表面化しにくく対応に遅れや困難になるケースが見受けられる。
対象	中央区内で活動する介護支援専門員
地域特性	居宅介護支援事業所に介護支援専門員が一人しか在籍していなかったり、入れ替わりが頻繁であるなどの理由で情報収集が不十分であったり、教育の機会が少ないなどの課題を抱える事業所もあると考えられる。 またサービス付高齢者向け住宅（市外）等の入居者を対象とした事業所も複数ある。
活動目標	・医療と障がいの関係者と交流できる機会を持ち、顔の見える関係作りを行う。 ・居宅介護支援専門員の管理者となる主任介護支援専門員が組織として対人援助力を高めていけるような学び、研修の機会を持ち区内の介護支援専門員、居宅介護支援の底上げを目指す。 ・介護支援専門員、居宅介護支援事業所、地域包括支援センターそれぞれの役割を明確にすることで連絡会の機能強化を図る。
活動内容 (具体的取組)	・区内で活動する介護支援専門員を対象に居宅介護支援事業者連絡会として三層（新人・居宅・主任）の内容で研修の企画などを主体的に取組易くなり、相互に高め合えるようなネットワーク構築やスキルアップに繋がるよう後方支援を行っている。 ・介護支援専門員からの相談内容の分析より把握したニーズや学習会開催後のアンケート集計結果に基づいた研修会を開催している。 『介護と障がいの合同研修会』 介護と障がいの研修会等、関係者が顔を合わせて交流できる機会作り。 『中央区地域ケア研究集会』 三師会や介護事業者らが交流・意見交換する機会作り。 『法定外研修』自立支援型ケアマネジメント検討会議小会議に参加し易い環境作り。 ・地域ケア会議（個別・自立支援型ケアマネジメント・振り返り・まとめ）の参加を通し、価値観や視点の共有を図り対応力向上を目指している。
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	・居宅介護支援事業所連絡会の学習会など、事前アンケートを実施することでニーズに合わせた内容などで開催することができている。 ・介護支援専門員からの相談内容を経年的に集計、分析した。 (介護予防・総合相談における介護支援専門員からの相談を独自に任意集計) ⇒高齢者人口は増加傾向だが、相談総件数は減少。介護支援専門員からの相談件数は、やや減少しているが、上記の活動内容に記載した通り、多くの機会で協働することで顔の見える関係づくりは深化していると言える。 ⇒「本人の認知症などによる支援困難」「家族の関わりによる支援困難」の項目は変わらず多く、「滞納・未納・退去について」は増加がみられるが、それ以外の項目は減少しており、引き続き、事業所内での相談はもちろん、ケースの振り返りや多機関と連携して対応できる体制強化が必要である。
今後の課題	引き続き、介護支援専門員が課題と感じているニーズに合わせた研修会を開催しつつ、複合的な課題があるケースの対応力向上の為、つながる場などを上手く活用していく必要がある。 小規模な居宅介護支援事業所の増加もあり、事業所にとらわれず個々の介護支援専門員が横のつながりを持ち、相互にサポートし合える体制づくりに取り組む。

※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和 8 年 7 月 28 日（火）
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント	地域の居宅支援事業所の課題把握や、介護支援専門員からの相談内容の分析及び学習会開催前後のアンケート集計結果より、ニーズに応じた取組が行えるよう工夫もされており、地域性・独自性に該当する。また、介護事業所の新設・人の入れ替わりなども多い状況から、教育の必要性は高く、経験に応じた研修となるよう3層に分けた研修企画や地域ケア会議や介護事業所と障がいの事業所の合同研修会などを通じて互いの立場での視点や課題共有を行い、課題解決に向けた意見交換を行ったり、毎年行う地域ケア研究集会には100名を超える多職種が一同に会し意見交換を行うなど、継続性・浸透性・拡張性・専門性にも該当する取組である。とても有意義な取り組みであることから、今後も継続されることを期待する。 * 今後の取組継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。

課題対応取組報告書

名称	西区地域包括支援センター						
提出日	令和	8	年	6	月	16	日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒ 地域や専門職とのつながり等	☐ 社会資源の創設（居場所づくり等）			
	☐ 認知症高齢者等の支援	☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等			
	☐ その他（	）			
活動テーマ	ゆるやかなネットワークの構築				
地域ケア会議から 見えてきた課題	○キーパーソンなし、キーパーソンがいるが不仲やキーパーソン自身の理解不足にて虐待ケースや支援困難となっている。 ○ひとり暮らし、認知症、精神疾患があり、光熱費等の不払い等の金銭問題が発生し、生活が立ち行かなくなるケースが目立った。生活を立て直す間の金銭管理や生活再建の支援を誰がするか。 ○持ち家の人が多く、ひとり暮らし、キーパーソン不在にて、認知症もある人が金銭管理ができず、成年後見制度につなげるケース、特に市長申立てとなったケースが相次いだ。 後見人が選任するまで期間の金銭管理やライフラインの復旧再建について、誰がしていくのか。				
対象	医療・介護の専門職、地域活動者、地域住民、障がい支援関係者				
地域特性	区の中央部を南北に流れる木津川を境に、金融機関や社用ビル、マンションなどが林立する東部エリアと、戦前からの下町の風情を残す住宅地・中小鉄工所や商店街のある西部エリアに大別される。医療機関も充実しており入院できる病院だけでも多い。中央図書館・鞆公園・京セラドーム大阪などの施設も点在している。文化的で都会にありながら落ち着いた生活環境で、人口増加率は市内上位である。高齢化率は全市でも低い。				
活動目標	○ゆるやかなネットワークの構築 ○認知症になっても地域で暮らすことができる ○関係機関との連携を強化する				
活動内容 (具体的取組)	【ゆるやかなネットワークの構築】 地域7か所の立ち寄り処にて、介護相談会の継続。 様々な世代が集まる大型商業施設にて9月、2月介護相談会を実施した。 気になる高齢者を地域の見守りコーディネーターと情報を共有し、必要があれば同行訪問を行った。 5地域にて認知症や成年後見等の勉強会を開催した。 【ランチと情報共有や支援方針の共有】 ランチ連絡会を隔月で開催し、情報共有をする。 支援困難ケースをランチと役割分担し支援を行った。 地域での勉強会や講演会を共催にて5回開催した。 【ケアマネジャーが地域とつながることができる】 6事業所のケアマネジャーに地域の喫茶店に来てもらい、地域活動者や地域住民と顔を合わせる機会を持つことができた。 【ケアマネジャーが地域資源の知識を増やす】 5月のケアマネジャー研修会にて、生活支援コーディネーターが地域の社会資源について情報提供を行った。 地域の会館にケアマネジャーを誘い、地域資源について知ってもらう機会を作った。 毎月集い場の更新した資料をケアマネジャーに配付している。 【ケアマネジャーが医療とのつながりを持つことができる】 地域包括システムを担う4つの事業、区保健福祉、ランチにて情報共有や研修会を開催した。 定期的に開催している医師会の会議にケアマネジャーが参加する機会を持った。 【認知症になっても地域で暮らすことができる】 認知症高齢者等支援地域連携事業に参画し、地域住民に向け「認知症講演会」を9月に開催した。 2地域にて認知症の勉強会を開催した。 中学生に向けて認知症啓発のためのDVDを作成し、認知症に対する理解を深めてもらうことができた。				
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	・立ち寄り処の介護相談会にて、相談を受け支援につなぐことが多かった。 ・地域活動者と心配な方や支援困難な方を情報共有し、地域での見守りを構築している。 ・困難事例について、区保健福祉等の関係機関と情報共有を行い、支援の早期解決につとめることができた。 ・地域活動者から、認知症や地域の見守りについての知識を増やすため、地域に向けて勉強会開催依頼あり。				
今後の課題	・地域活動者から包括に相談をしてもらう仕組み作り。 ・ケアマネジャーが医療や地域と距離がある。 ・ケアマネジャー同志でつながる場が少ない。 ・インフォーマルサービスの利用が少ない。				

※以下は、区運営協議会事務局にて記入

区地域包括支援センター
運営協議会開催日

令和8年7月9日（ 木 ）

専門性等の該当
（※該当個数は問わない）

☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性

評価できる項目（特性）
についてのコメント

* 今後の取組継続に向けて、区地
域包括支援センター運営協議会か
らの意見等を記載。

西区の地域特性を踏まえ、小・中学生を対象とした認知症啓発や認知症啓発DVDの作成など、若年世代への普及啓発に取り組んでいる
点が評価できる。また、地域活動者、関係機関、企業等と連携しながら認知症の方を地域で支える体制づくりを継続して進めることができてい
る。

課題対応取組報告書

名称	西区認知症強化型地域包括支援センター						
提出日	令和	8	年	6	月	16	日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☐ 地域や専門職とのつながり等 ☒ 認知症高齢者等の支援 ☐ その他 ()	☐ 社会資源の創設 (居場所づくり等) ☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等			
活動テーマ	早期発見・早期介入につながるようオレンジチームの周知・啓発と地域活動者や関係機関との連携強化				
地域ケア会議から 見えてきた課題	ひとり暮らし、認知症が重なると金銭管理が困難となり、生活が立ち行かなくなる。 成年後見制度の利用が必要となるが、後見人決定までに時間を要し、それまでの金銭管理が課題。 認知症の進行がみられる人は、あんしんサポートの利用が難しい。 共同住宅居住率が高く、オートロックマンションが多く、地域とのつながりが希薄。				
対象	医療、介護の専門職、地域活動者、地域住民、障がい者支援関係機関、警察、地域企業				
地域特性	区の中央部を南北に流れる木津川を境に、金融機関や社用ビル、マンションなどが林立する東部エリアと、戦前からの下町の風情を残す住宅地・中小鉄工所や商店街のある西部エリアに大別される。医療機関も充実しており入院できる病院だけでも多い。中央図書館・鞆公園・京セラドーム大阪などの施設も点在している。高齢化率は全市でも低い。				
活動目標	認知症の人を地域で支える共生社会構築				
活動内容 (具体的取組)	【相談窓口の周知】 認知症ケアパスを更新し若い世代にも周知できるようQRコードを追加した。 区内掲示板、地下鉄構内にチラシを掲示し周知を行った。 ハローワークへオレンジチームのカードとマグネットを配架し、若年性認知症の周知に力を入れた。 高齢の方が買い物をする商店街での相談会を実施した。 インスタグラムやホームページにての周知活動を継続した。 【認知症の理解と支援促進】 認知症サポーター養成講座を16回開催。小学生に向けて、キッズサポーターを2回開催。14地域の会館で認知症の勉強会を開催した。 地域活動者に向けて、認知症の事例検討会を行った。 地域の中学生に認知症の啓発DVDを関係機関と作成し、中学生の認知症理解促進につとめた。 地域において認知症の勉強会を関係機関と開催した。 認知症の家族の集いを4回開催し、介護者の思いや情報を共有した。 認知症本人ミーティングを継続し行い、認知症の人の思いを共有した。 オレンジパートナー勸奨を行い、3か所の新企業の登録を行った。 新規ちーむオレンジ1か所の立ち上げ支援を行った。 未活動のオレンジサポーターに活動のきっかけ作りとして、交流会を行った。				
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	・若年性認知症のケースが前年度に比べ増加した。 ・障がいの関係機関やNPO法人等と連携し、支援を検討することができた。 ・医療、介護、包括、地域活動者を含め、様々な関係機関や地域で支援するケースが増えた。				
今後の課題	・若年性認知症の相談ケースが早期に入ってくる仕組み作り。 ・認知症の人の相談が早期に入るよう周知の継続。 ・認知症の人を見守る地域の体制作り。				
※以下は、区運営協議会事務局にて記入					
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和8年7月9日 (木)				
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性				
評価できる項目 (特性) についてのコメント * 今後の取組継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	小・中学生を対象とした認知症啓発や認知症啓発DVDの作成など、若年世代への普及啓発に継続的に取り組むとともに、地域活動者や関係機関、企業等と連携しながら認知症の人を地域で支える体制づくりを進めている点が評価できる。西区の地域特性を踏まえた工夫や独自の取組ができています。				

課題対応取組報告書

名称	港区地域包括支援センター				
提出日	令和	8	年	6	月 30 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒ 地域や専門職とのつながり等 ☐ 認知症高齢者等の支援 ☐ その他 ()	☐ 社会資源の創設 (居場所づくり等) ☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	権利擁護の視点を持ちながらゆるやかな見守りができる地域づくり	
地域ケア会議から 見えてきた課題	1.「8050世帯」等で長らく社会的孤立がみられるケースは、複雑化してから相談機関につながる 2.判断能力がかなり低下してから成年後見制度や医療につながるため、最期まで本人の望む生活の支援が困難 3.複合課題があるケースの増加	
対象	地域住民、地域の支援者、相談支援機関及びサービス提供事業者	
地域特性	圏域内の高齢化率は、港区の平均より下回る。市営住宅のある波除地域、田中地域は高齢者人口が多いが、交通量の多い中央大通りにより地域内で南北の往来がしづらいため、地域の社会資源の利用が課題となっている。弁天地域は高層マンションと昔からの住居が混在している。	
活動目標	1.高齢者に身近な場所に地域包括支援センター（以下「包括」という）を知ってもらうことで、早期に窓口につながる体制づくり。 2.A C P、権利擁護（あんしんさぼーとや成年後見制度）を早めに検討してもらう。 3.他機関がお互いの役割を理解した上で連携し、本人の望む生活を支援する。	
活動内容 (具体的取組)	1.圏域内の銀行、郵便局を訪問し、窓口パンフレットの配架依頼と気になる高齢者について聞き取りを実施した。 2.①老人福祉センターの利用者を対象に、包括職員が講師となり「成年後見制度」について講座を開催した。 制度の理解と早めの検討の大切さを説明した。 ②一部委託契約時に独自に作成した周知チラシにて、本人、家族、ケアマネジャーに対して早めの検討について周知した。 3.①包括、あんしんさぼーと、見守り相談室合同で講師を招いて「成年後見制度」の勉強会を開催した。 また、区内の包括とランチ合同で「あんしんさぼーと」事業の勉強会を開催した。 ②市岡地域にて小地域ケア会議を開催し、地域の支援者と介護事業者の顔の見える関係づくりに取り組んだ。 ③地域ケア会議に地域の支援者を含めた多職種の参加があった。 ④居宅介護支援事業者連絡会にてケアマネジャーと障がい支援相談員との意見交換会を開催した。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	1.銀行から、認知症疑いがある高齢者について相談があった。 2.①講座のあと、市民後見人に興味を持ち研修受講を希望した参加者がいた。 ②年間263名に啓発を行った。 3.①職員のスキルアップにつながった。 ②小地域ケア会議後、地域支援者の施設見学につながった。 ③地域支援者が参加した地域ケア会議は全20回のうち9回あった。 ④ケアマネジャーと障がいの支援者がつながる機会となった。	
今後の課題	1.高齢者に身近な場所で継続した窓口周知を行うことが必要だが、SNSの活用等、周知方法を工夫する。 2.成年後見制度の見直し等に伴い、区内の支援者全体での勉強会等による制度理解を図る。	

※以下は、区運営協議会事務局にて記入

区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和8年7月30日（木）
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☐ 継続性 ☐ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	・銀行、郵便局を訪問し、窓口パンフレットの配架依頼と気になる高齢者について聞き取りを実施し、認知症疑いがある高齢者について相談につながっている活動は、実効性のあるよい取組である。 ・「8050世帯」で社会的孤立を防ぐために、コンビニでの周知やSNSを活用した広報など、若い世代への周知活動の取組は評価できる。 ・老人福祉センターで成年後見制度の説明会を開催するなど、判断能力がある早い機会をとらえた啓発活動を行っている点が評価できる。

課題対応取組報告書

名称	港区南部地域包括支援センター				
提出日	令和	8	年	6	月 30 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☐ 地域や専門職とのつながり等 ☒ 認知症高齢者等の支援 ☐ その他 ()	☐ 社会資源の創設 (居場所づくり等) ☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	本人や家族の思いの寄り添い、 その人、家族に合わせた意思形成・意思表示・意思実現ができる支援技術	
地域ケア会議から 見えてきた課題	①本人、介護者共に意思決定に課題を抱えている。(決定できない) ②認知症の進行により、金銭管理が困難。トラブルが起こる。	
対象	①当事者、家族、関係者、支援者 ②金銭管理を必要としている人、支援者	
地域特性	圏域には共助意識の高い自治組織があり、見守り体制も確立している。 しかし、市営住宅の相次ぐ建て替えにより、大規模な住民の異動、他区や他地域、多国籍からの転入者の増加、ワンルームマンション・新築戸建ての町会・自治会未加入増加の課題があり、地域の繋がりが乏しい住民も多い。生活問題を抱えた時相談できる地縁、血縁が身近におらず、地域で孤立する傾向がある。 圏域内の高齢化率は約32.7%、ひとり暮らしの割合は44.7%と高く、高齢者(老々世帯)も多く、高齢者特有の課題(介護・認知症等)も内包している。 高齢者のひとり暮らし・夫婦世帯が増えた要因のひとつとして、市営住宅等の集合住宅が昭和40～50年代に建築され、子ども世帯が独立し、町を離れたことも影響している。 そのため、町会や自治会の役員の次世代の担い手が不足しており、これまでの見守り体制だけではフォローが難しい現状がある。	
活動目標	①認知症や障がい等により意思決定支援が必要な高齢者への対応を他機関と連携し、実践できる取組に繋げる。 ②成年後見制度、あんしんさぽーと等の事業内容や現状を把握し、制度の円滑な運用、利用促進に努める。	
活動内容 (具体的取組)	①・在宅医療・介護連携支援コーディネーターに協力頂き、地域にてACPについての講座を開催。 ・ケアマネジャーに実施したアンケートの中で、意思決定支援に関する現状確認を実施。 ・居宅介護支援事業者連絡会の研修にて障がいの相談支援員との意見交換会を開催。 ②・ケース検討会議、地域ケア会議にあんしんさぽーと相談員に参加してもらうことで、支援方針の共有、協働を図る。 ・相談支援機関連絡会にてあんしんさぽーとの事業説明と意見交換を実施。 ・令和7年度開催の地域ケア個別会議10回の内、5回は金銭管理を議題とした。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	①・ACP講座では地域住民15名が参加。「もしばなカード」を活用したグループワークにより、価値観を共有し、意思決定のプロセスを考えることができた。 ・ケアマネジャーに実施したアンケートの中で、意思決定支援に関する質問を行い、課題が明確化した。 ・居宅介護支援事業者連絡会にて、障がい相談支援員との意見交換会を実施。 障がい者支援における意思決定支援の現状と、支援スキルについて学ぶ機会となった。 ②・令和7年度、当センターが関与した成年後見制度の申立ては3件。 成年後見に関する相談件数は145件であった。 ・日常生活自立支援事業(あんしんさぽーと)の現状、運用の課題を共有した。 ・成年後見制度利用までの課題や情報の共有機会として、サポート体制の確認のため地域ケア個別会議を実施した。	

今後の課題	①・今後も未開催の地域で意思決定支援、ACP講座等の開催を行い、地域住民への理解を深める取組が必要。 ・実際の支援場面では認知症の進行やひとり暮らし、高齢者世帯の増加により、意思形成・意思表示が困難なケースが増加し、チームで検討する必要がある。 ・疾患により意思決定にサポートが必要な方に対する、意思決定支援会議を実施する。 ②・成年後見制度利用相談窓口として、地域での啓発活動と相談支援を継続する。 ・成年後見制度利用開始までの課題を明確にし、後見人と支援者が連携し、本人を支えるための基盤作りが求められている。
※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和8年7月30日（ 木 ）
専門性等の該当 （※該当個数は問わない）	☐ 地域性 ☒ 継続性 ☐ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☐ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	・意思決定支援という難しい課題に対して、職員自身が勉強会を重ね、丁寧に課題解決のために取り組むことができている。 ・ケアマネジャーを対象にアンケートを実施して意思決定支援にかかる課題を把握し、多職種と意見交換する機会を設けるなど、関係機関と連携して取り組んでいる。 ・認知症の進行により、金銭管理が困難になる課題について、地域ケア個別会議を実施し、成年後見制度の理解を深め、相談や申立て支援を増やしたことは評価できる。

課題対応取組報告書

名称	大正区地域包括支援センター				
提出日	令和	8	年	7	月 27 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒ 地域や専門職とのつながり等 ☐ 認知症高齢者等の支援 ☐ その他 ()	☐ 社会資源の創設 (居場所づくり等) ☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	多様な機関と連携して地域課題に取組、早期発見・早期対応に繋がるネットワークを構築する。	
地域ケア会議から 見えてきた課題	ひとり暮らしで認知症による金銭管理能力の低下や被害妄想などにより、生活に支障をきたしているケースが多かった。周りは困っているが、本人が病状を認識していないため支援を拒否するケースが多く、介入に時間を要する。また、発見が遅れたことにより課題解決が困難となってしまう。身寄りのない高齢者は今後増加すると思われ、課題が重度化する前に早期発見・早期対応を行う必要がますます高まってくる。地域住民を早期に医療や介護へ繋げるための啓発活動とともに、介入の機会を逃さないよう、地域住民や病院、時には銀行・コンビニなどインフォーマルな資源も含め、長期間の見守りを継続するための関係づくりが必要である。	
対象	圏域内の高齢者や家族。民生委員や町会長など地域の支援者、専門職。	
地域特性	圏域内の移動手段がバスのみと不便であるため、若い世代の流入は少なく、地域活動の担い手不足が課題である。公共施設や商業施設が少ないため、居場所となりうる場も少ない。さらに市営住宅の建て替えにより、ひとり暮らし高齢者が転居してくるケースも少なくなく、地域から孤立し、課題が潜在化する高齢者の増加が懸念される。	
活動目標	・より初期の段階あるいは予防的観点からの居場所として「脳の健康教室」を拡充して開催する。継続することで参加者同士のつながりを生み出し、健康増進の意識及び行動変容を促して自立支援にも繋げるとともに、医療と介護が連携して取り組むことで介護予防の機運を高める一助となることをめざす。 ・併せて、認知症カフェを継続開催することで、認知症になっても住み慣れた地域で暮らせるということを地域住民に向けて啓発していく。当事者や家族のつらい場としてのみならず、専門職との繋がりを生み出し、思いを受け止めることのできる場として活用する。 ・地域行事はもちろんのこと、より多様な場での広報・啓発の取組みを進めていく。 ・できるだけ早く支援に繋げるための地域関係者との連携や、課題発見後は保健師など様々な専門職と連携していく体制を維持する。	
活動内容 (具体的取組)	・認知症予防と進行抑制を目的とした「脳の健康教室」を北部包括と共催(月1回・年11回)。 ・認知症の啓発および認知症の人やその家族の居場所づくりを目的とした認知症カフェ「マロンカフェ」を定期開催(月1回・年11回)。また出張認知症カフェ「つるちゃんカフェ」を後方支援し、複数の高齢者施設で開催(年2回)。 ・老人福祉センターでの出張相談会を継続開催 (年6回)。 ・南恩加島地域のイベント「ゆぼぼで健康チェック」にて、介護相談会を実施(年1回)。 ・南恩加島地域の百歳体操において、認知症講座をオレンジチームと共催(年1回)。 ・平尾商店街の空き店舗を活用し、介護予防をテーマとした啓発ポスターを作成・掲示(年4回)。 ・区役所及び北部包括との共催により、保健師との情報交換会、ケースワーカーの研修会を実施(各年1回)。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	・医療機関、行政、包括が連携して「脳の健康教室」を実施。会場変更により参加枠を拡充し、より多くの高齢者に予防的なアプローチを行った。 ・認知症カフェの開催を通じ、当事者や家族の思いを受け止め、専門職につながる場を確保し、認知症の理解・啓発を推進した。 ・老人福祉センターや地域イベントでの出張相談会を通じ、身近な場所における相談機会を作った。包括の相談窓口の周知を図るとともに、困りごとの早期発見に努めた。 ・身近な集いの場である百歳体操において認知症の講座を実施。認知症への正しい理解を深めることで、地域住民の気づき力を高め、早期発見につなげるためのネットワークを強化した。 ・保健師との情報交換会、ケースワーカーの研修会を通じ、課題発見後に迅速に対応できる関係づくりを行った。	
今後の課題	身近な場での出張相談や講座の取組に加え、相談窓口の周知が届いていない人たちの異変を早期にキャッチするため、地域の会議等で見守りの視点等を共有するなど、地域全体で早期発見につなげられるよう考えていく必要がある。課題が深刻化する前にできることとして、身近な場での予防的アプローチをさらに強めていくことが求められる。また、住民自身が予防の意識を持つことが大事であるとの認識を地域に広げていくことも必要である。	
※以下は、区運営協議会事務局にて記入		
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和 8年 7月 23 (木)	
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☐ 専門性 ☐ 独自性	
* 今後の取組継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	認知症カフェや出張認知症カフェに参加者が継続して参加できており、認知症の人や家族の居場所づくり、周知活動に継続的に取り組んでいました。北部包括と共に脳の健康教室を開催し、区民が介護予防に取り組む意識づくりにつながっていると考えます。	

課題対応取組報告書

名称	大正区北部地域包括支援センター				
提出日	令和	8	年	7	月 10 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒ 地域や専門職とのつながり等	☐ 社会資源の創設（居場所づくり等）			
	☐ 認知症高齢者等の支援	☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等			
	☐ その他（ ）				
活動テーマ	ネットワークを活かした周知活動と認知症予防の取組				
地域ケア会議から 見えてきた課題	・認知症高齢者が増加し、成年後見制度を必要とする高齢者が増加しているため、早期の相談につながるよう、地域包括支援センター（以下「包括」という）の周知を継続する必要がある。 ・認知症に関する誤解や偏見があり、なかなか早期の相談や治療につながらない。 ・高齢者本人だけではなく、家族にも何らかの支援が必要なケースが増えており、他の相談機関や地域関係者、区役所と連携した支援ができるよう、ネットワークを構築する必要がある。				
対象	・地域住民 ・地域関係者（ネットワーク委員、民生委員等） ・区内関係機関				
地域特性	圏域内の高齢化率は29.3%と区内の平均より低いが、圏域内で最も高齢化率の高い地域は41.1%と区内平均より高い。地域関係者が積極的に見守り活動を行っている地域もあるが、高齢化率やひとり暮らし高齢者の増加により、支援の必要高齢者の早期発見が難しくなっている。				
活動目標	・地域に出向いた相談会や講演会を開催することにより、地域関係者や専門職との連携強化やネットワーク構築を目指す。 ・認知症に関する講演会を開催することにより、認知症に関する正しい理解を広め、早期の相談につなげることができる。 ・初期の認知症やMCIと診断された方が参加できる教室を開催し、認知症の進行抑制や予防につなげることができる。 ・認知症に関する課題を地域関係者や専門職と共有することにより、地域全体で認知症高齢者を支援する体制の構築を目指す。 ・様々な形で包括と地域住民や専門職がつながりを持つことができる。				
活動内容 (具体的な取組)	・老人福祉センターでの出張相談会は、計6回実施。 ・泉尾商店街での相談会を、生活支援コーディネーターやインコス、スクラム等の関係機関と連携し計2回実施。 ・北恩加島小学校2・5年生と泉尾北小学校4年生、三軒家東小学校2年生、泉尾東小学校3年生に対して、認知症地域支援推進員と連携し、認知症サポーター養成講座を開催。 ・大正北中学校と北恩加島小学校のPTAを対象とした福祉座談会に参加。 ・圏域内の金融機関を訪問し、包括が成年後見制度の相談窓口であることを周知。 ・「脳の健康教室」を大正区包括と共催。年10回実施し延べ234名参加。 ・各地域の民生委員会に出席し、包括の活動報告と周知活動を実施。 ・生活支援コーディネーターと協働で作成した、圏域内のインフォーマルサービス一覧の見直しを行い配布。 ・区役所、区包括と共催で、区保健福祉センター保健師との情報交換会と区役所（生活支援担当）との研修会を実施。				
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	各相談会や勉強会、周知活動等を通じて、地域関係者とのネットワークが途切れず実施することができた。脳の健康教室については、昨年度より延べ参加人数が45人増加したが、定員にはまだ至っていないため、今後さらなる周知を図り、取組を進めていく必要がある。 延べ相談件数は令和6年度と比べて707人増加し過去最高となった。本人や家族からの相談だけではなく、公的機関や介護事業所など幅広い機関からの相談があり、特に見守り推進員からの相談は市内包括の中で最も多くなっており、地域と連携を図りながら支援ができていけると言える。				
今後の課題	認知症高齢者が増加しているが、介護サービスだけでは対応できない課題も多くなっており、包括だけでは支援が難しいケースが増えている。そのため、高齢者自身には認知症に備えることや、認知症予防への取組を促すと共に、区内関係機関や地域関係者とネットワークをさらに強化し、複数の機関で支援する体制を構築することが必要である。				
※以下は、区運営協議会事務局にて記入					
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和 8年 7月 23日（木）				
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☐ 専門性 ☐ 独自性				
評価できる項目（特性） についてのコメント	小・中学校や民生員、PTAなど地域と協働しながら、多職種・機関と連携して啓発活動をしていました。 区包括と共に脳の健康教室を開催するなど、ネットワーク構築の取組は継続して積極的に取り組まれています。 今後も関係機関と連携した、地域に根ざした取組を続けてもらいたいと考えています。				

課題対応取組報告書

名称	天王寺区地域包括支援センター						
提出日	令和	8	年	6	月	8	日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☐	地域や専門職とのつながり等	☐	社会資源の創設（居場所づくり等）
	☐	認知症高齢者等の支援	☐	自立支援・介護予防・健康づくり等
	☒	その他（ 高齢者を支える支援ネットワークの構築 ）		
活動テーマ	連合単位の地域別ケア会議を軸とした高齢者を支える支援ネットワークの構築			
地域ケア会議から 見えてきた課題	地域別ケア会議では、全地域（9 連合町会）で、地域単位の総合相談や地域ケア個別会議を踏まえた課題を報告することができた。地域からは、例年、地域行事(通いの場等)に参加しない高齢者の把握ができないことから情報の孤立など心配の声が挙がっている。 さらに地域包括ケア体制の構築のため、包括が次のステップとして挙げていた地域と専門職の支援ネットワーク(顔の見える関係)については、薬剤師会や居宅介護支援事業所、在宅医療コーディネーターの協力を得て、徐々に参加地域を増やしている。参加機関からは、参加する意義があるとの声が挙がっているものの地域や専門職の調整については、其々の活動が活発化していることに加え、個々の活動時間に差があるため、調整に難航している。			
対象	高齢者を支える地域の民生委員や地域役員及び専門職			
地域特性	約200の社寺や70の各種学校、医療機関や公園などが多く、文化・教育・医療が充実した地域。大阪上本町駅と天王寺駅周辺では関西でも有数な商業地域として賑わっている。南北には上町台地が走り区内の大半は上町台地上に位置する。近年、人口増加傾向。子育て世代や留学生の転入が目立ちセキュリティシステムが整備された高層マンションの建設が進んでいる。			
活動目標	○全地域の取組 ・全地域の地域別ケア会議は、令和6年度の課題、テーマについて打ち合わせを行い進めていく。また、地域や関係機関の活動が活発なため、開催日時や回数については地域の実情を聞き取り調整する。 ・地域の実情に合わせ、見えてきた課題も踏まえつつ、三師会（医師会・歯科医師会・薬剤師会）、専門職や主任介護支援専門員等に参加を呼びかけ、地域と専門職の顔の見える関係を進めていく。 ・全地域で行っている相談機関のマンション周知を継続して行う。新たなマンションの開拓を進めるとともに、これまで周知活動したマンションとのつながりも維持していく。時に高齢者の多いマンションについては管理人との関係性を維持するよう努める。その際は、見守り相談室にも声かけ協働していく。 ・アンケート結果から生まれた『相談支援機関早わかりまるごとファイル』については、今後も新たな社会資源等に応じて、追加情報を提供していく。さらに民生委員等新たに就任された際は、ファイルを説明・配付する。			
活動内容 (具体的取組)	○全地域の地域別ケア会議(小地域ケア会議)の活動内容 ・桃陽地域 6 回開催。"地域交流の機会を増やし孤立化を防ぐ"ため、地域活動の周知を地域役員が中心となって取り組んだ。"専門職との連携"では、医療機関や薬剤師会の地域別ケア会議の継続参加や、かかりつけ医の重要性について講義を受け身近な医療機関についての理解にもつながった。"マンションへの周知"ではマッピングを用いたグループワークを行い新たな情報共有の場となった。今年度の見えてきた課題対応取組として認知症の勉強会を開催。当事者理解という視点で講義を受けた。 ・天王寺地域 2 回開催。総合相談内容等から見えてきた課題を踏まえ、第1回は天王寺警察より高齢者や認知症の人を狙った特殊詐欺や防犯対策について講義を受けた。第2回は認知症の人への接し方や対応について認知症地域支援推進員から説明を受け、質疑応答の場を持った。 ・桃丘地域 2 回開催。"相談窓口周知の必要性"や"退院から介護サービス利用に至るまでの支援"について疑問の声が挙がったことを受け、第1回は新たな周知先についてマッピングを活用し情報を収集した。第2回は「医療から介護につながるには」をテーマに2か所の医療機関から講義を受け質疑応答の場を持った。 ・生魂地域 2 回開催。見えてきた課題を踏まえ「認知症ケアパスを用いた勉強会」や「地域の社会資源マッピング」を実施した。新たな集う場に対して「何をしているか知らない」という意見から、民生委員や介護サービス事業所を対象に「社会資源見学ツアー」を2か所で開催し、実際に活動する集う場の見学・体験を行った。 ・五条地域 2 回開催。地域の事情で開催が年度末となったため令和7年度の総合相談や取組報告を行い、令和8年度取組案について意見交換の場を持った。また、民生委員連絡会に出席し、新しく就任した民生委員に、事業案内や地域別ケア会議の歩みを伝えたことで、他役員の活動内容や相談先の理解にもつながった。			

活動内容 (具体的取組)	・大江地域 2 回開催。認知症の人に寄り添う実践の場として「認知症高齢者への声かけ体験」を提案し民生委員や見守り相談室、認知症地域支援推進員とともに開催した。具体的な話し合いを進めるため同メンバーで実行委員会を 3 回行った。さらに、地域包括ケアを推進するため介護サービス事業者やオレンジパートナー企業、オレンジパートナーにも声かけ準備会を行った。さらに当日は、区役所や天王寺警察への協力のもと開催した。 ・聖和地域 1 回開催。改選後新たな体制となった民生委員からの希望もあり、改めて聖和地域での地域別ケア会議と課題対応取組について振り返りの場を持った。また、昭和男のロマン喫茶の参加者増加と定着、介護保険サービスや見守り活動等地域での関わりについて、介護支援専門員も交え、其々の立場で検討した。 ・真田山地域 2 回開催。課題対応取組として、地域の居宅介護支援事業所を交え「介護支援専門員の役割」や「マンション周知マップ」のワークショップを行った。周知活動についてはマンションでの事業案内以外に、出前講座や百歳体操、真田山カーニバルで行った。 ・味原地域 1 回開催。介護支援専門員も新たに参加し見えてきた課題を情報共有の場となった。課題対応取組として、小橋町・舟橋町で介護保険制度やあんしんさぼーと事業等についての出前講座を提案し町会協力のもと開催した。開催に至るまでに町会長や町会役員、女性部長に味原地域の現状を伝え理解を得た。
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	○地域別ケア会議(小地域ケア会議) ・平成25年度は 2 地域で始まり、令和 6 年度全地域で計 2 5 回、令和 7 年度は全地域で 2 8 回開催することができた。 ・マンション周知活動では、マンション管理人に事業案内するなどして全地域で取り組んだ。生魂地域や五条地域では、見守りワークショップで出た意見をもとに周知活動を行った。真田山地域では、マッピングで得た情報から新たなマンションへの周知活動につながった。 ・新しい民生・児童委員へ『相談支援機関早わかりまるごとファイル』を配付し説明を行った。 ・桃陽地域 2 か月毎に地域別ケア会議を開催しているため、地域課題が浮上したタイミングで、早期に検討し、地域と協働し、『認知症勉強会』を実施することができた。 令和 5 年度に始まった桃陽お助け愛隊では 2 5 件の対応報告がされた。 また、地域包括支援センター事業の理解も進み、個別相談も多く挙がっている。 ・天王寺地域 民生委員経由で地域住民の相談が昨年同様数件あり、介護保険申請からサービス利用につながっている。 ・桃丘地域 会議で候補に挙がった商業・公共施設に、民生委員や町会長とともに相談窓口の周知活動を実施。地域住民にとってより身近な所へ啓発することができた。 ・生魂地域 身近な集う場の社会資源見学ツアーを行ったことで、集う場に行くきっかけができた民生委員や介護サービス事業所から感想あり。また、高齢者等へ具体的に情報提供できると活用を広げる協力の声も挙がった。 ・大江地域 認知症声かけ体験実施にあたり、民生委員をはじめ見守りボランティア、地域内の介護サービス事業者、オレンジパートナーが参加したことで認知症にかかわる支援者の「顔の見える場」をつくり、地域で支える意識を深めることができた。また、「認知症声かけ体験」前に、実施するエリアの商業施設等に民生委員や見守り相談室が主となり案内したことで啓発活動に繋がった。実施後、普段から気にかけて、声かけする勇気を持てたなど意見が多数挙がった。 ・聖和地域 グループワークの意見を取り入れ、昭和男のロマン喫茶の参加者孤立防止として、参加者とスタッフが名札をつけることとなった。 ・味原地域 地域課題に挙がった地域の町内会議に参加し、支援課題を踏まえ出前講座を提案したところ賛同を得、課題対応取り組みとして、『早期に自ら相談できるように備える』をテーマに出前講座を 3 回開催した。講座開催にあたり、町会役員が講座チラシを準備し、気になる高齢者に声かけ、必要な人が参加できるよう事前に資料配布を提案し配る等、協働した取り組みを進めることができた。 ・桃陽地域 マッピングを行いひとり暮らし高齢者の高齢者や地域とのつながりが希薄な地域があることがわかった。また、認知症勉強会については参加に偏りがあったため、開催時は日時を再考する必要がある。 ・天王寺地域 複数の民生委員から地域での困りごとを話し合いたい希望あり、民生委員の意見を聞きながら、テーマを考え、地域住民に還元される会議内容にする必要がある。 ・桃丘地域 今年度の会議から介護支援専門員が定例で加わった。関係者間でそれぞれの活動について相互理解を深められるよう進める。 ・生魂地域 マッピングを行い、住む地域によって社会資源数や生活のしづらさに差があることが明確になった。住民の 9 割程度がマンション住まいであるため、引き続きマンション周知活動や地域での総合相談窓口啓発が必要。

今後の課題	・五条地域 地域から「介護保険を詳しく知っておきたい」との声があがり、令和8年度の地域別ケア会議にて、介護支援専門員による介護保険ミニ講座と勉強会を予定している。また、消費者被害の課題を踏まえ「消費者問題ミニ講座」の開催を実施する。 ・大江地域 「～声かけの次は手をつなごう～」をテーマに掲げ、地域の社会資源として認知症声かけ体験で参加した事業者の機能や役割を知る場をつくる。また、アンケート結果より「認知症声かけ体験」をブラッシュアップしていきたいなどの意見が多数あり、「認知症声かけ訓練」に向け協働して取り組む。 ・聖和地域 「介護状態になる前、親の介護を考える前から介護保険について知る機会がほしい」との意見が挙げられた。地域にて、介護保険サービスに関する講座を実施する必要があると考える。 ・真田山地域 地域が広く、食事サービスなどの会館までの距離が遠く、坂も多いため参加が困難な場合も多い。高齢者人口が多く、困っている方の把握も難しい。相談窓口の浸透を図るため、マンション周知や出前講座などを継続する。 ・味原地域 出前講座の場を活用し、相談が集まり、つながるネットワークづくりができるよう地域住民や各相談機関と連携しながら進める。
※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和 8年 7月 9日（ 木 ）
専門性等の該当 （※該当個数は問わない）	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	地域性：地域のニーズ、要望について把握し、地域の力を活かして計画的に取り組んでいる。 継続性：継続的な取組により、地域ケア別会議の回数・参加機関・人数を徐々に増やしている。 段階的に取組、成果が表れてきている。 浸透性・拡張性：継続的に取り組んでいる活動が他地域で、広がってきている。 専門性：活動展開のなかで、各専門職とのチームアプローチにより取組の成果が見られている。 独自性：各連合別の課題に対して取り組み、課題解決に向けて、独自の工夫を検討し取り組んでいる。

課題対応取り組み報告書

名称	浪速区地域包括支援センター				
提出日	令和	8	年	6	月 30 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒ 地域や専門職とのつながり等	☐ 社会資源の創設（居場所づくり等）
	☐ 認知症高齢者等の支援	☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐ その他（ ）	
活動テーマ	ひとりで不安を抱えている人への早期介入と、つながりづくり	
地域ケア会議から 見えてきた課題	・判断能力が低下し認知症の症状が疑われる身寄りのない人への支援が困難。 ・身寄りがいない方、いても高齢や疎遠などを理由に支援が見込めない人が多い。 ・問題があがってきた時点で、成年後見の類型が後見相当の人が多い。 ・支援が入っているにも関わらず、金銭管理の支援拒否や制度の活用に至っていない。	
対象	地域住民	
地域特性	浪速区は市内で最も面積が狭い行政区です。浪速区の世帯人員は約1.35人と市内最小で、若年層や外国籍の方の割合が高く、人口流動率も高いです。単身高齢者率は57.6%と非常に高く、単身生活保護受給者や人とのつながりのない住民が多いため、地域住民や家主・住宅管理人等の見守りが重要な地域です。 （大阪市の推計人口年報・R7年3月1日現在、介護保険システムからの抽出情報・R6年10月1日現在より）	
活動目標	ひとりで不安を抱えている人の「仲間づくり」や早期に介入し、包括や地域とつながることで安心してらせるまちを目指す。	
活動内容 (具体的取り組み)	1 「健康測定会」を活用した早期介入と地域とのつながりづくり（7月11日・大浪橋住宅集会所・35名） 区保健福祉センター保健師、総合相談窓口（ランチ）等と連携し、大浪橋住宅において健康測定会を開催した。大浪橋住宅にお住まいの方なら誰でも気軽に参加できるようチラシを全戸配布し、血管年齢測定やベジチェック等を実施した。日頃、地域の活動に参加していない高齢者の参加があった。 また、測定会参加者へ後日訪問を実施し、継続した相談支援や地域活動への参加支援につなげた。 2 「健康塾卒業生の会」による継続支援（10月27日・区社会福祉協議会2階・28名） 5年間継続してきた「わにならなわ健康塾」修了生を対象に、事前アンケートで関心の高かったウォーキング講座と社会参加の重要性についての講話を実施した。健康塾修了後に再び集まる機会を設けることで、健康づくりへの意識の継続と、参加者同士の交流を図った。また、修了生の近況や活動状況を把握する機会にもなった。 3 「私のこれから交流会」の開催（第1回：12月25日・14名／第2回：3月16日・13名、区社会福祉協議会2階） 総合相談等で聞かれた将来への不安の声を受け、地域でのつながりづくりや孤立防止を目的に、身寄りがいない方や将来に不安を抱える方を対象とした交流会を開催した。身元保証、死後事務、人生会議（ACP）等について専門職から情報提供を行うとともに、参加者同士が思いや不安を話し合い、共有する機会を設けた。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	1 「健康測定会」を健康チェックや体操など、自身の健康について身近に考えられる内容で開催したことで、地域とのつながりが希薄な高齢者と新たな接点を持つことができた。終了後アンケート（回答者34名）では、地域活動との接点が少ない方の参加も多くみられており、「いきいき百歳体操」を知らない方や参加していない方、参加してみたい方が19名（56%）を占めた。一方、「今後、健康イベントや地域活動に参加したい」が17名（50%）、「かみかみ百歳体操を続けたい」が18名（53%）であった。また、地域包括支援センターからのお知らせや相談を希望する方も15名（44%）であった。これらの結果から、健康づくりへの関心を持つ参加者が一定数おられることが確認できた。また、情報提供や相談を希望された方には、ランチとともに訪問を行い、本人の状況確認や地域活動・相談窓口に関する情報提供を実施した。また、既に地域活動へ参加している方とは、その後の活動の場で継続して声かけを行うなど、関係性を深めることができた。今回の取り組みをきっかけに、地域活動への参加や介護保険サービスの利用につながったケースもみられた。 2 「健康塾卒業生の会」においてウォーキング講座を開催し、修了後に再び集まる機会を設けた。終了後アンケートでは、参加者21名のうち20名（95%）が「楽しかった」「とても楽しかった」と回答され、自由記述では、「歩くことを続けたい」「歩き方を意識したい」など健康づくりを継続する意欲や、「参加者同士で話ができてよかった」「近所の方との新たなつながりができた」「歩こう会があれば参加したい」など、交流や地域とのつながり、社会参加への前向きな意見が多くみられた。これらの結果から、健康づくりへの意識の維持と、地域とのつながりや社会参加を継続するきっかけづくりになった。 3 「私のこれから交流会」を開催し、ACPや身元保証、死後事務等について学ぶ機会を設けるとともに、参加者同士の交流の場とした。終了後アンケートでは、第1回は回答者10名全員（100%）、第2回は回答者11名全員（100%）が「よかった」と回答された。また、第2回では、今後の企画として「終活について」を希望したい方が5名（45%）と最も多く、その他、継続した学びや交流への意欲がみられた。自由記述では、「いろいろな人の話が聞けて参考になった」「おしゃべりだけでも安心できる」「エンディングノートを記入しようと思った」「何回でも参加したい」などの意見が寄せられた。これらの結果から、将来への備えを考えるきっかけとなるとともに、参加者同士が安心して思いや悩みを共有できる場となり、地域包括支援センターや関係機関を身近に感じ、将来的な相談につながるきっかけづくりになった。	

今後の課題	今後は、本人が元気なうちから地域とのつながりを持ち、将来について考える機会を通じて、必要なときに適切な支援を受け入れられるよう働きかけていく必要がある。また、支援につながりにくい人への継続的な関わりを行うため、地域関係者や関係機関との連携をさらに強化するとともに、家族以外の支援者の実態把握や支援を含めた地域全体で支える体制づくりが求められる。
※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和8年7月16日（木）
専門性等の該当 （※該当個数は問わない）	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント	・健康測定会やウォーキング講座など、地域住民が気軽に参加できる健康づくり支援を継続して実施されている点は「地域性」「継続性」に優れていると思います。 ・参加に導くことが大事。高評価につながると思います。 ・なかなか行きたくても行けない人が多いなか、出向いて活動されつなかりを作っていかれていて良いと思います。 ・身寄りのない高齢者が多い中で、私のこれから交流会を開催することにより様々な制度を知ったり、自身の今後について考えていただくきっかけになっていると思います。 ・一つの事業から次の支援につなげることで「社会参加を継続するきっかけづくり」となっており、継続した取組として評価できる。 ・実施された事業について、検証を行うとともに、課題の抽出、次の施策へと連続した改善活動を進めている。 ・単身高齢者割合が高いという地域特性に応じた具体的な取組がなされていると感じました。
* 今後の取り組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	

課題対応取組み報告書

名称	西淀川区地域包括支援センター
提出日	令和 8 年 6 月 26 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☐ 地域や専門職とのつながり等 ☐ 認知症高齢者等の支援 ☐ その他 ()	☐ 社会資源の創設 (居場所づくり等) ☒ 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	「元氣なうちからの老後への備え」の推進	
地域ケア会議から 見えてきた課題	地域ケア会議のまとめから、支援が必要となった時に必要となる準備がなく支援が困難となるケースが多いことや、困ったときに相談できる相談窓口が十分に知られていないこと、建物の建て替えなどに伴い地域のつながりが希薄化していることなどが課題として見えてきた。また、I T 化、デジタル化に伴い、金銭管理などで問題が生じるケースも増えており、問題が深刻化する前の早い段階から老後に備えることが必要だと考えた。	
対象	地域住民、高齢者やその家族	
地域特性	工業地帯として発展してきた歴史があるが、工場の廃業とともにマンションが新たに建設され、地域によっては若い世代が増加している。	
活動目標	I T 化、デジタル化に伴って金銭管理等の問題が生じることや、つながりが希薄なために孤立したり、相談窓口を知らないことで早期の相談に繋がらず問題が深刻化することなどを防ぐために、元氣なうちから備えの意識を高める。	
活動内容 (具体的取組み)	令和 5、6 年度に地域住民に向けて行った老後に向けた備えの意識の調査、令和 7 年度の地域ケア会議の課題抽出会議から、50 代で老後への不安を感じて準備を始める方の割合が過半数を超えていること、IT 化・デジタル化に伴って高齢者の金銭管理の問題等が生じていることがわかった。この結果を基にして、I T 化、デジタル化に伴う金銭管理や特殊詐欺等の問題を切り口として、早期から相談窓口を知ること、つながりを作ることなど、元氣なうちから備えることの重要性を区民に対して伝えた。11 月に総合相談窓口連絡会の多機関と連携して、区役所とエンディングノートを共創事業として作成されている鎌倉新書の方を講師に「シニア世代から今後について語ろう会～大切な人の幸せのために～」というタイトルでエンディングノートの書き方から老後に必要な備えについて考える講座を実施した。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	地域住民、専門職の合計 29 名の参加があり、22 件のアンケート回答があった。「いつ来るかわからない終活をしっかりと備えておかななくてはと思いました。」「家で死にたいけど、孤独死は嫌です」など元氣なうちから備えることの必要性について考えた旨の感想が見られた。また、「研修で学んだこと (グループワークを含め) が、今後のことを考えるきっかけになりましたか。」という項目に対して、「なった」、「少しなった」という回答の合計が 81.8%であり、備えについて考えるきっかけにつながった。	
今後の課題	1. 今後も高齢者のフレイル予防や、世帯が直面する課題の解消のために地域住民の備えに対する意識の向上は必要である。総合相談窓口連絡会等で今後も必要に応じて啓発の取組実施を検討する。 2. 高齢者が元氣なうちに今後の備えができていなかったことで、加齢によって体調が悪化した際に問題が顕在化、深刻化するようなケースも起こっている。高齢者虐待が起こる背景にもこのような備えができていなかったことが要因の一つにある。担当圏域において高齢者虐待受理ケースが令和 5 年度 19 件、令和 6 年度 38 件、令和 7 年度 39 件と年々増加している。高齢者虐待を予防するために要因を分析し、効果的な取組を実施することが必要である。	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和 8 年 7 月 23 日 (木)	
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性	
評価できる項目 (特性) についてのコメント * 今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	令和 5 年度から継続した取組として、意識調査と課題抽出会議からさらに課題を見出している。また、具体的な取組を検討し地域住民に伝えるなど、活動に進化がみられる。また、4 事業を含む総合相談窓口連絡会と連携して、区役所と連携協定を締結している鎌倉新書へ講師を依頼して講座を実施している。以上のことから、地域性、継続性、浸透性・拡張性、専門性、独自性の項目に該当している。	

課題対応取組報告書

名称	西淀川区南西部地域包括支援センター				
提出日	令和	8	年	6	月 26 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☐ 地域や専門職とのつながり等 ☐ 認知症高齢者等の支援 ☐ その他 ()	☐ 社会資源の創設 (居場所づくり等) ☒ 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	西淀川区独自の『に～よんもし食べカード』を活用し、「食べる」視点からACPについて考える場をつくる	
地域ケア会議から 見えてきた課題	専門職、地域住民、世代に限らず低栄養の予防、オーラルフレイルに関心をもてるよう工夫が必要。そのためにも高齢者自身にも食生活の大切さや口腔内の清潔を保つことなど知ってもらい、「食べる」視点からのACPに関心をもてるよう取り組む必要がある。	
対象	地域住民・専門職	
地域特性	食事は摂れているが栄養のバランスが偏っているひとり暮らし高齢者が目立ってきている。また、全体的に介護予防教室でどのような内容を希望されるかなどアンケートをとったところ、運動や認知症に関心はあるが、口腔への健康に関しては関心が薄い。	
活動目標	地域で『に～よんもし食べカード』を実践し、口腔の健康状態が全身の健康にも大きく関与していることや低栄養などの問題について、小地域を中心に周知していく。	
活動内容 (具体的取組)	1.西淀川区理学療法士会、在宅医療・介護連携相談支援室、生活支援体制整備事業、淀ランチ、南西部地域包括支援センターが主となり講座を行った。 『に～よんもし食べカード』のルール ○参加は自由 ○言いたくないことは言わない ○他者への配慮を行う ①グループ 4～5人 ②各プレイヤーに5枚のカードを渡す。 残りのカードは積み札として中央に置く。積み札から5枚取り出し中央に並べる。 ③「最期の食事は何を大事にしたいですか？」ということを考えてもらい、自分の考えにあてはまるカードを中央に並べたカードから選び持ち札と交換する。 ・1回目はバスなし。 ・2回目からバスはできる。 ・全員バスしたら場にてカードを流すことができる。これを繰り返し、積み札が無くなったら終了。 ・手元のカード5枚より、自分が大切と思っているカード3枚を選択し、なぜ選んだか説明してもらう。 言いたくなければ言わなくてもOK 『に～よんもし食べカード』から「に～よん㊟参考書～食べることは生きること編～」「に～よん㊟参考書～目指せシニアライフ編～」や「口腔衛生が記載されているNNニュース（2022）を紹介し、口腔ケアの必要性についても説明する。 (開催場所) R7.5.19 サンラフレ出来島講座「に～よんもし食べカード」 24人 R7.7.23 姫島げんき教室 「に～よんもし食べカード」 12人 R7.8.19 サンラフレ出来島講座「口腔衛生・オーラルフレイルについて」 23人 R7.12.3 川北げんき教室 「に～よんもし食べカード」 26人 に～よんサロンでもし食べカード実施（月1回） 2.南西部包括の広報誌「陽向」で「お口の健康・ケア」について掲載。地域のイベントや総合相談、専門職が集まる会議等で地域住民や専門職に配布・説明した。（計432部配布） * 『に～よんもし食べカード』は、西淀川区内にある「に～よん地域包括ケアシステム委員会」（医師会、歯科医師会、薬剤師会を中心とした多職種の集まり）の食支援グループで作成したもの。口から食べる大切さ、最終的にはACPにつながることをゲーム感覚で楽しみながら知ってもらいたいことを目的としているカードゲームである。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	もし食べカード参加者からは、「食べる事にもう一度意識を持つようになった」、「改めて食べることの重要性を考えた」「楽しく健康について話することができた」、「最期まで口から食べたい」、「自分の力で食べて楽しく過ごしたい」、「住み慣れた場所で好きなものを食べたい」等の意見があり、口腔の健康について考えてもらう機会をつくることができた。その他「子どもの頃に食べていたものを思い出した。当時は食べていたけど、いまは美味しいと感じるだろうか」など、昔住んでいた地域の郷土料理などの話から、過去の記憶を想起することで、認知機能の維持にも効果があると感じられた。	

今後の課題	・『に～よんもし食べカード』の講座については、限定された地域での活動であったため、今後、さらに多くの地域に広めて行く必要がある。 ・専門職の中でも、『に～よんもし食べカード』を知らない方が多いため、食べることから考えるACPのツールとして活用していただけるよう周知していく必要がある。
※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和 8年 7月 23日（木）
専門性等の該当 （※該当個数は問わない）	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	「健康維持、認知症やフレイル予防につなげるために地域住民主体の継続できる通いの場づくり」ということで、地域で直接インタビューし、地域が抱えている地域課題を見出し、課題解決に繋げていくことを目指している。令和6年度からは地域を問わず参加できるよう対象者を拡大し、生活支援体制整備事業と協働して取組を行っている。以上のことから、地域性、継続性、浸透性・拡張性、専門性、独自性に該当している。

課題対応取組報告書

名称	淀川区地域包括支援センター						
提出日	令和	8	年	6	月	3	日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒ 地域や専門職とのつながり等	☐ 社会資源の創設（居場所づくり等）			
	☐ 認知症高齢者等の支援	☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等			
	☐ その他（ ）				
活動テーマ	我がごと！丸ごと！地域ごと！～「新たにつながる淀川の輪」～				
地域ケア会議から 見えてきた課題	令和6年度の地域ケア会議では、金銭管理に課題があるケースが多く、背景には認知症・精神疾患・飲酒・内縁関係による管理の不安定さなど複合的な要因があった。これらのケースは支援拒否や地域との関係の希薄さから孤立しやすく、関係機関にも情報が少ないため、支援につながるまでに長期的な関わりが必要となっている。今後は独居高齢者の増加に加え、転出入が多い圏域特性から、つながりのない高齢者がさらに増えることが見込まれる。本人がもつ既存のつながり（近隣、知人、関係先等）を手がかりに実態を把握し、支援につなげる体制づくりが求められる。				
対象	地域住民 関係機関				
地域特性	オートロック付きの高層マンションの建築、市営住宅の建替えが進み、区画整理や幹線道路の敷設など生活動線の変化が見られる。各地域で防災訓練、なつまつりを開催し熱心な活動が行われている。 地域包括では、新高、三国、新東三国の3小地域で、民生委員と関係機関を交えた地域ケア会議を定期的に開催し、地域情報の共有の機会をもっている。				
活動目標	これまでの活動により介護の相談窓口として一定の認知度はあるものの、具体的な利用の仕方やまだ自身には関係ないと意識されず、いざ必要な時に活用できていない実態がある。 今後も広く周知を継続し、個々の事例をきっかけとした住宅管理会社や地域関係者、ライフライン担当者との連携、身近な生活の場での学習会などにより早期相談、支援体制の構築に取り組んでいきたい。				
活動内容 (具体的取組)	小地域活動（民生委員、生活支援体制整備事業、見守り相談室）を通じて、新たな周知先の開拓に取り組んだ。 ・新高地域では、市営住宅で重篤化した相談が複数発生し、地域でも実態把握が難しいとの声があったため、ランチと連携して戸別訪問を実施した。訪問前に掲示板で周知し、活動報告につなげた。 ・三国地域では、高齢者の利用が多い銭湯の休業に伴い入浴の困りごとが複数生じ、民生委員長の呼びかけをきっかけにリーフレットを配架した。 ・新東三国地域では、集合住宅の居住者から介護保険を知りたいとの要望を受け、マンションで学習会を開催し、終了後の個別相談につなげた。東三国地域では、介護保険サービスの理解促進を目的に事業所ツアーを実施し、地域住民とともに圏域内のデイサービス・グループホームを訪問した。				
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	定期的な小地域会議の開催により、地域の協力を得ながら具体的な活動につなげることができた。戸別訪問では、高齢者の生活実態を把握でき、インターフォンがなく対人交流を望まない人、近隣会館の利用意識、介護認定はあるがサービス未利用の人などが確認できた。また、周知先の開拓として新高のコンビニ・高層マンション管理人室、三国の銭湯にリーフレットを配架した結果、気になる高齢者の情報提供が得られ、介護保険申請につながった。				
今後の課題	小地域会議を通じて、地域住民と職員の顔の見える関係づくりが進み、地域特性に応じたアプローチが可能となってきた。今後は担当者変更があっても取り組みが継続できるよう、経過や工夫点を地域と共有し、確実にフィードバックしていく必要がある。 一方、住宅の建替えや転居により、オートロックマンションや新しい市営住宅など高齢者の実態が把握しにくい住居形態が増えている。特に令和8年度には三国地域で高層市営住宅が完成予定で、圏域内の市営住宅への転入者増が見込まれるが、地域の担い手は不足している。新たに転入する高齢者の情報をどのように収集するかが今後の課題である。				
※以下は、区運営協議会事務局にて記入					
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和8年7月8日（水）				
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性				
評価できる項目（特性）についてのコメント * 今後の取組継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	小地域会議を通じて地域内のつながりが深まり、互いの顔が見える関係づくりが進んでいます。その結果、地域特性に応じた支援のアプローチが可能となり、支援に関わる関係者の輪も広がっています。 また、民生委員と連携することで、地域住民への働きかけを行っています。 あわせて、インターホンが設置されていない世帯や、対人交流を望まない人、介護認定を受けているもののサービスを利用していない人の存在を把握できています。				

課題対応取組報告書

		名称		淀川区東部地域包括支援センター	
		提出日		令和 8 年 6 月 3 日	
カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒	地域や専門職とのつながり等		☐	社会資源の創設（居場所づくり等）
	☐	認知症高齢者等の支援		☐	自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐	その他（ ）			
活動テーマ	地域みんながつながるまちづくり ～ひろがる・つながるネットワーク～				
地域ケア会議から 見えてきた課題	令和6年度個別地域ケア会議（計12回）では、「認知症あり・疑い 91.7%」、「判断力の低下 83.3%」、「経済問題 83.3%」、「金銭管理問題 83.3%」、「キーパーソンが不在 58.3%」、「地域との関わりがない 41.7%」、「関わりの拒否 33.3%」、「近隣とのトラブル 33.3%」、「ごみ屋敷 16.7%」、「精神疾患あり・疑い 16.7%」、「家族に認知症あり・疑い 8.3%」が要因として挙げられる。				
対象	地域住民や地域関係者、家族介護者、教育機関、ケアマネジャー、専門機関				
地域特性	圏域内には大阪メトロの新大阪駅・西中島南方駅・東三国駅の3駅があり、新大阪～西中島南方を中心にオフィス街が広がる。南北に新御堂筋が通り交通利便性が高く、集合住宅が多い地域である。市営住宅は高齢化率・ひとり暮らしの割合が高く、老朽化に伴う建替えて住民移動が生じ、地域コミュニティ形成が難しい地域もある。戸建て中心の地域もある一方、単身向けマンションが多く人口の流動性が高い。				
活動目標	1.認知症強化型地域包括支援センターとして、地域包括支援センターとオレンジチームの周知活動を協働的に実施するとともに、地域住民や関係機関への認知症理解を促し、早期発見・介入と見守り体制の構築を図る。 2.圏域内のネットワークを再確認するとともに、広げていく。 3.高齢者を支える世代・中・若年層に向けた周知・啓発をすすめる。 4.社会資源（インフォーマル）の把握と情報の整理を進める。				
活動内容 (具体的取組)	1.地域との連携・協力 ・民生委員会、一部の地域活動協議会へ出席し、地域包括支援センター・オレンジチームの周知・啓発、情報共有、意見交換を通じた関係づくりを行った ・小・中学校の協力を得て、「認にこつ通信」の配布・配架を行い、若・中年層への周知を進めた。 ・北中島まつりで「外出を楽しもう」をテーマにブースを出店、オレンジチーム、福祉用具2社、管理栄養士と連携、周知・啓発に加え福祉用具体験と咀嚼体験を実施した。 2.関係機関との連携・協力 ・淀川区薬剤師会の多職種連携会議に参加、関係機関と情報共有、意見交換を行った。 ・多職種連携会議（課題抽出）を開催し、地域組織、医療機関、介護事業所、区役所職員、在宅医療・介護連携相談室、生活支援体制整備事業、見守り相談室、オレンジチーム等、計43名が参加。活動報告の共有と課題検討を通じて顔の見える関係づくりを強化した。 ・区保健福祉センター、在宅医療・介護連携相談支援室、オレンジチーム等と連携し、多職種研修・事例検討会を実施。あわせて社会福祉協議会とも連携し、区民向け講演会を開催した。 3.その他 ・相談受付時にアンケートを実施し、相談経路を把握した。				
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	1.総合相談件数の増加（令和6年度比）①相談実人数：+20人（1,094人）②本人からの相談：+260件（3,018件）③家族からの相談：+48件（1,749件）④介護支援専門員からの相談：+60件（1,471件）⑤住人・知人からの相談：+37件（202件）⑥認知症に関する相談：+628件（2,999件） 2.会議・周知 ①個別地域ケア会議：10回（前年差▲2件）②薬剤師会多職種連携会議：21名（前年差+7名）圏域内多職種連携会（課題抽出）：43名（前年差+20名）医療・介護・地域関係者との意見交換と顔の見える関係づくりを推進 ③「認にこつ通信」：圏域内の小・中学校の協力で、生徒を通じて各家庭へ配布し、中・若年層への周知を実施				
今後の課題	地域包括支援センターへの相談時には、認知症の進行や生活困窮、セルフネグレクト等の課題が複合化・重度化している事例が少なくない。周知活動は継続しているが、早期相談につながる仕組みは十分ではない。今後は本人に加え、家族、地域住民、商店、金融機関など身近な支援者への周知を強化し、異変の早期発見・早期相談につながる地域ネットワークの構築が必要である。				

※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和8年7月8日（水）
専門性等の該当 （※該当個数は問わない）	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目（特性）について のコメント* 今後の取組継続に向け て、区地域包括支援センター運営協議 会からの意見等を記載。	地域の小中学校や地活協と連携できており、新型コロナウイルス感染症禍以降も、認知症に関する広報紙「認にこっ通信」の発行を継続しており、若年層への啓発・働きかけにつながっています。また、紙面作成の過程で専門職同士の連携も図れています。課題抽出会議は参加者数が年々増加しています。

課題対応取組報告書

名称	淀川区西部地域包括支援センター						
提出日	令和	8	年	6	月	2	日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒ 地域や専門職とのつながり等	☐ 社会資源の創設（居場所づくり等）			
	☐ 認知症高齢者等の支援	☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等			
	☐ その他（ ）				
活動テーマ	「つながり」を広げ、身近な相談窓口を目指して！				
地域ケア会議から 見えてきた課題	令和7年度の地域ケア会議では、金銭管理の問題をきっかけに、認知症・精神疾患、親子関係の破綻、ひとり暮らし高齢者やセルフネグレクトなど、複合的な課題を抱えるケースが多いことが分かった。地域とのつながりが薄く支援を拒否することもあり、適切な支援につながるまで長期的な関わりが必要となっている。 課題抽出会議では「交通・移動関連」「買い物・生活環境」「医療・介護関連」「ひとり暮らし高齢者」「認知症」「親子で障がい・精神疾患」「ヤングケアラー」「オレオレ詐欺」が地域課題として挙げられた。				
対象	地域の高齢者やその家族、地域に関係するすべての機関・事業所・関係者				
地域特性	圏域は区北西部にあり、神崎川・JR福知山線・阪急神戸線に囲まれた、古からの住宅街と工場が混在する地域である。加島駅開業後にマンションや家族世帯も増えたが、高齢化率は区内でも高く、市営住宅も多い。また、商店街の衰退やスーパーマーケットまでの距離に加え、交通手段が単線のバス中心でタクシー乗り場もなく、生活インフラ面の課題が大きい。				
活動目標	①高齢者等の相談を受け、適切な制度・機関につなぎ、継続してフォローする。 ②関係者との連携を維持し、新たな機関ともつながって地域のネットワークを強化する。 ③関係機関と協働し、イベント等で啓発・周知を進める。 ④世代を問わず、地域の認知症理解を深める。 ⑤居宅介護支援専門員への実務的な後方支援を行う。				
活動内容 (具体的取組)	・加島・三津屋の会館で介護予防・認知症予防教室を各10回（計20回）開催した。 ・百歳体操、ふれあい喫茶、地域サークル等に参加し、周知と「気になる高齢者」の情報収集を行い、顔の見える関係づくりを継続した。 ・民生委員・児童委員定例会に毎回参加し、活動報告や相談状況、消費者被害情報を共有して連携を強化した。 ・初期集中支援チーム等で推進チームを結成し、スーパーマーケットやサロンでイベント・相談会を実施した。 ・関係者会議を開催し、課題の共有と地域課題の「自分ごと化」を進め、ネットワークを構築した。 ・ちらし・パンフレットの配架先を拡大し、新たな地域とも連携して周知機会を広げた。 ・委託先のケアプラン等の帳票を点検し、未提出・不備を整理した。				
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	・関係機関と会議・イベントを通じて連携を深め、チーム力の強化と幅広い支援につながった。 ・課題抽出・地域連携会議を初めて参集形式で開催し、顔の見える関係づくりと地域課題の共通認識ができた。 ・毎日の朝礼・終礼で状況共有と意見交換を行い、職員間の連携が強まり、柔軟なケース対応ができています。 ・出張講座や研修、チラシ配架先の拡大により、周知の機会が増えた。 ・委託先へケアプラン作成のポイントを明確に伝え、介護支援専門員の後方支援につながった。				
今後の課題	・必要な人が適切な支援につながり、地域で安心して暮らし続けられるよう、関係機関との連携を強化し、包括の周知と職員のスキル向上を進める。 ・相談会・イベントの開催場所に偏りがあり、地域の各所で実施し、身近に相談できる窓口があることを広く周知する。 ・これまでの有効な取組をマンネリ化させず継続できるよう、実施体制や環境を整える。 ・認知症・虐待・権利擁護に関する視点を強化し、包括職員の気づき（アンテナ）を高める。 ・委託事業所のケアマネジャーの業務効率化と適切なケアマネジメントに向け、後方支援を強化する。				
※以下は、区運営協議会事務局にて記入					
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和8年7月8日（水）				
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性				
評価できる項目（特性）について のコメント* 今後の取組継続に向け、 区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	百歳体操などの地域イベントをきっかけに、地域住民との「顔つなぎ」を継続できています。また、課題抽出・地域連携会議を初めて参集形式で開催し、顔の見える関係づくりを進めるとともに、地域課題の共通認識を形成できました。さらに、パンフレット等の周知物の配架先が増え、これまで実施できていなかった加島地域でも出前講座を行えるようになっていきます。関係機関との会議やイベントを通じて連携を深めた結果、チーム力の強化と、より幅広い支援につながりました。				

課題対応取組報告書

名称	淀川区南部地域包括支援センター						
提出日	令和	8	年	5	月	28	日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒ 地域や専門職とのつながり等 ☐ 認知症高齢者等の支援 ☐ その他 ()	☐ 社会資源の創設 (居場所づくり等) ☒ 自立支援・介護予防・健康づくり等			
活動テーマ	我がごと、丸ごと、つながよう、地域の輪				
地域ケア会議から 見えてきた課題	令和6年度の個別地域ケア会議 (14回) では、認知症 (疑い含む) や判断力低下 (各79%)、金銭管理 (64%)、子ども同居や家族関係の複雑さ、経済問題、養護者からの虐待 (各50%) が主な要因だった。 課題抽出会議では、「集まる場が少なく孤立しやすい」「関わりを拒否する」「外国人を含む転出入が多く地域とのつながりが薄い」といった課題が挙がった。 高齢者本人だけでなく子・孫世代への働きかけが必要なケースが増え、問題が深刻化してから表面化することもあるため、包括の周知強化とネットワーク拡大により、早期発見・早期対応を進める必要がある。				
対象	地域住民や地域組織・団体、専門機関				
地域特性	淀川区南西部に位置し、神津・十三・新北野・田川・塚本・野中の6地域を担当する。阪急十三駅・JR塚本駅を中心に国道176号線や山陽新幹線沿線に広がり、商店や飲食店、タワーマンション、医療・介護事業所が点在する一方、工場や企業が多い地域もある。高齢化率は地域により約20～25%と差がある。				
活動目標	1. 高齢者を含めた幅広い世代に向けた周知活動を工夫して広げていく。 2. 様々な分野や世代の関係機関、地域関係者との支援の輪を広げて早期発見し迅速な対応ができるネットワーク体制を構築する。				
活動内容 (具体的取組)	1. 地域との取組 ○地域行事・会議・防災訓練等に参加し、顔の見える関係づくりを進めた。 ○栄養講座やeスポーツ体験会を開催し、介護予防の啓発と地域包括支援センター (以下「包括」という) の周知を行った。 ○チラシ・ポスターを薬局、掲示板、マンション、商店等に掲示し周知を強化した。 ○民生委員会と定期会議を行い、「気になる高齢者」の情報共有と見守り体制の調整を行った。 ○地域団体の学習会で、包括・権利擁護の周知を実施した。 2. 専門機関との取り組み ○見守り相談室・認知症初期集中支援チームと、ケース共有や見守り体制づくりの会議を定期開催した。 ○4事業で連携し、商店街イベントや図書館での認知症サポーター養成講座の際に、包括を周知した。 ○薬剤師会との会議にケアマネジャーも参加し、情報共有・意見交換を行った。 ○交流会 (わいわい南部) とBCP研修を開催し、ネットワークづくりを進めた。				
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	総合相談の延べ件数は、昨年度9,759件から今年度9,872件へ増加した。地域の集まりへの参加は66件 (昨年度53件) に増え、包括の周知を進めるとともに、各種会議の出席・開催を通じて地域情報や課題を共有し、顔の見える関係づくりを行った。また、淀川図書館で認知症サポーター養成 (21名)、口腔ケアセミナー (14名)、健康チェックイベント (51名) を実施し、幅広い世代への周知につなげた。さらに、南部圏域交流会を開催し、地域・医療・介護・行政の関係者62名が参加してネットワーク構築を図った。				
今後の課題	1. 高齢者を含めた幅広い世代に向けた周知活動を継続する。 2. 地域住民や関係機関への認知症の理解を促し、早期発見・早期対応に務め、見守り体制の構築する。 3. 認知症予防や介護予防を地域の状況に合わせて啓発を進める。 4. 様々な分野や世代の関係機関、地域関係者との支援の輪を広げネットワーク体制を構築する。				
※以下は、区運営協議会事務局にて記入					
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和8年7月8日 (水)				
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性				
評価できる項目 (特性) についてのコメント * 今後の取組継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	地域の活動 (ふれあい喫茶・百歳体操など) に参加し、地域住民と顔の見える関係づくりを進めています。また、図書館と継続的に連携し、オレンジチームと一緒に認知症サポーター養成講座についての調整ができています。交流会「わいわい南部」も対面開催を再開し、住民同士・関係機関との交流の機会を確保できるようになりました。さらに、栄養講座やe-sports体験会を通じて、幅広い世代に包括の活動を周知できています。				

課題対応取組報告書

名称	東淀川区地域包括支援センター						
提出日	令和	8	年	7	月	3	日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☐	地域や専門職とのつながり等	☐	社会資源の創設（居場所づくり等）
	☐	認知症高齢者等の支援	☒	自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐	その他（		）
活動テーマ	「予防」から「備え」へ ～住み慣れた地域で最期まで自分らしく輝くために～			
地域ケア会議から 見えてきた課題	○フレイル予防における栄養や体重管理について、専門職や高齢者本人が重要性を認識していない。 ○既存の集いの場に参加していたが、転居先の地域活動の情報を集約した成果物がなく、新たな地域とのつながりづくりの難しさを感じている。 ○身寄りのないひとり暮らし高齢者の支援において、周囲は金銭管理や生活環境の整備に対する支援が必要だと思っ ていても、本人の理解が得られず拒否され、介入方法が見出せない事例が増えている。認知機能が低下し重篤な状態 でケース発見に至ることもある。 ○家族がいても、交流がなく支援が見込めない高齢者においては、体調悪化等緊急時の対応を含めて支援者が担わ ざるを得ない状況となっており、地域から孤立している事例では本人の生活歴が不明なため、意思を尊重したアプローチ が困難。			
対象	地域住民、地域活動者、地域福祉コーディネーター、介護支援専門員、生活支援コーディネーター、在宅医療・介護 連携支援コーディネーター、オレンジチーム			
地域特性	高齢者単身世帯比率が区内では平均的であるが、市営住宅、ワンルームマンション等が多い。要支援認定者へのアン ケート結果（87名）によると、町会加入者は50%を超えるものの、地域活動へ参加していない方は90%を超え、地 域におけるつながりが少ない方が多いことが推測される。こうした背景から、社会参加、支援情報の格差、受援力に課題 が生まれやすいといった地域特性がある。			
活動目標	・フレイル予防（栄養や体重管理）、終活、認知症をテーマに、住民が「備え」を考えられる講座を企画する。 ・つどいの場マップ「にこっと」の活用促進及び効果的な配布方法の検討並びに発行後評価を実施する。			
活動内容 (具体的取組)	1.フレイル予防講座の企画と開催（1回 9/27 32名参加） 栄養や体重管理の重要性を理解できる機会として、地域住民を対象にした「フレイル予防栄養講座」を開催した。 2.つどいの場マップ「にこっと」の活用 ①周知 初回アセスメントや総合相談の際に配布するほか、地域福祉活動や、地域集会所やスーパー（5か所依頼し、2か所で 配架）、郵便局、薬局等へ配架を行った。より多くの区民へ情報を届けられるよう、ケアマネジャーへも配布を行った。 ②ワーキング開催（ワーキング会議2回、地域ヒアリング5回実施） 生活支援コーディネーターとワーキング会議を実施し、周知状況及び区民の反響及びご意見等について共有した。また、 地域での具体的な反響を確認するため、地域活動者や地域福祉コーディネーター等、地域住民へのヒアリングの機会を 持ち、評価を行った。その結果を踏まえ、バージョンアップ版である「にこっとver.2」の発行につながった。 3.終活勉強会の企画と開催（2回 5/17 47名参加、10/14 28名参加） 認知症や要介護状態になっても安心して暮らせるよう「備える」ことを考える機会として、地域住民を対象にした「終活勉 強会」を開催した。			
成果 (根拠となる資料等が あれば添付すること)	1.終了後のアンケートでは、90%の方が「わかりやすかった」と回答し、76%の方が「新しい発見があった」といった回答が あった。具体的な感想として、「栄養とフレイル予防に関連があることを知らなかったのですべてが発見だった」「体重の変 化が健康の目安になる。気にかけておきたい。」等があり、栄養の重要性を理解できる機会となった。 2.説明して配布できる「機会」及び人が集まる「場所」を捉え、周知強化を図ったことで、広く区民が情報を得られる体 制を構築することができた。 評価の結果を踏まえ、地域住民の意見を反映した修正を行うとともに、作成者の思いを追加した。住民との協働作業を 通じて、地域関係者とフレイル予防の重要性を共有することができたとともに、思いを追加したことによって、誰が配布して も主旨が伝わるような情報発信体制を構築することができた。 3.終了後のアンケートでは、「終活を始めないと」「成年後見制度のしくみが分かった」といった意見があり、「備える」ことを 考える機会になるとともに、暮らしを支える制度を理解できる機会となった。講座終了後に具体的な相談支援につながつ た方もおり、区民が相談窓口を知る機会にもなった。			

今後の課題	・フレイル予防（栄養・体重管理）、備え（終活・認知症）に関する講座は好評だったものの、ケース対応においては、依然として低栄養や体重管理に課題がある方や、生活課題があっても支援を望まれない方が一定数いる。このことを踏まえ、“予防”と“備え”に関する働きかけには継続が必要である。 ・つどいの場マップ「にこっと」をフレイル予防につながる「社会参加」を促進する重要なツールと位置づけているが、関心が薄い人に対するアプローチは模索段階である。地域関係者とともにフレイル予防の重要性を共有する機会を継続するとともに、ケアマネジャー等から情報提供する「機会」に着目した働きかけが必要である。
※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日 専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	令和8年7月29日(水) ☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☐ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組継続に向けて、区 地域包括支援センター運営協議 会からの意見等を記載。	地域の皆さまの意見を取り入れて「にこっと」を改訂できたことは、地域性を大切にしたい取組だと言えます。改訂版を地域の方々に継続して配布できている点は、活動の継続性につながっています。また、配布を通じて内容が広がり、地域への浸透が期待できることも重要です。作成にあたって関係機関の協力を得ながら進めたことは、専門性と連携の成果です。さらに今回、配布の目的と「配布者の想い」を内容に盛り込んだことで、手渡しの際に意図や気持ちを添えて伝えられるようになり、受け取る側の理解を深める良い工夫になっています。

課題対応取組報告書

名称	東淀川区北部地域包括支援センター					
提出日	令和	8	年	6	月	23 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒	地域や専門職とのつながり等	☐	社会資源の創設（居場所づくり等）	
	☐	認知症高齢者等の支援	☐	自立支援・介護予防・健康づくり等	
	☐	その他（		）	
活動テーマ	市営住宅の建て替えを契機とした地域への関わり ～転居にともなう課題と地域とのつながりの中での見守り体制構築への取組～ (R6年度からの継続した取組)				
地域ケア会議から 見えてきた課題	○高齢になってからの市営住宅などへの転居は、転居後の周囲との関係性の希薄さを背景として、地域から孤立しやすいなど 本人の生活に影響を与える。（建て替えでの転居の場合は、顔見知りの住民が同じ住宅に移られることが多いが、玄関の並びなどの構造の違いによる関係性の変化は生じている） ○交流機会のための身近な所での集える場が少ない。また、場へのつなぎ役などがないと参加につながりにくい。				
対象 (地域特性含む)	＜参考データ(高齢化率)・・・井高野中学校区：34.5%、瑞光中学校区：25.7%、担当圏域：28.6%＞ 【『市営住宅建替事業(R5.12月 都市整備局)』の対象市営住宅：圏域内】 ※以下（ ）内は住宅含む町名の高齢化率 ・井高野第3（東井高野・井高野4丁目：43.83%～昨年比0.18上昇 大きな変化なし） ⇒R6.5月、6棟分（跡地に新住宅建設中）が建て替えに伴う転居。エレベーター後付け。 ・井高野第4（同上） ⇒2号棟の残りも完成。井高野第3住宅からの転入者受け入れ先（R6.5月）。 ・小松南（大隅東・小松5丁目：30.54%～昨年比1.36上昇） ⇒1棟残り半分が完成。南江口第5住宅からR8.1月末を期日に転入（一部 井高野第4へ）。 ・南江口第5（大隅東・南江口3丁目：24.47%～昨年比▲0.70 新築戸建て増） ⇒新規入居者募集停止。小松南住宅完成後に転居（5～7棟住民 R8.1月）。エレベーターなし。 小松南住宅へ転居後も所属町会是不変。⇒同じ住宅内に所属町会が違う住民が住まい。				
活動目標	・転居予定及び転居先見込みの住宅がある地域関係者や住宅関連機関より情報収集を行う。 ・昨年度実施したアンケート結果を基に、具体的な地域へのアプローチを進める。 ・活動テーマに沿った関係機関等との連携を図る。				
活動内容 (具体的取組)	《建て替えや転居に関する情報収集（情報提供含む）》 ・5/27 南江口第5町会（第5住宅）の町会長、女性部長(市営連絡員兼)、地域福祉コーディネーターと今後の転居へ向けた意見交換を実施。R6年度に転居を経験している町会からの聴き取り内容をまとめた資料等をお渡し。 183世帯（うち単身100世帯以上）中76世帯(5～7棟)が転居対象。転居先は小松南住宅だけではなく井高野第4住宅（中学校区が変わる）も一部含まれることなどを確認。 ・6/29 転居にかかる説明会（都市整備局主催：棟ごとの3部制）に、地域役員と分担して参加。 都市整備局担当者への顔つなぎも行う。 （説明会前の6/10・17にも大隅東地域連合町会長やコーディネーターから情報提供あり。） 《関係機関等と連携した具体的な取組み：井高野第4住宅での全戸別アンケート(R6年度)結果を活かした内容》 ・生活支援コーディネーター、見守り相談室との“共催”。町会、区理学療法士会等は“協力”の立場。 ・6/26、8/5 打合せ実施。建て替えに伴う転居課題と取組の目的（ゆるい見守り体制づくりとコミュニティの再構築）について共有したうえで、プログラム内容や開催周知方法などを検討。健康体操を柱に『交流会』も組み込む内容に。 ・9/24(住民：26名)、10/29(同：20名)、11/26(同：19名)に講座を実施。実参加者数は31名。毎回アンケート実施。 ・12/15 講座実施後の振り返りを実施。町会等から7名出席あり。アンケート結果から、今後に集会所での希望する取組とし、『体操』が圧倒的に多数を占めたことを報告（2位以下は『介護等講座』『茶話会』の順）。集会所での集える場については、前向きな意見が多く見られた。集える場への協力いただける住民（5名以上）もアンケートにて把握。				
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	・井高野第4住宅では、転居後の地域での見守り体制づくりやコミュニティの再構築といったねらいを明確にして、具体的な取組が実施できており、生活支援コーディネーター主催の体験会（2/4：21名～1棟8名、2棟13名）を経て、2/18より正式に百歳体操が開始され、1棟と2棟住民が交流できる継続的な取組につながっている。 ・大隅東地域（南江口第5、小松南）の町会関係者などとの関係構築が進み、情報提供いただけることが多くなっている。				
今後の課題	・南江口第5住宅において、小松南住宅（R7年度中は転入時期が予定より遅れたためアプローチできず）への転居対象となった住民が、所属町会は南江口第5のままとなることは想定外であり、小松南住宅に2つの町会（元々の小松南住宅町会はR8年度から連合町会をほぼ脱退状態）住民が住まいされているため、今後のアプローチについては慎重に進めていく必要がある。				
※以下は、区運営協議会事務局にて記入					
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和8年7月29日(水)				
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性				
評価できる項目（特性） についてのコメント	転居に向けた意見交換会や説明会への参加、集会所の利用などについて、地域役員の方々とは話し合いながら役割分担を行い、地域住民の意見を継続的に聞き取っています。あわせて、利用が少ない集会所の活用も検討しており、地域の実情に即した「地域性」のある取組になっています。昨年度のアンケート結果を活用し、継続的・経年的な支援につなげている点は「継続性」として評価できます。また、打ち合わせを通じて目的を共有し、関係機関と連携したチームアプローチを実施できている点は「専門性」に当たります。さらに、転居の前後にわたって長期間、緩やかな見守り体制を維持している点に、本取組の「独自性」があります。				
* 今後の取組継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。					

課題対応取組報告書

名称	東淀川区南西部地域包括支援センター				
提出日	令和	8	年	7	月
				3	日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☐ 地域や専門職とのつながり等 ☐ 認知症高齢者等の支援 ☐ その他 ()	☒ 社会資源の創設 (居場所づくり等) ☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	助ける側 助けられる側にわからない取組を行う	
地域ケア会議から 見えてきた課題	・若い世代 (家族) への支援が必要 ・住まいに関わる課題がある ・個人を支えるためには地域をサポートする必要がある ・本人の意思決定を支える支援が求められる ・社会的な孤立に対して 社会的な孤立を防ぐ取組が必要 ・身近に息抜きの場が必要 ・サポートを受け入れ自立的に暮らす事 ・サポートを得ながら健康管理ができる事 ・もいた場所に通う事ができるという事	
対象	地域住民 (令和7年度については立ち上げた社会資源を推進した年度、該当地域の住民)	
地域特性	ブランチ圏域ごとの特性 ・東淡路・柴島地域 古くから居住する住民が多い。東淡路と柴島との住民活動の地域差が課題。 ・淡路地域 住民同士の交流が残る一方で、支援機関につながりにくい課題。 ・啓発地域 地域活動協議会の活動がさかん。一方で単身者が多く、地域とのつながりが薄い住民も多い。	
活動目標	1.南西部地域包括支援センター (以下「包括」という) について知ってもらい、またそれぞれの機関、専門職、地域住民との相互理解を深める事ができる。 2.個々の取組を実施するだけに止まらず、つなげる事、交ざりあうことができるようになる。より多くの人が主体的に活動できるようになる。 3.ケアマネジャーとの相互理解を深め、ケアマネジャーと地域課題を検討する事ができるようになる。	
活動内容 (具体的取組)	1.①単身者用マンション全戸訪問の取り組みを地域福祉コーディネーター、民生委員との協働で実施した。 柴島地域 9/25 Sマンション 啓発地域 12/24 Oマンション ②住まいの意見交換会の実施 4/23 くらしのみどり、居住支援法人、ケアマネジャー等 11名参加 ③医療機関との意見交換会の実施 5/15 訪問診療クリニック、医療ソーシャルワーカー、訪問看護ステーション等 15名参加 ④介護講座 (あすか塾) の開催 6/19 7/17 8/21 専門職から地域住民に向けての講座 38名住民参加 ⑤淡路地域町会ワークショップの開催。 11/15 1/13 3/6 地域福祉コーディネーター、生活支援コーディネーター、見守り相談室と連携 ⑥地域を対象とした『地域ケア会議』の開催 東淡路・柴島地域 8/18 17名参加 啓発地域 11/13 30名参加 (連合振興町会、地域社会福祉協議会、地域活動協議会、民生児童委員会、他専門職の参加) ⑦東淡路・柴島地域協議体の立ち上げ 12/22 地域関係者 専門職 医療介護連携コーディネーター等 13名参加 ⑧福祉教育 南西部圏域すべての小中高校で実施した。 ⑨『みんなで防災』 3/7 300名超の地域住民が参加。包括とブランチ周知を目的としたトートバッグを配布。 ⑩Instagramひだまり MCSひだまりの開設 2.①啓発地域：昼下がりコンサートの立ち上げと継続開催 8/26 58名 12/13 67名 2/3 89名 ②淡路地域：北陽暮らしの保健室の継続開催 毎月第3土曜日 毎回20名超の住民が参加 ③東淡路・柴島地域：見守りキーホルダー交流会の継続開催 5/20 48名 9/30 58名 2/15 63名 3.①ケアマネジャー交流会の開催 令和7年度は5事業所で開催。包括が事業所へ出向き意見交換をした。 ②上記地域を対象とした地域ケア会議に居宅介護支援事業所に参画頂いた。7名のケアマネジャーが参加。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	1.地域を対象とした地域ケア会議、町会ワークショップ等地域住民との相互理解を深めるための場を、あらゆる機会を捉えて開催にまで繋げ、その中で東淡路・柴島地域における協議体が始動する等、地域との連携体制を推進する事が出来た。また未だつながりを持ちにくい住民に向けては、単身者用マンションの全戸訪問を実施し、実態把握につながった。 2.ブランチ圏域ごとに地域づくりの取組が、それぞれの形で、より住民主体へ近づく方向で推進する事が出来た。 啓発→地域関係者主体 東淡路・柴島→社会福祉法人の地域貢献事業として継続 淡路→市営住宅自治会中心 3.ケアマネジャーとの連携体制強化につながった。相談件数で、ケアマネジャーとの連携回数 令和6年度は1,530件 令和7年度は2,030件と増加。ケアマネジャーから地域ケア会議に繋がった件数 令和6年度5件 令和7年度10件	
今後の課題	1.連携と相互理解の課題：未だ充分ではない。もっとも連携が深い居宅介護支援事業所においても、包括の活動について周知が行き届いていない。地道な活動が求められる。 2.住民主体の課題：担い手不足の課題をどの地域も抱えている。町会に属していない住民も多い。反面、主体的に活動したいという高齢者のニーズを十分に拾い切れていない課題もある。包括のすべての取組を開かれたものにし、誰でもが参加できるという事、その中で主体的に活躍する事ができる場づくりが求められている。 3.ケアマネジャーとの連携の課題：区外のケアマネジャーとの連携をどの様に行うかも今日的な課題として浮上している。住宅型施設 (未届け含む) の増加に伴い区外のケアマネジャーが担当するケースが増加。連携に課題がある。	
※以下は、区運営協議会事務局にて記入		
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和8年7月29日(水)	
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性	
評価できる項目 (特性) についてのコメント * 今後の取組継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	地域への働きかけが的確で、地域の状況を把握しながら活動を進められています。将来を見据えた関わりによって、活動は住民主体へと段階的に移行しており、住民の意識も「主体的に参加する」方向へ変化しています。これは活動テーマである「助ける側・助けられる側に分けられない取組」に合致する成果です。 また、専門性としては、複数の専門職が参画し、チームとしてのアプローチが機能しています。ファシリテーションやワークショップの実施など、対話の場を継続的に設けている点も評価できます。さらに、Instagramの活用や見守りキーホルダー交流会の開催など、独自性のある取組も行われています。	

課題対応取組報告書

名称	東淀川区中部地域包括支援センター				
提出日	令和	8	年	6	月 30 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☐	地域や専門職とのつながり等	☐	社会資源の創設（居場所づくり等）	
	☒	認知症高齢者等の支援	☐	自立支援・介護予防・健康づくり等	
	☐	その他（		）	
活動テーマ	①認知症や支援を必要とする高齢者の早期発見、早期対応ができる支援ネットワーク構築、 ②介護支援専門員との連携強化、③地域と取り組む介護予防				
地域ケア会議から 見えてきた課題	①認知症になっても地域で暮らせるしくみづくりが十分でない。 ②介護支援専門員の後方支援としての役割が十分でない。 ③フレイル予防のためのセルフケアの情報発信が不足している。				
対象	住民・連合振興町会・地域活動協議会・区社会福祉協議会・民生委員・関係機関				
地域特性	・中部圏域は、下新庄・新庄・菅原の3地域が含まれ、高齢化率は22.5%と昨年度より0.3ポイント減もひとり暮らし高齢者が46%と半数を占める。菅原地域は65・75歳以上の高齢者人口が最も高いが、大型マンション建設により、今後高齢化率は減少する予測がされる。				
活動目標	・認知症の人との共生にむけた理解促進として、地域住民組織等と課題共有の会を開催し学習会等の開催をめざす。 ・成年後見制度の周知に向け、広報紙の活用や講座の開催を行う。また高齢者虐待予防の意識啓発を行い、広く認知症・高齢者の権利擁護事業を展開する。 ・介護支援専門員への後方支援として、地域ケア会議のタイムリーな開催や自立支援型マネジメント検討会議の活性化など、開催会議が意義あるものになるよう工夫を行う。また障がいサービスを併用する事例も増加していることから、介護保険事業所と障がいサービス事業所との情報交換の機会を作る。 ・引き続きフレイル予防に向けたセルフケアの情報発信を行うが、令和7年度は、転倒予防、口腔フレイルに加え、低栄養予防についても周知を進める。 ・個別支援、会議、講座、周知活動等が系統だって実施できるよう留意する。				
活動内容 (具体的取組)	1. 認知症高齢者等の理解促進およびネットワーク構築 ○地域福祉活動・会議へ参加、住民・郵便局・地域会館にリーフレット・広報紙配布（計1,272部）し、包括窓口を周知。 ○事例検討を中心に認知症高齢者の課題対応・助言、連携を目的とした小地域ネットワーク会議を開催。（下新庄地域：7/15、10団体） 包括活動報告、地域課題の共有と取組協議等の活動報告会を開催。（地域団体・専門機関：3/23、22団体） ○ひとり暮らし世帯の高齢化により認知症高齢者に課題を感じている老人クラブと課題等の意見交換会（2回）を実施。 認知症の理解・予防を含めた認知症講演会を開催。（3回9/17・10/15・11/26、延65名参加） ○共生社会の実現に向け、認知症の正しい理解・普及啓発を目的として、認知症啓発映画上映会を開催。（3/6、70名参加） 2. 権利擁護の取組 ○地域福祉活動・会議へ参加、住民・郵便局・地域会館に広報紙配布（計1,320部）し、成年後見制度等について周知啓発。 ○民生委員向けに成年後見制度についての研修を実施。（7/18・7/23・7/24、延43名参加） 「シニアライフを考えよう講座」において、「成年後見制度について」（1/17、15名参加） 「死後事務委任について」（2/28、27名参加）をテーマに開催。 ○民生委員向けに高齢者虐待防止研修。（7/18・7/23・7/24、延43名参加） 東淀川区障がい者・高齢者虐待防止連絡会議・研修会を開催。（1/27、70名参加） 圏域での事例を受け、虐待未然防止に重要な役割を担う訪問介護事業所に向け、虐待の理解と防止意識を深める為、区内虐待の現状および対応について訪問介護事業者連絡会にて研修会を開催。（11/17、11名参加） 3. 介護支援専門員への支援 ○各種研修会「カスタマーハラスメント」（9/18、82名参加） 「ACPと意思決定支援」（10/30、119名参加） 「複合課題ケース支援」（介護支援専門員・障がい事業所：3/19、88名参加）の開催。 4. フレイル予防のためのセルフケア情報発信 ○食のフレイル予防講座（6/12、30名参加）、口腔フレイル予防講座（11/29、25名参加）の開催。				

成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	(1) 地域活動の場における周知・啓発や広報および出張相談会の新規開催・継続により、総合相談のうち認知症の疑いのあるかたの相談件数が増加した。(R7: 延1,870件、R6: 延1,657件) (2) 小地域ネットワーク会議・活動報告会を開催し、意見交換を通して医療や介護・福祉等の多岐にわたる対応だけでなく、地域で支える仕組み作りが必要であることを関係者へ意識啓発を行うことができた。認知症講演会や上映会では、「認知症になっても地域で生活できると思った」等自分事としてとらえていただく意見が多数あった。 (3) R7年度も継続して周知・啓発活動に努めたことにより、虐待の相談・対応 (R7;延145件、R6;延50件)、成年後見の相談・対応 (R7: 延136件、R6: 延51件) が大幅に増加、支援者として関りの持ち方等の意識啓発につながった。 (4) 介護支援専門員との関係強化を図り、相談件数が増加 (R7: 延1,055件、R6: 延948件)。介護サービス (33.5%) について、経済・生活問題が23.9%であり、ひとり暮らし高齢者に対する介護支援専門員の後方支援を行った。 (5) フレイル予防講座では、当初予定の定員25名を上回る申し込みあり、会場設営を工夫し、定員35名まで拡大し実施。
今後の課題	○認知症高齢者の早期発見・介入や共生のため、住民組織・関係機関等に包括窓口の周知及び啓発活動を継続する必要がある。 ○ひとり暮らし・身寄りがなく生活困窮の課題事例が増加、権利擁護事業の関心度が高いが、制度等の情報共有や連携が十分ではない。 ○課題が表面化していない地域へのアプローチの強化のために、「多職種連携」から「多機関連携」へ重層的支援体制の構築が必要。 ○障がい等複合的な課題事例に対応するために、介護支援専門員に向けて事例検証等の研修・交流会等の場の継続が必要。 ○フレイル予防講座を継続し、「自助」を強めるだけでなく、地域全体の「互助」へと発展につなげ地域力を高める必要がある。
※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和8年7月29日(水)
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☐ 専門性 ☐ 独自性
評価できる項目 (特性) についてのコメント * 今後の取組継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	地域の課題解決に向け、地域内で課題を共有するために、住民や関係機関へチラシを配布したり、活動報告会を開催したりしている点は「地域性」に該当します。あわせて、介護支援専門員への後方支援として、課題把握のためのアンケートを実施し、その結果を踏まえて研修会を開催していることは、地域の課題解決力の向上につながります。さらに、認知症やフレイル予防などの講演会・講座を、地域や関係機関と連携しながら継続的（経年的）に実施しており、取組が地域に定着している点は「継続性」「浸透性」に該当します。

課題対応取組報告書

名称	東成区南部地域包括支援センター
提出日	令和 8 年 7 月 8 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☐ 地域や専門職とのつながり等 ☐ 認知症高齢者等の支援 ☐ その他 ()	☐ 社会資源の創設 (居場所づくり等) ☒ 自立支援・介護予防・健康づくり等)
活動テーマ	介護や生活サポートが必要になった暮らしに、そなエール！	
地域ケア会議から 見えてきた課題	①老後や要介護状態になったときへの心構えや備えが不十分である。 ②家族や知人に「世話になりたくない」「迷惑をかけたくない」との気兼ねや遠慮から、じっくりと話し合いや聞きあいができていない。 ③家族・親族間での介護や生活サポートに関する話し合いが不十分である。 ④家族・親族は、突然の介護や生活サポートの具体的なイメージができず、何をどうしていいかわからない。 ⑤支援者は、家族等の状況、本人・家族の経済状況、栄養・口腔ケア等のアセスメントを十分にすることがある。	
対象	地域住民、介護支援専門員	
地域特性	圏域内の高齢化率は26.1%（大成26.7%、今里29.7%、神路26.4%、深江29.1%、片江26.7%）となっている（令和2年国勢調査データ）。また、圏域内のひとり暮らしの割合は、約4割である。 R8.3時点での指定介護予防支援（第1号介護予防支援事業含む）の利用者561名のうち、東成区の介護支援専門員への委託は76%、東成区以外の介護支援専門員への委託は24%となっている。	
活動目標	①高齢者やその家族に暮らしに必要な情報が届く。 ②介護や生活サポートが必要になったときの暮らしを考えるきっかけをつくる。 ③介護や生活サポートが始まったときから、今後の暮らしを考えられる。	
活動内容 (具体的取組)	①そなエール！（地域包括支援センター・プランチだより）の配架（新規） ・スーパー・ドラッグストアに働きかけ、3か所の店舗のサッカー台（袋詰め台）に配架できた。 ※公的機関や地域会館等へ配架、医療機関（薬局含む）へ配布、3地域で班回覧は継続している。 ②今後の暮らしへの備えを促す「初回アセスメントシート」 ・当センターで初回アセスメントシートを作成し、初回相談時や介護予防支援契約時に聴き取りした。 ・内容は、介護予防への取組、近所とのつきあい、緊急連絡先、安否確認等 ③からだチャレンジの作成協力 ・歯科医師会、リハビリテーション連絡会へ働きかけ、自宅で取り組める運動（スクワット、片足立ち、足指運動、あいうべ体操）を作成協力し、高齢者及び介護支援専門員へ配付した（現在も配付している）。 ④介護支援専門員向け研修（東成区以外の介護支援専門員へも周知） ・東成区北部地域包括支援センターと合同で「権利擁護」「東成区の社会資源」「地域リハビリテーション」の研修会を開催し、49名の参加があった。 ⑤介護支援専門員への情報提供 ・介護予防支援給付管理時に、「緊急時安否確認（かぎ預かり）事業」「消費者被害」「介護予防・フレイル予防」などについて情報提供した。 ⑥居宅介護支援事業所との事例検討会 ・当センターと連携した事例検討を2事業所で行った。介護支援専門員より「先を見据えて支援することが大切だと感じた」 「いろいろなことを聴き取り（アセスメント）していきたい」等の声があった。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	初回相談時や介護予防支援契約時に初回アセスメントシートを活用し、高齢者に聴き取りしていくことで、今後の暮らしを考えるきっかけとなった。また、家族・親族が同席する場で聴き取りすることで、心構えや備えを促すことができた。また、介護支援専門員への研修、情報提供、事例検討会を行うことで、丁寧なアセスメント、先を見据えての支援等への気づきとなった。	
今後の課題	今後も、高齢者やその家族に暮らしに必要な情報が届くこと、元気なうちから介護や生活サポートが必要になったときの暮らしを考えておいてもらうこと、介護や生活サポートがはじまったときから今後の暮らしを考えてもらえるようなきっかけや関わりが継続していく必要がある。	

※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和 8 年 7 月 29 日（ 水 ）
専門性等の該当 （※該当個数は問わない）	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組継続に向けて、区地 域包括支援センター運営協議会か らの意見等を記載。	・地域の多様な関係機関と連携し、「そなエール」を住民の身近な場所まで届けられるよう働きかけている点は評価できる。（地域性） ・初回アセスメントシートを作成することで、本人の将来を見据えた課題整理と支援の方向性が明確になり、段階に応じて支援計画を更新していける。今後もアセスメントシートの活用状況を振り返り、PDCAを意識した継続的な改善を進めていただきたい。（継続性） ・「からだチャレンジ」を地域関係機関や専門職と協働して作成し、住民に加えて介護支援専門員も巻き込んだ介護予防の取組を進めている。東成区の横のつながりを活かしたチームアプローチは、専門性・独自性の面で評価できる。（専門性・独自性） ・居宅介護支援事業者との事例検討会等を通じて、先を見据えた支援への理解が深まりつつある。地域や多職種の支援関係者と協働することで、取組のさらなる発展（浸透性・拡張性）が期待できる。 ・これらの取組により、地域の高齢者や家族に必要な情報が届きやすくなり、早期から介護予防に取り組める体制が整う。介護が始まった場合も、対象者が今後の暮らしに備えられるよう、引き続き東成区の強みを活かした活動の推進を期待する。

課題対応取組報告書

名称	東成区北部地域包括支援センター						
提出日	令和	8	年	7	月	2	日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☐ 地域や専門職とのつながり等	☐ 社会資源の創設（居場所づくり等）
	☒ 認知症高齢者等の支援	☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐ その他（	）
活動テーマ	認知症の早期発見、早期対応のための周知啓発と認知症への備えについて ～成年後見制度の周知・啓発～	
地域ケア会議から 見えてきた課題	オレンジチームや、地域包括支援センターやランチが相談を受けた時は、すでに判断能力が低下し、金銭管理課題等、生活に支障を抱えているケースが多い。認知症についての理解や、利用できる制度や社会資源、相談窓口を周知に加えて、認知症ケースでよくある困りごととそれに対する備えについてを地域に啓発していく必要がある。	
対象	地域住民、ケアマネジャー	
地域特性	総合相談の認知症の疑いの延べ相談件数の推移(北部) 【R4年度：9,011（うち認知症疑い35.4%）、R5年度：9,668（内認知症疑い36.5%）、 R6年度：11,952（うち認知症疑い44.9%）】 ・オレンジチームの相談実件数の推移（R4:93件、R5:80件、R6:77件） 大阪市24区で一番件数が多かった。	
活動目標	地域や専門職に向けた成年後見制度の理解促進のための普及・啓発を行い、認知症等で判断能力が低下し、生活に支障をきたす状況を改善、予防する手段として本人や周囲が成年後見制度や、相談窓口を知っておく機会をつくる。	
活動内容 (具体的取組)	●令和7年度も全11地域に知って得する連続講座の「認知症」講座の中で、『今から知っとく成年後見制度』と言うテーマで、成年後見制度の周知を行う。 講座の中で、総合相談窓口として、地域包括支援センターや、ランチの啓発や、認知症の専門相談窓口であるオレンジチームの周知や、東成区認知症ケアパス「あれそれガイド」の配布を行う。 ①毎月行っている認知症施策ワーキング会議にて、講座内容の検討 ②春開催の地域と下半期開催の地域に、ワーキングのメンバーが講師として、11地域に講座を実施。 ●ケアマネジャー向けに、南部包括と連携し、弁護士による成年後見制度の概要や申し立ての流れについての研修と、あんしんさぼーと事業についての研修を組み合わせ開催する。（令和8年2月26日）	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	①出前講座 参加者合計188名（令和6年度は136名、令和5年度の参加者は178名、令和4年度は140名） 参加者数が、例年よりも大きく増え、多くの方へ成年後見制度や相談窓口を周知できた。 アンケート結果：プログラム満足度：満足50%、ほぼ満足40%、普通6%、やや不満1%、不満1%、無回答3% 自由記述（抜粋） 【満足】知らないことがたくさんあったので参考になった 【満足】これからのことを考えるきっかけになった 【ほぼ満足】後見人の費用がわかったので良かった ②ケアマネジャー向け権利擁護研修 参加者：15名 アンケート結果：講座の理解度 後見制度について：とても理解が深まった66.7%、理解が深まった：33.3% あんしんさぼーと事業：とても理解が深まった66.7%、理解が深まった：26.7%、あまりかわらない：6.6% 自由記述（抜粋）：今まで、成年後見制度利用が敷居が高いものと思っていました。 生活保護や収入の低い方でも、利用できることが理解できました。	
今後の課題	出前講座等で地域の会館に来られている方の75%が75歳以上の後期高齢者。参加者のうち、一人暮らしが41%で、29%が高齢夫婦世帯となっており、合計70%がひとり暮らし高齢者または高齢者のみ世帯となっている。 そのような世帯で認知機能の低下や、認知症を発症すると、大きく日常生活に支障をきたす状況となるため、専門職の支援だけでなく、周囲の理解や、サポート、見守りなど高齢者をフォローするネットワークが重要である。今後も出前講座や、区民公開講座、認知症サポーター養成講座等で認知症の理解や当事者の想い、備えや相談窓口についての周知や啓発活動を継続していく。令和8年度は早期に気づくためのサインについて重点を置き啓発を行う。	

※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和 8 年 7 月 29 日（水）
専門性等の該当 （※該当個数は問わない）	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組継続に向けて、区地域 包括支援センター運営協議会からの 意見等を記載。	・地域診断に基づき、区内関係機関と連携しながら、住民の身近なところで地域の力を活かして啓発活動に取り組んでいる。（地域性） ・課題に対し、地域住民への連続講座と、支援者向けの研修の取組を両面からすすめ、一定の成果を得ている。（継続性） ・認知症高齢者を支援するために、専門職支援だけではなく、本人をとりまく見守りのネットワークづくりにも取り組む活動を見据えている。（浸透性・拡張性） ・認知症施策ワーキングなどを通じ、チームで取組内容を検討し、役割分担しながら成年後見制度や、認知症あれそれガイド、相談機関などの周知を行っている。（専門性）（独自性） ・認知症によくある困りごと、それに対する備えについて地域と協働しながら区民へ啓発することや、介護支援専門員に対し権利擁護や制度の活用について理解を促す研修は、認知症の早期発見、早期対応のために大切な取組である。令和7年度の課題に対し、専門性を発揮し、今後も引き続き地域と協働した活動を期待する。

課題対応取組報告書

名称	生野区地域包括支援センター			
提出日	令和8 年	5	月	27 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☐ 地域や専門職とのつながり等	☒ 社会資源の創設（居場所づくり等）
	☐ 認知症高齢者等の支援	☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐ その他（ ）	
活動テーマ	優しいまちづくりへの取組	
地域ケア会議から 見えてきた課題	①支援拒否や支援につながるまでの金銭管理 ができずに、生活が破綻したり認知症が増幅する。 ②身寄りがない高齢者の意思決定支援について、高齢者自身の意向を十分に把握できないことで専門職等の提案による支援に偏る。 ③身近なところでのインフォーマルサービスが少なく閉じこもりや他者との交流が図れない。	
対象	担当圏域内高齢者及び地域住民、関係機関	
地域特性	（高齢化率）生野区32% （圏域内）舍利寺34.2% 勝山33.8% 生野31.1% 西生野36.5% 東桃谷33.8% 林寺33.4% 生野区内でも最も高齢化が進んでいる地域となっている。戦前からの家並みもあり長年、生野区に住んでいる人が多い。一方、区画整理に伴う空き家や老朽家屋の空き家が目立ってきており、街並みの変化がある。 防犯上の心配の声も地域から聞かれる。高齢者夫婦世帯やひとり暮らし高齢者世帯も多い。	
活動目標	・生活支援コーディネーターや地域と協働しながら身近なところの居場所や介護保険外サービスの社会資源の開発や情報の更新。 ・身近な地域で認知症の人への支援を行う。また、ちーむオレンジの立ち上げ支援を継続。 ・高齢者の生きがいづくりや他者との交流の場や社会参加の機会である講座の開催。 ・地域ケア会議を活用した多職種連携の充実。	
活動内容 (具体的取組)	・脳トレ教室。（年10回） ・体力測定。（年3～4回） ・高齢者見守り個別訪問。（4地域 数か月かけて実施。地域によっては全戸訪問） ・いきみんお守りキーホルダー後追いの取組。（訪問・電話等で約1000件） ・認知症マフボランティア部の活動と普及。 ・家族会と協働したオレンジサポーターの活動継続を支える取組、交流会。 ・認知症カフェ、笑顔の集い、おしゃべりサロンの後方支援。 ・生活支援コーディネーターと作成した「つどいの場冊子」等の社会資源の更新。 ・栽培ボランティアや地域の菜園を活用した、地域とつながる場の活動支援。 ・障がい者基幹相談支援センターと連携し研修等の会議を充実を図り、ネットワークの強化に取り組む。 ・認知症初期集中支援事業や地域、ボランティア活動の団体とも連携しちーむオレンジの普及や啓発。 既存のボランティア団体へ登録勧奨の実施。 ・認知症初期集中支援チーム（以下「オレンジチーム」という）と協働する。 図書館での認知症気づき講座やサポーター養成講座。（年2回） 生野区老人福祉センターでの健康セミナー。（年2回） 認知症講演会（年2回）の講座開催。 ・各介護保険事業者の連絡会での定例会で課題の共有や情報提供。 地域ケア会議、つながる場への参加の勧奨と適宜開催。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	・障がい者基幹相談支援センターや居宅介護支援事業者連絡会と連携し、つながる場の研修の実施。 また、地域ケア会議や振り返り会議を開催し、金銭管理等について具体的な支援の方向性が図れた。 ・地域やオレンジチーム、社会福祉協議会、ボランティア団体と講座等の取り組みを実施。 ちーむオレンジ3団体の立ち上げ。デイサービス等の介護保険事業との橋渡しを行い活動の継続支援が行えた。	
今後の課題	・介護保険のサービスに馴染めない高齢者は多く、無料で自由に参加できる認知症カフェ等の参加者は増えている。一方で事業実施中の事故やトラブルへの配慮やリスク管理、高齢者の強みを活かせる事業内容の検討等が必要となっている。	

※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和 8年 7月 24日（金）
専門性等の該当 （※該当個数は問わない）	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組継続に向けて、区地 域包括支援センター運営協議会か らの意見等を記載。	・高齢者・認知症当事者に向けた居場所が継続的に提供されており、利用者が多いことに加えて、地域住民のニーズに合う内容となっている。 ・当事者に困り感がなくサービスのニーズがないこともあるが、問題が大きくなる前に日ごろから関係をもちながら支援することは重要。 ・地域での活動は「人が人を心配する」気持ちから始まる。区内で若い人への声かけ等を通じて人材育成を行い、若い人たちの力を活かすような大きな取組を期待する。

課題対応取組報告書

【共通】

名称	東生野地域包括支援センター				
提出日	令和	8	年	6	月 19 日

カテゴリー （※主なものをひとつチェック）	☒ 地域や専門職とのつながり等	☐ 社会資源の創設（居場所づくり等）
	☐ 認知症高齢者等の支援	☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐ その他（ ）	
活動テーマ	だれもが安心して暮らし続けられる地域共生のまちづくり	
地域ケア会議から 見えてきた課題	・認知症高齢者と家族との関係が良くない状況が続いている複合的課題が多い世帯が増えている。 ・認知症状が進行し周辺症状が著しくなっても早期発見し、安心して在宅生活が継続できるような新体制に繋げる必要がある。 ・家族と疎遠又は身寄りがない高齢者が重篤化してから問題が発見されるケースが多いため、地域と連携し早い段階から介入できる体制を作る必要がある。 ・担当ケアマネジャーを始めとしサービス事業所に対して暴言・罵詈雑言を浴びさせサービス中止となったり、度々事業所変更を行うケースが多くなっている。	
対象	担当圏域内の高齢者及び地域住民、関係機関	
地域特性	【東中川地域】近鉄今里駅があり、ワンルームマンションや文化住宅が多く、単身世帯が多い。最近は多国籍の住民が急激に増えている。【小路地域】大阪メトロ小路駅があり、ワンルームマンションや古い住宅が多いが、近年空家も目立ってきている。校区内にコンビニはありますがスーパーがない。【東小路】近鉄布施駅周辺商店街から発展した住宅地ですが、最近は区画整理の為閉まっている商店が多くなり空き地が目立つようになっている。	
活動目標	・常日頃より地域及び多種多様な関係機関や区役所と報告・連絡・相談による連携を図り、地域ケア会議やつながる場で情報共有し役割分担にて地域資源及び医療や介護、成年後見人等に繋げる。 ・在宅医療介護連携相談支援室、区精神保健福祉相談員、認知症初期集中支援チームと協働し医療に繋げる等、適切な支援を行う。また、理学療法士と共に介護予防や認知症予防に関する取組を行う。 ・地域での早期発見や見守る目を増やせるよう、住民向け研修会等を通じて認知症や障がいの理解を深めると共に周知・啓発を継続する。 ・認知症になっても障がいがあっても住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、当事者やその家族が一人でも気軽に通うことができる相談の場を増やす。	
活動内容 （具体的取組）	・第9回「まちあるき声かけ体験」（東中川小学校徘徊模擬訓練）協働開催 ・コグニサイズ（認知症予防運動プログラム）第8期生開講 ・コグニサイズ自主活動グループの継続支援 ・小路地域でのノルディックウォーキング体験会 ・東小路地域ノルディックウォーキング自主活動グループの継続支援 ・金融機関や食事サービスでの出張相談会を実施 ・小路地域「つばやきカフェ」、東中川地域「ホームケアの会」で介護家族を継続支援実施 ・地域ケア会議、つながる場の開催 ・地域役員と連携し関係機関と高齢者見守り個別訪問	
成果 （根拠となる資料等があれば添付すること）	・複合的な課題の多いケースについては、専門職派遣の活用や、つながる場の開催に繋げ関係機関と情報共有し多角的な視点で課題解決に向けて協働することができた。 ・東小路圏域にノルディックウォーキング自主活動グループを新たに立ち上げることができた。 ・スーパーがない東中川地域・小路地域で週1回移動販売を開始することができた。 ・小圏域会議で個別ケースの情報共有を行い、課題解決に向けて地域住民やボランティア委員と同行訪問し協働することができた。	
今後の課題	・早期発見、早期相談に繋げていけるように地域役員や関係機関と継続して連携を図っていく。 ・コグニサイズやノルディックウォーキングの自主活動の継続的な後方支援が必要である。 ・地域課題解決に向けて地域ケア会議を適宜開催し、ケースに応じた多職種連携を図る。	

※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和 8年 7月 24日（金）
専門性等の該当 （※該当個数は問わない）	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☐ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組継続に向けて、区地 域包括支援センター運営協議会か らの意見等を記載。	・前年度から継続して、地域と連携しながら「まちあるき声かけ体験」を開催しており、認知症に関する理解促進につながるようプログラムを工夫されている。 ・地域での活動は「人が人を心配する」気持ちから始まる。区内で若い人への声かけ等を通じて人材育成を行い、若い人たちの力を活かすような大きな取組が期待する。 ・予測困難な災害時は支援が必要な人がの発見が平時より困難になる。普段から声を上げられない支援を必要とする人を発見できるよう、引き続き関係機関との連携を継続してほしい。

課題対応取組報告書

名称	鶴橋地域包括支援センター
提出日	令和 8 年 6 月 22 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☐ 地域や専門職とのつながり等 ☐ 認知症高齢者等の支援 ☐ その他 ()	☒ 社会資源の創設 (居場所づくり等) ☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	家族・地域とのつながりが希薄な高齢者 (特に男性) とつながる	
地域ケア会議から 見えてきた課題	昨年度、支援困難ケースとして地域ケア会議を開催した 6 名中 5 名が、サービス利用拒否、家族や地域との関係が断絶しているなど、孤立の状態にあった。そのうち 4 名が男性だった。結果として、堆積物であふれる家屋になってしまう、周辺地域に迷惑行為を繰り返すなどして、地域住民が問題視することで地域包括支援センター (以下「包括」という) とつながり支援が始まったが、問題解決には困難を極めた。そのため、孤独・孤立の状態にある高齢者と、予めつながっておくことが重要である。	
対象	圏域内居住高齢者、生活支援コーディネーター、圏域内集合住宅管理組合、金融機関	
地域特性	高齢化率は全圏域平均で 31.9% で、ひとり暮らし高齢者率も高い。北鶴橋、鶴橋圏域には町会未加入でひとり暮らし高齢者が居住する大規模集合住宅がある。全圏域の町会等が夏期の熱中症予防見守り訪問を行っている。北鶴橋地域と中川地域では、連合振興町会、民生委員会がガビ預かり事業を行うなど、高齢者に対する見守り、孤立死防止の意識が高い。	
活動目標	1) 包括が独自に実施している百歳体操、メンズサロン等、町会未加入の高齢者が集うことができる事業を継続し、孤立・孤独の状態にある高齢者とつながる機会として活用する。 2) 夏期の熱中症予防訪問の機会を利用する、民生委員会と連携するなどして町会未加入の高齢者に対して包括独自で実施している社会資源への参加を促すアプローチを行う。 3) 男性高齢者とつながるための新たな社会資源として、男性向け料理教室を生活支援コーディネーターと協力して開催する。 4) 圏域内の金融機関、コンビニエンスストア等、高齢者がよく利用する店舗に対して、包括が実施するつどいの場等の事業について周知するチラシ等を配架していただくよう要請する。	
活動内容 (具体的取組)	1) 包括独自事業として、いきいき百歳体操を週 1 回開催した。また、男性高齢者に特化したつどいの場として、健康麻雀を行うメンズサロンを週 1 回開催した。 2) 認知症高齢者と家族が集う独自事業であるカフェエだんらんを月 1 回開催した。御幸森地域と中川地域では総合相談窓口 (ランチ) (以下「ランチ」という) 主催のオレンジカフェの開催を支援した。 3) 鶴橋圏域を除く地域で、5 月から 6 月にかけて町会 (御幸森地域まちづくり協議会) が主催する熱中症予防見守り訪問に協力し、戸別訪問を行った。 4) 大池ランチと連携して、町会未加入者が多いマンションへの戸別訪問、包括・ランチの情報が掲載されたポスターの情報掲出依頼を行った。 5) 圏域内の金融機関に対して、包括・ランチの情報が掲載されたチラシの配架依頼を行った。 6) 男性向け料理教室の開催にむけて検討を行ったが実施に至らなかった。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	1) 百歳体操参加者の 3 割以上、メンズサロンの参加者の半数前後が町会未加入者だった。メンズサロンは、あらたな参加者が増えた。 2) 町会未加入者が多い在日コリアン高齢者が集う御幸森会館で行われている百歳体操で広報活動をおこない、個別支援につながったケースがあった。 3) 熱中症予防見守り訪問をきっかけに個別支援につながったケースが複数あった。 4) 圏域内で町会未加入の高齢者が暮らす集合住宅に、包括・ランチの広報ポスターを掲出することができた。	
今後の課題	1) 町会未加入の高齢者とつながるため、町会役員・民生委員などの協力を得ながら、取組を継続する必要がある。 2) 町会未加入高齢者が多く暮らす集合住宅に対するアプローチを継続していく必要がある。 3) 自由で自主的な活動であるメンズサロンに多くの男性高齢者がつながっていることを踏まえ、健康麻雀以外の多様なニーズに答えることができる自由で自主的なつどいの場を増やしていく。	

※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和 8年 7月 24日（金）
専門性等の該当 （※該当個数は問わない）	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☐ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組継続に向けて、区地 域包括支援センター運営協議会か らの意見等を記載。	・地域から孤立しがちな高齢者を早期に把握するため、町会未加入者へ情報提供（チラシ配布）を行うとともに、孤立死防止のための熱中症訪問を地域と連携して展開されている。 ・スマートフォン前提のサービスが広がる中、高齢者が日常生活でどこまでスマートフォンを使いこなしているのかは見えにくい。こうした課題を扱うサロンがあれば、男性も参加しやすくなるのではないか。 ・身近なつながりや居場所づくりを通じて、重度化する前に必要な支援へつながるケースが増え、良い循環が生まれることを期待する。

課題対応取組報告書

名称	異地域包括支援センター				
提出日	令和	8	年	6	月 22 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒ 地域や専門職とのつながり等 ☐ 認知症高齢者等の支援 ☐ その他 ()	☐ 社会資源の創設 (居場所づくり等) ☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	認知症の人が安心した生活を送れる、また多問題世帯の早期介入を図る。 ～ 関係機関の更なる連携強化、制度利用促進 ～	
地域ケア会議から 見えてきた課題	①地域包括支援センター（以下「包括」という）へ報告・相談があった際には、すでに経済問題が深刻化している事が多く、家族関係の悪化や身寄りや支援者がいない場合が多い。 経済問題では、家賃や生活費の滞納・困窮やゴミ堆積・害虫などの発生等により、支援者による初期段階の早期介入の負担が大きい場合がある。 ②本人のみならず、家族への支援が必要なケースが増加している。（「8050」・「704010問題」や、家族に何らかの障がいがあるものの、制度未利用のケース等） 一人暮らし高齢者・身寄り無しの方で認知症症状が進行し、本人が生活問題を認識できず支援者の介入を拒否するなど、支援困難となる事案が多い。	
対象	地域在住高齢者、区内専門機関担当者	
地域特性	古くからの文化住宅や長屋の取り壊し後、建売住宅・ハイツ・マンション建設がある地域と、空き家が多い地域がある。高齢者施設（有料老人ホーム）が増加している。町会未加入マンション多だけでなく、戸建て居住者の町会脱退、新築入居者の町会未加入もあり、地域住民の繋がりが希薄化。地域の見守り・情報提供・周知が難しい。 圏域内に日本語学校が8か所あり、外国人留学生が多く住み、外国人労働者も増加している。	
活動目標	・経済的問題については、当事者が地域や家族から孤立している場合が多く、地域・関係機関・家族との繋がりを深める支援を行う。 ・金銭管理・判断能力の低下が見られる方への支援として、関係機関との協働して支援し・金銭管理・意思決定支援が受けられるよう検討・調整を図る。 ・包括・総合相談窓口（以下「ランチ」という）等で問題解決が難しい場合は、各関係機関との連携・支援協力を行う。 ・本人・家族双方の支援が必要な場合、地域ケア会議（場合によりつながる場を共催）等を実施。 ・認知症症状の進行により本人が生活問題を認識できない場合、各関係機関と介入方法の検討を図る。	
活動内容 (具体的取組)	・経済的問題が見られる高齢者支援として、あんしんさぽーと申込や成年後見制度活用の検討を行う。 ・各種支払いの滞納が確認出来た場合、食料の確保として①配食サービスの利用②フードバンクの利用検討、その他ではライフライン復旧・債務整理・自己破産・家主との家賃分割交渉・生活保護申請支援・困窮レスキュー事業の検討、くらしの相談窓口いくの（大阪市生活困窮者自立支援事業）との連携等、様々な制度利用の調整を行った。 ・町会未加入・男性高齢者の居場所作りとして、「おっちゃん広場」を毎月開催する（令和7年10月より・第4木曜日午後）。地域関係者と共同で、「おやじカフェ」開催。（12回） ・町会未加入マンション住民に対し、包括（ランチ）周知チラシをポスティング。（15回） ・問題が複雑化している高齢者・世帯の場合、地域ケア会議を開催する。 （会議開催14回、振り返り会議2回） ・地域住民への認知症の予防・啓発として、認知症カフェ（きてみてい）開催（12回）。 家族介護支援事業「認知症気付き講座」「認知症予防講座」、「認知症講演会」を開催する。 ・認知症初期集中支援チーム（以下「オレンジチーム」という）との密接な連携を行う（延477件）。 ・民生委員会議へ参加し、包括の周知・認知症予防啓発・人生会議周知等行う。（6回） ・包括とランチとの連携を深めるために、ランチ連絡会・ランチ連携会議（各6回）開催する。 ・地域関係者・関係機関等の連携を深めるため、小圏域会議を開催する。（3圏域・計22回） ・生きがい作りとして、地域定例開催の「ノルディックウォーク会」の後方支援を行う。（9回） 家族介護支援事業「ノルディックウォーキング講習会」開催。 ・「たつみ家族会」の再開（1回）。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	・おっちゃん広場立ち上げ、毎月開催（平均5～6名参加）、おやじカフェ毎月開催。 ・周知チラシポスティングを行った住人からの相談があった。 ・令和8年度より、異東ノルディックウォーク会を、後方支援→共催となった。 ・地域会館行事・民生委員会議への参加、小圏域会議開催により、地域関係者・地域住民との情報共有・連携など深い関係構築を図る事ができた。 ・地域ケア会議を適宜開催し、関係機関・行政との連携が図れ、問題解決につながった事例が増加した。 ・経済的問題の高齢者・世帯に対し、成年後見制度の活用・あんしんさぽーと利用につなげた。	

今後の課題	・男性高齢者の地域行事参加者が、少ない。 ・家族会の参加者が少ない。 ・在日外国人の増加があるも、地域住民との相互理解ができる機会が不足している。 ・人生会議・生野区版エンディングノート「私のメッセージ」の周知を行い、ケアマネジャー等の理解は増えているが、実際地域住民などへ周知が出来ていない。 ・ランチ圏域における住民問題において、さらなる日々の包括とランチの連携が必要と思われる。 ・地域において経済的問題は、今後も増加するとされるが、制度利用スタートまでに時間を要する。
※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和 8年 7月 24日（金）
専門性等の該当 （※該当個数は問わない）	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☐ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	・高齢男性の孤立防止を目的に、新たに「おっちゃん広場」の居場所づくりに取り組まれている。参加人数を課題としてあげられていたが、喫茶店や店等のような小さなつながりでの連携が重要である。一人でも二人でも集まれる場所があることに意味があり、ぜひ、今後も活動を継続させてほしい。 ・スマートフォン前提のサービスが広がる中、高齢者が日常生活でどこまでスマートフォンを使いこなしているのかは見えにくい。こうした課題を扱うサロンがあれば、男性も参加しやすくなるのではないか。

課題対応取組報告書

名称	旭区地域包括支援センター					
提出日	令和	8	年	6	月	19 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☐ 地域や専門職とのつながり等 ☐ 認知症高齢者等の支援 ☐ その他 ()	☒ 社会資源の創設 (居場所づくり等) ☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等			
活動テーマ	住み慣れた地域で自分らしく生活するために				
地域ケア会議から 見えてきた課題	【地域の関係が希薄で複合的な課題を抱える世帯が増えている】 ①地域ケア会議の事例ではいずれも認知症等精神疾患 (疑い含む) ケースであり、地域から孤立していたり、ひとり暮らし高齢者や複合的な課題がある世帯などキーパーソンが不在のケースが目立つ。 ②地域住民に正しい認知症への理解が深く浸透していない。 ③事例の半数以上はケアマネジャーからの相談であり、最も身近な専門職であるケアマネジャーが対応に苦慮している状況がある。				
対象	地域住民、専門職				
地域特性	旭区包括圏域の高殿・高殿南・大宮地域には関目高殿・千林大宮駅があり、交通の便が良く、区役所・区民センター等がある。また、阪急オアシス、ライフ、サンディ等のスーパーもあり、生活しやすい環境である一方、城北川が横断しており、移動が不便な面がある。 高齢化率は大阪市の24.3%と比較すると大宮地域31.6%、高殿地域29.1% 高殿南地域30.2%であり、認知症に関する相談割合も35%と高い。高殿地域には高齢化率57%、ひとり暮らし高齢者率46%の集合住宅がある。精神疾患の方が65歳を迎え、包括が対応する事例が増加し、その方々も対応が増えてきているとともに、ケアマネジャーから複合的な課題を抱える事例の相談も多い。				
活動目標	①支援困難な状況になる前に早期に必要な支援につながるよう、高齢者のみならず、地域住民に包括を知ってもらい、気になる人がいるなどの情報から早期介入につながるよう虐待や権利擁護についても周知啓発に取り組む。 ②認知症の人が地域から孤立しないよう、地域住民等の認知症に対する認識が高まり、「認知症」は他人事ではなく、自分事として捉えることができるよう、また予防啓発活動を通して地域の輪となるよう引き続き支援する。 ③ケアマネジャーの複合的な課題を抱える事例や支援困難事例等の対応力の更なる向上に向けた後方支援。				
活動内容 (具体的取組)	①-1介護相談等開催 ふれあい喫茶や百歳体操等つどいの場にて包括の周知を行うとともに等を実施した。 ①-2高齢者宅の個別訪問の実施 A住宅の管理会社と包括、ランチとの協働により高齢者宅の戸別訪問を実施し、生活状況や困り事等の聞き取りを実施。包括・ランチの周知を行った。 ②-1認知症映画会・講座の開催 3包括と共催にて、認知症をテーマにした映画「ペコロスの母に会いに行く」を上映。認知症強化型包括と共催にて、身近な地域の会館で認知症ミニ講義及び相談会 (ちょこ相談会) を開催した。 ②-2認知症予防啓発活動 「もの忘れ予防ゲームリーダー養成講座」(全5回) を開催し、ゲームリーダーの養成を行うとともに、これまでの受講者を対象にフォローアップ講座を開催しゲームリーダーの後方支援を実施。 もの忘れ予防及びつどいの場として旭区在宅サービスセンター及び大宮会館にて、「もの忘れの気になる人の会」を開催した。 ③自立支援協議会高齢・障がい部会との合同研修会の開催、地域ケア会議の開催				
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	①-1 ふれあい喫茶等のつどいの場にて介護相談等を実施 (定例5か所実施) ①-2 75歳以上高齢者宅47世帯を訪問。(対象82世帯のうち不在、キャンセル35世帯) ②映画会では9割以上が「良かった」、「参考になった」との意見であり、認知症ミニ講座では、参加者全員がわかりやすかったとの回答であった。 ③研修参加者の約9割が役に立つとの感想であり、グループワークで理解を深めることができたとの意見が挙がった。 地域ケア会議については13件 (R6・12件) 開催し、うち66.7% (R6・37.5%) がケアマネジャーからの相談であった。				
今後の課題	①-1 高殿・高殿南地域での介護相談の場は複数開催しており、大宮地域でのつどいの場での介護相談会等の開催につなげる。 ①-2 前回訪問できなかった世帯やひとり暮らし高齢者のフォローアップや住宅管理会社や地域からの情報から気になる世帯へのアプローチ ②認知症の啓発を継続し正しい理解の普及につなげる。 ③複合的な課題を抱えるケース等が増加しており、ケアマネジャーの後方支援として、地域ケア会議のみならず、つながる場や成年後見専門相談等を活用していく。				

※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和8年7月22日（水）
専門性等の該当 （※該当個数は問わない）	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	ふれあい喫茶や百歳体操などの生活圏に出向く相談会に加え、「A集合住宅」という特定の地域スポットに着目し、地域の困りごとを直接吸い上げる活動を実践している。集合住宅に限らず、戸建住宅にも訪問してほしい。高齢者が世帯にいない若い層にも訪問し、周知活動ができると良い。独自のゲームリーダー養成講座やもの忘れの気になる人の会が安定して実施されており、持続可能な仕組みとして地域に定着している。特に、住民自身が担い手となるゲームリーダーの養成は、認知症予防の意識を地域社会へ深く浸透させる役割を果たしている。また、チームアプローチにより自立支援協議会高齢・障がい部会との合同研修会を開催し、地域ケア会議の推進を通じて障がい分野や他職種を巻き込んだネットワークを構築している。住民へのアプローチから専門職支援に至るまで、5つの視点すべてを満たしたバランスの良い成果を収めている。

課題対応取組報告書

名称	旭区西部地域包括支援センター				
提出日	令和	8	年	6	月 19 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒ 地域や専門職とのつながり等 ☐ 認知症高齢者等の支援 ☐ その他 ()	☐ 社会資源の創設 (居場所づくり等) ☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	盤石なサポート体制でつながる ～本人・家族の思いを受け止め温かく接する～	
地域ケア会議から 見えてきた課題	複雑化している個別ケースへの対応】 ・認知機能、判断能力が低下している高齢者や同居家族に課題が潜在している世帯への支援が増加している。 【契約行為や金銭管理が自己では困難】 ・在宅での介護保険サービスの利用から施設入所に切り替わる際に支援が必要。	
対象	圏域内の地域住民、地域関係者	
地域特性	圏域の高齢化率は中宮27.2%、生江34.3%、赤川26.9%で旭区の高齢化率28.6%を生江地区のみ上回っている。地理的環境とし平坦な道路が続き、自転車を活用する高齢者が多く、ケガをすることで生活が一変してしまうという特徴が強く現れている。圏域の中心部には旭区のシンボルである城北公園があり、住民主体となってラジオ体操や太極拳が行われている。また、近隣住民同士の関係が強いという特徴も見受けられる。	
活動目標	①地域住民、地域支援者、介護支援専門員、介護事業所へ改めて包括の役割の理解を得られるよう働きかけを行っていき、早期の連絡体制の樹立や対応ができるよう取り組んでいく。 ②権利擁護支援への対応力の向上を図り、高齢者等が住み慣れた地で生活が続けられるように支援する。 ③積極的に地域へ出向き利用者情報を事前に収集し、相談時に迅速に対応できるように備える。	
活動内容 (具体的取組)	①積極的な地域活動の展開を行う。百歳体操、ふれあい喫茶、食事サービスへの参加を行い、周知活動を展開。また、認知症高齢者へ声かけ体験の実施、認知症サポーター養成講座の開催を行い、認知症理解の啓発を他機関と連携を図りながら積極的に展開する。 見守り相談室との「見守り庵」でのミニ講座（熱中症・認知症・介護保険制度）の開催を行った。 ②講師を招き、法人内勉強会を開催。虐待、成年後見制度の活用事例から権利擁護支援への対応力向上につなげる機会を作る ③インボディ測定会、リズム体操、eスポーツ体験会、スマートフォン講座を開催し、地域住民との交流を図る。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	①地域住民、支援者に対して包括の役割を知ってもらうことで、早期の連絡体制の樹立、対応につながった。 ②勉強会を通して、セルフネグレクトの視点から世帯支援の重要性を学ぶことにつながり、成年後見制度の積極的な申し立て支援、地域ケア会議の積極的な開催、個々のスキルアップにつなげることができた。 ③様々な催しを継続展開することにより、新規の参加者が徐々に増えており、地域の居場所作りにつながっている。包括職員との顔が見える関係づくりから、日々の相談が増え、早期対応につなげることができた。	
今後の課題	①既存の取組に加えて、地域住民のニーズを反映した取組を展開し、引き続き、他機関と連携を図りながら、早期の連絡体制の樹立を確立させていく。 ②対応力向上のため、引き続き、事例検討会などを実施し、職員のスキルアップにつなげる機会を作る。「終活講座」など権利擁護支援の重要性について、地域住民、専門職への意識を高めていただく機会が必要。 ③既存の取組について、参加者が固定化されないように、新規の参加者を増やす取組が必要。	

※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和8年7月22日（水）
専門性等の該当 （※該当個数は問わない）	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	百歳体操やふれあい喫茶、食事サービスといった地域コミュニティへ飛び込み、顔の見える強固な関係を築いている。普及啓発や認知症サポーター養成講座を絶やすことなく開催し、新規参加者の着実な増加により新たな居場所としての機能を拡張させている。専門職のチームアプローチにより、権利養護支援では成年後見制度の申立て支援へと結びつけている。在宅医療・介護連携推進事業と連携し、さらに活動を展開することを期待する。また、インボディ測定会やスマートフォン講座など現代のニーズに合ったコンテンツで住民を惹きつけ、自然な相談や早期発見に繋げる動機付けを実践している。専門性の強化と多角的な居場所づくりが融合しており、5項目すべてにおいて成果を収めている。

課題対応取組報告書

名称	旭区東部地域包括支援センター				
提出日	令和	8	年	6	月 16 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒ 地域や専門職とのつながり等 ☒ 認知症高齢者等の支援 ☐ その他 ()	☐ 社会資源の創設 (居場所づくり等) ☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	認知症を予防し、認知症になっても支え合える地域づくり	
地域ケア会議から 見えてきた課題	地域ケア個別会議を開催したケースのうち90%が認知症で介護サービス利用中のケースである。 「認知症」に加え、「ひとり暮らし」「キーパーソン不在」「同居家族にも支援が必要」「経済問題」「地域住民、介護事業所や住宅管理会社とのトラブル (カスタマーハラスメント含む)」「虐待」など、課題が重複して対応困難となっている。 そのため、様々な課題が重複している認知症ケースに対応できるためのスキルアップや、多機関を含めた地域全体の支援体制を強化することが必要である。また、認知症の予防・悪化防止の周知・啓発活動、取組も必要である。	
対象	旭区東部圏域内の地域住民、地域関係者、専門職	
地域特性	圏域内に大阪3大商店街とも呼ばれる「千林商店街」があり、それに連動する京阪沿線から発展してきた歴史がある。圏域内の高齢化率は上昇傾向にある。地域の民生委員、町会関係者等による見守り活動が積極的に行われており、地域包括支援センターと連携が取れている。	
活動目標	①フレイル予防、認知症予防の周知・啓発を行う。 ②要介護者の早期発見・早期対応のため、地域住民や地域の支援者に認知症の啓発や認知症相談窓口について周知する。地域の身近な場所で相談できる機会も確保する。 ③認知症高齢者の支援を行う専門機関だけでなく、高齢分野以外の専門分野の多職種ともネットワークを強化するとともに学ぶ機会も確保することで、ケース対応時の円滑な連携、及び新たな要介護者の早期発見も図る。	
活動内容 (具体的取組)	①フレイル予防、認知症予防を目的として、地域にて体操教室、eスポーツサロン、あさひ健康ファームを開催。 ②認知症疾患医療センター、薬剤師会、強化型包括と連携し、地域住民を対象とした「ちよこつ勉強会&相談会」を身近な地域の会館にて開催。区内包括、強化型包括と協働し、地域住民を対象とした認知症相談窓口の周知・説明会、認知症講演会、認知症映画上映会を開催。 ③認知症等高齢者支援地域連携事業への参加と「認知症区民講座」「認知症スキルアップの会」の共催。認知症初期集中支援推進事業関係者会議へ参加し、地域課題を共有。旭区自立支援協議会 高齢・障がい部会へ参加し、合同勉強会を共催。つながる場コアメンバー会議に参加し、ケース対応時に「つながる場」を活用。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	① 体操教室、あさひ健康ファームにより、フレイル予防を図れた。eスポーツサロンでは楽しみながら認知症予防を図れた。 ② 古市会館にて、地域住民向けに「認知症講演会&ちよこつ相談会」を強化型包括と共催。また、認知症相談窓口の周知・説明会、認知症講演会、認知症映画上映会を区内包括、強化型包括と共催。認知症の理解をより深め、より身近に感じる機会になったと考える。 ③ 認知症等高齢者支援地域連携事業、旭区自立支援協議会 高齢・障がい部会に定期的に参加し、勉強会も共催する中で多職種連携が図れた。認知症初期集中支援推進事業関係者会議に参加し、地域課題の共有と連携強化が図れた。地域ケア会議28回(うち、つながる場3回)の開催を通じて、多職種との支援体制構築が図れた。ケアマネジャー向けに、認知症研修「つながろう ひろげよう あさひ区の輪」を強化型包括と共催。高齢者に多くみられる精神症状と心理検査について共に学びながら、参加者同士が関係づくりを行う機会となった。	
今後の課題	① フレイル予防・認知症予防は、周知・取組ともに継続が必要である。 ② 認知症をより身近に捉えてもらえるための周知や勉強会の継続が必要である。 ③ 認知症等高齢者を支えるためには、認知症や高齢者だけでなく幅広い分野の専門職との連携強化が必要である。	
※以下は、区運営協議会事務局にて記入		
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和8年7月22日(水)	
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性	
評価できる項目(特性) についてのコメント	体操教室やあさひ健康ファームへの深い関わりに加え、強化型包括等と連携した「ちよこつ相談会」を各所で展開し、住民がアクセスしやすい動線に窓口機能を確保している。各種サロン活動を通じた日常的なフレイル予防により、情報共有やネットワークの質、基盤を維持し、高い継続性が認められる。また、区内全包括・強化型包括と協働した合同説明会や映画上映会の開催により、認知症関連の活動を地域へ広く普及・定着させている。専門職のチームアプローチからニーズを捉え、ケアマネジャー対象の研修で医学的知見に基づいたカリキュラムを提供し、最前線の対応力を底上げする後方支援を実践している。さらに、認知症予防として先進的なeスポーツサロンをいち早く導入している。他機関との重層的な協働と先進的プログラムが連動しており、5項目すべてを満たしている。	
* 今後の取組継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。		

課題対応取組報告書

名称	城東区地域包括支援センター
提出日	令和 8 年 6 月 19 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒ 地域や専門職とのつながり等 ☐ 認知症高齢者等の支援 ☐ その他 ()	☐ 社会資源の創設 (居場所づくり等) ☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等 ☐ ()
活動テーマ	多様な困りごとを抱える高齢者を支えるために、さらに地域と専門職がともに協働していくことができる体制の構築を推し進める。	
地域ケア会議から 見えてきた課題	1【孤立した高齢者の地域課題】 多様な困りごとを抱えた高齢者が潜在しており、地域から孤立していることも多く、様々な事情により家族がいても頼ることができない事案が増えている。発見された際には、多職種による垣根を超えたチーム支援が必要となる。 2【身寄りのない高齢者に対する地域課題】 身寄りのない高齢者に対する身元保証や金銭管理、死後事務委任等、お金の有無に関わらず利用できる公的制度の枠組みが少ない。 3【介護予防に関する地域課題】 「お世話型サービスを受けられる」と認識している住民や、利用側の権利意識が強く働く傾向があり、サービスを受けられない事や介護度が下がる事をデメリットと感じる住民がいることも明らかであり、公的支援という認識が薄れている。	
対象	地域住民・民生委員・医療や介護の専門職	
地域特性	【複並地域】圏域内で高齢化率22.1%と最も高い。古くから地域活動に参加しすぐ支援につながる方がいる一方で、転入してきた方は、地域で孤立する傾向。発見が遅れ複雑化することが多い。【成育地域】高層マンションができたり活発な地域であるが、北部は古くからの戸建てが多く高齢化が進み、交流も少ない。【聖賢地域】人口密度が高く、配偶者と死別しひとり暮らしになったり、転居や施設入所などで空き家が目立つ。ワンルームや古い賃貸物件も多く、地域とつながりのないひとり暮らし高齢者の相談が多い。【鯉江地域】大型マンションができ若年層が増えて、高齢化率が20.3%と低いが世代間交流の狭間にいる世帯は自発的な発信が少ない。	
活動目標	1)困りごとのある高齢者を早期に発見し、また気づきのサインを逃さないために地域住民が我がごととして捉え、支えあえる体制づくり 2)地域包括ケアのさらなる推進のため、地域住民に向けて専門職と協働した取組の実施 高齢者が自ら健康づくりや介護予防に取組むきっかけづくりの推進	
活動内容 (具体的取組)	1)・地区民生委員児童員連絡会で地域ケア会議課題抽出報告会を開催(各地域1回) ・地区民生委員、地域福祉支援員、専門職が集い、小地域でのふり回り・事例検証の地域ケア会議を開催 ・地域包括支援センターの周知啓発のため「ゆうゆうなんでも相談会」を圏域の地域福祉会館等にて開催(計6回) 2)・「人生会議」をテーマに、区内の専門職と連携し、高齢者に限定しない地域住民を対象とした講演会を開催(参加者200名：専門職117名、地域住民83名) ・在宅ケアに携わる専門職を支えるための「カスタマー・ハラスメント」研修を区内関係機関と企画開催(参加者43名) ・医師会、強化型包括と共催、認知症対応力向上(若年性認知症支援を含む)を目的とした多職種研修会を開催(参加者81名) ・地域住民に対し高齢者支援機関と協働した「認知症フェスタ」を開催。(参加者225名(地域住民170名、専門職55名)) ・城東かばちゃ化の会(介護家族者の会)に毎月1回オブザーバーとして出席 ・介護技術を学べるゆうゆう介護セミナーを9月に開催(家族介護支援事業) 第1回「喉を鍛える健康磨き」(24名参加)、第2回「食べる力を支える栄養工夫」(参加者18名) 3)・介護予防・認知症予防を目的とした「ゆうゆうはつらつ教室」を開催(計6回)	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	1)民生委員児童委員や地域支援員を交えて地域ケア会議の課題抽出報告や意見交換を行い情報共有の機会を積極的に取り入れた。地域包括支援センターの周知啓発のため「ゆうゆうなんでも相談会」を地域福祉会館等にて開催。 2)家族介護者向けに講座を開催、家族会にはオブザーバーとして出席し日々の困りごとなどの解消に努めた。区内4包括、関係機関と共催しケアマネジャーや相談支援職向けに「カスタマー・ハラスメント」「認知症を取り巻く最新の話題」をテーマに多職種研修会を開催。専門職の対応力、資質向上の研修を企画開催できた。 成年後見制度の理解に向けた取組として成年後見講演会・相談会を開催。 3)「ゆうゆうはつらつ教室」を開催し、自助活動と地域とのつながりの重要性について啓発した。	
今後の課題	①「ゆうゆうはつらつ教室」は昨年と同様自主的に取り組める活動や地域の集いの場にはつながらなかった。一回限りにならない次の段階に向けた仕組みが必要である。「ゆうゆうなんでも相談会」では総合相談窓口機能を周知できる内容で、来年度以降も継続して行くことを目指す。 ②地域関係者へは様々な機会をとらえ顔の見える関係構築を引き続き継続し、困りごとを抱える高齢者の早期発見・早期対応に向けた取組を継続していく。	

※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和 8年 7月 10日（金）
専門性等の該当 （※該当個数は問わない）	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☐ 浸透性・拡張性 ☐ 専門性 ☐ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組継続に向けて、 区地域包括支援センター運営 協議会からの意見等を記載。	・「ゆうゆうはつらつ教室」「ゆうゆうなんでも健康相談」を地域の会館等にて継続開催し、介護予防・認知症予防における住民の意識向上や健康づくりに関する行動変容につなげた。 ・本人への支援だけでなく、介護家族者の会やゆうゆう介護セミナーなどによる介護者も含めた家族全体を支える視点での活動にも力を注いでいた。 ・専門職だけでなく地域の支援者である民生委員児童委員、地域福祉支援員も含めた会議を持ち、地域課題の共有や意見交換を行い、顔の見える関係の構築に努めた。 ・成年後見に関する講演会や相談会の開催や、区内の関係機関と協働して、認知症当事者の講演を盛り込んだイベントの開催、専門職の対応力向上を目的とした多職種研修会やカスタマーハラスメントをテーマとした講演会等の開催など、高齢者を支える体制づくりに努め、地域のネットワーク構築・強化につなげた。

課題対応取組報告書

名称	城東区認知症強化型地域包括支援センター
提出日	令和 8 年 6 月 10 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☐ 地域や専門職とのつながり等 ☒ 認知症高齢者等の支援 ☐ その他 ()	☐ 社会資源の創設 (居場所づくり等) ☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	新型コロナウイルス感染症で希薄になった認知症を支援していく関係機関とのネットワークを再構築するとともに、周知活動の継続により地域住民の認知症理解を深める。	
地域ケア会議から見てきた課題	1) キーパーソンがいないひとり暮らしの認知症高齢者の課題 ひとり暮らし高齢者が認知症・精神症状・身体症状が悪化した時に、キーパーソンがいないことで、本人の意思決定および金銭管理が課題となり、在宅生活の継続が困難となることがある。また、他市町村から転入された場合も、自身の病歴や生活歴を忘れている、かかりつけ医がない等の問題がある。 2) 認知症の人を支える地域づくりの課題 認知症の見当識がい害のため金融機関や商店でトラブルになったり、迷惑行為によるマンション退去となることがある。民生委員、地域役員の交代や新型コロナウイルス感染症によるイベント自粛により、構築されたネットワークの維持や引継ぎが行えていない現状がある。認知症の人が参加できる集いの場も不足している状況である。	
対象	地域住民・民生委員・医療や介護の専門職、金融機関や飲食店などのお店	
地域特性	令和2年度国勢調査をもとに高齢化率は城東区が25.2%で、大阪市全体の高齢化率は25.5%とほぼ変わらない。ひとり暮らし高齢者率が高いところでは40%を超えており、支援介入時すでに認知症状が悪化しており困難事例になることがある。区民や医療・介護の専門職は認知症に関して関心が高く、イベントや研修会の参加率が高い。	
活動目標	1) 認知症高齢者を早期発見・早期対応するために、認知症相談窓口を地域住民や関係機関向けに周知啓発する。 2) なにわ元気塾などの小地域の集まりへ積極的に出向き、顔の見える関係性づくりを行うことで認知症支援ネットワークの再構築を目指す。 3) 認知症カフェの講師派遣を促進し、認知症の人が暮らしやすい町づくりを推進するため、社会資源の拡充に取り組む。	
活動内容 (具体的取組)	1) ・認知症支援ネットワーク会議・関係者会議の開催や、城東区ネットワーク会議、高齢者支援専門部会等へ参画し、関係機関との連携を強化した。 ・地域ケア会議15回、つながる場へ2回参加し、認知症専門職として情報提供や医療機関への連絡調整を実施した。 2) ・なにわ元気塾、介護者家族会、認知症出張講座、地域ケアフォーラムでの周知活動や、認知症フェスタ等のイベント時に啓発を実施した。また、多職種研修会を開催し、地域や専門職の認知症対応力向上を図った。 3) ・認知症カフェへの講師派遣を3回実施し、新規2ヶ所のカフェを登録した。 ・月1回キャラバンメイト連絡会に参画し、443人が認知症サポーター養成講座を受講した。 ・ステップアップ研修を2回開催し、オレンジサポーターに9人が登録、ちーむオレンジサポーターは6団体登録した。 ・オレンジパートナーは7団体登録、認知症の方への対応をまとめた冊子を配布し配慮を促した。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	1) 多機関多職種が集う会議の開催や個別ケース連携により、関係機関との連携強化に繋がった。 2) 身近な地域の教室や講座、イベント等で広く周知活動を行うことができた。また、直接相談だけでなく講演会、VR体験会等様々な手法でアプローチすることにより、相談窓口や認知症理解を深めることができた。 3) 認知症カフェの充実、認知症サポーター養成講座・ステップアップ研修の開催やオレンジサポーター登録勧奨、オレンジパートナー企業への情報提供により、地域の認知症理解を促進し、認知症の人が暮らしやすいまちづくりを推進することができた。	
今後の課題	1) 認知症高齢者の早期発見・早期対応のため、認知症相談窓口を地域住民や関係機関向けに周知啓発する。 なにわ元気塾などの小地域のつどいの場へ積極的に出向き、顔の見える関係性づくりを行うことで、認知症支援ネットワークの強化を図る。 2) 認知症の人が暮らしやすいまちづくりを推進するため、啓発ツールの作成、支援体制を整備する。	

※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和 8 年 7 月 10 日（金）
専門性等の該当（※該当個数は問わない）	☐ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☐ 独自性
評価できる項目 （特性）についての コメント * 今後の取組継続に向け て、区地域包括支援センター 運営協議会からの意見等を 記載。	・多職種が集う会議等への参加や個別支援におけるチームアプローチなど、顔の見える関係づくりを積極的に行い、認知症高齢者の支援ネットワークの構築・強化に努めた。 ・認知症高齢者に包括や関係機関と連携して関り、支援体制への助言や情報提供、医療機関への連絡調整等を行い、早期対応に努めた ・認知症カフェの新設や、オレンジサポーター、ちーむオレンジ、オレンジパートナーの増加に取組、実績を上げ、認知症高齢者が暮らしやすい町づくりの推進を図った。

課題対応取組報告書

名称	城東・放出地域包括支援センター
提出日	令和 8 年 6 月 19 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒ 地域や専門職とのつながり等 ☐ 社会資源の創設（居場所づくり等）
	☐ 認知症高齢者等の支援 ☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐ その他（ ）
活動テーマ	自立生活支援に向けた「地域包括ケア」の推進
地域ケア会議から 見えてきた課題	①社会的交流が少なく孤立傾向のあるひとり暮らし高齢者高齢者は認知症を発症していても気づきが遅く医療に繋がりにくい。 ②生活破綻、地域トラブル、支援介入拒否、課題が多岐にわたるなど、問題が長期化するケースの増加。 ③利用者や家族からの過剰な要求:暴言・暴力・威圧的な態度対応時間が長時間化し疲弊する。
対象	地域住民、地域役員、関係機関（行政、各サービス事業所、各医療機関等）
地域特性	諏訪地域は、高齢者数、認知症高齢者の増加や相談も増加している。東中浜地域は高齢化率は区内平均近く、放出地域では高齢化率が20%過ぎ、今福南地域では高齢化率40%以上と高い地域であったが市営住宅の改修工事により長年住んでいた高齢者が他地域に転居する等、人口動態が変化する可能性がある。
活動目標	①認知症の早期発見及び医療にアクセスしやすい環境づくり。 ②地域包括ケアシステムにおいて医療、介護、地域等多職種・多機関連携による支援体制の充実を図る。 ③クレームやハラスメントに対して安心して働ける環境づくりの支援。
活動内容 (具体的取組)	① 認知症の早期発見及び医療にアクセスしやすい環境づくり。 講演会及び相談会を開催して情報提供による環境づくりを進めることが出来た。 ☐ 地域での講演会 ・地域ケアフォーラム「認知症フェスタ」開催・城東区健康祭り参加 ・認知症サポーター養成講座（区民42名・専門職64名・保育園48名）を実施 ・老人会において介護に関する講演会 参加人数：25名 ☐ 各地域での夏祭りで認知症に関するパネル展示 ・諏訪連合：212名 ・東中浜連合：232名 ・今福連合：230名 ☐ アウトリーチによる相談会 ・地域の中心となるスーパーマーケット「介護相談会」を3回開催。 周知啓発見学者：50名・介護相談：7名 ②地域包括ケアシステムにおいて医療、介護、福祉、行政、住民などが協力し、多職種・多機関連携による支援体制の充実に向けて連携を強化することができた。 ☐ 城東区在宅医療・介護連携推進ネットワーク会議の参加 令和7年度・6回開催 「ACP地域普及推進サポーター養成講座」「身寄りのない方の支援におけるワーキング会議」「医療と介護の連携のための交流会」等における意見交換及び方針検討 ☐ 城東区多職種研修会に参加連携によるネットワーク構築 ☐ 地域見守り情報交換会及び研修会の開催(見守り相談室連携) 参加人数148名 ③クレームやハラスメントに対して安心して働ける環境づくりの支援。 カスタマーハラスメント事案に対しては行政とも連携しながら多職種で支援方針や役割分担を行うことで一定の職種に負担が偏らないように負担軽減を図ることができた。 ☐ 「高齢者福祉分野におけるカスタマーハラスメント(接遇)研修会」開催 参加者54名 ☐ カスタマーハラスメント事案に対する地域ケア会議の開催 ☐ 困難事例に対する多職種連携 地域ケア会議（個別ケース）：16件（課題まとめ）：3件 地域ケア会議を積極的に開催することで多職種連携の中で職種の特性を活かした支援検討を実施。
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	① 講演会及び相談会を開催して情報提供による環境づくりを進めることが出来た。 ②医療、介護、福祉、行政、住民などが協力し、多職種・多機関連携による支援体制強化が図れた。 ③多職種による対応方針検討によりケアマネジャーの負担軽減を図ることができた。行政にも会議参加してもらいケアマネジャーが置かれているカスタマーハラスメントの状況について課題共有することができた。
今後の課題	①介護相談会において相談件数自体は多くない。相談会を行う場所や開催周知方法について検討を要する。 ②ACP場面に参加したことがない専門職多数であった。専門職による積極的な関わりが求められる。 ③支援困難事例やカスタマーハラスメント事案は増加傾向にあり、ケアマネジャー等が置かれている職場環境の改善までには至っていない。

※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和 8 年 7 月 1 0 日（金）
専門性等の該当（※該当個 数は問わない）	☒ 地域性 ☐ 継続性 ☐ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目（特 性）についてのコメント	・老人会や夏祭り等地域における認知症に関する周知・啓発活動や、スーパーなどで住民に身近な相談窓口を開催し、認知症の相談につなげた。また圏域での取組だけでなく、区域においても関係機関と連携して認知症を題材としたイベントや研修会を通じて広く住民や支援者へ知識の普及啓発を実践し、認知症の早期発見につながる環境づくりに努めた。 ・身寄りのない方への支援に向けたワーキングへの参加やACPの普及啓発など、医療・介護連携の促進に向けて関係機関と協働していた。さらに見守り相談室と連携した情報交換会や研修会を開催するなど、地域包括ケアシステムの構築・強化につなげた。・複合課題を抱える世帯など対応困難事例が増加に伴い、過度なクレームやハラスメントによる支援者の疲弊やモチベーションの低下に対応し、区内 4 包括合同によるカスタマーハラスメントをテーマとした支援者向け講演会の開催や、地域ケア会議を活用した多角的な視点からの意見交換を設けるなど、圏域内の支援者の負担軽減に努めた。

課題対応取組報告書

名称	城陽地域包括支援センター
提出日	令和 8 年 6 月 18 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☐ 地域や専門職とのつながり等 ☐ 認知症高齢者等の支援 ☐ その他 ()	☐ 社会資源の創設 (居場所づくり等) ☒ 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	早期介入とネットワーク力を生かした重度化防止	
地域ケア会議から 見えてきた課題	①ひとり暮らし高齢者高齢者や高齢者のみの世帯も多く、閉じこもり傾向の子と同居など、地域や社会とのつながりが希薄になり、問題が表出した時にはかなりの支援が必要な状況となっている。 ②認知症や精神疾患等を起因として金銭管理が行えず、日常生活に支障をきたし在宅での生活が困難化する。 ③転倒や関節の疾患、加齢に伴う筋力低下などから活動性が低下している傾向がある。介護予防への意識が乏しい面もあり、社会参加しやすい場へのつながりが必要である。	
対象	地域住民、地域役員、各関係機関 (行政、医療職、介護職)	
地域特性	【城東地域】駅周辺は長屋がハイツに建て替わり、社会資源も豊富な反面、駅から離れたところは長屋や空き家も点在し、高齢者にとっては買い物など不便だが、とくし丸が運行しており、銭湯も3か所ある。【鳴野地域】人口も多く、住民対象の運動会など地域イベントも多い。市営住宅を有する地域は高齢化率が38%と高く、孤立化、潜在化しやすい。【中浜地域】防災活動に多世代が関わりあっている地域。地域活動の立ち上げや活性化に繋がりにくい面があるが、地の繋がりは強い。【森之宮地域】UR住宅が大半を占める地域で、高齢化率が33%と高く、地域のコミュニティとつながっていない高齢者も多く、介入時には重度化している傾向もある。	
活動目標	①地域・障がい・医療・介護・行政等との連携を強化し、早期介入、早期対応による重度化防止を図る。 ②公的な制度や事業の活用や、専門職や地域の支援者への周知に努め、生活自立支援相談窓口等との早期協働を行う。 ③地域住民への健康や予防意識の向上に努め、社会参加の促進を図る。	
活動内容 (具体的取組)	活動目標①、②への取組 □障がいフォーラムの継続開催：継続開催9年目、参加者60名。『複合的な課題を抱えた世帯の経済・住宅問題について考える』をテーマに、地域を含む高齢者支援に携わる専門職を対象に、生活自立支援相談窓口の職員を講師に講演とグループワークを実施。 □地域活動協議会の会議、イベントへの参画：諸会議や食事サービス、百歳体操、おもいやり喫茶、ボッチャ、夏祭りなど地域に出向き、住民や地域役員との関係構築や地域包括支援センターの周知に努めた。 地域活動協議会、福祉部会・地区民生委員協議会等との連携：72回 □出張相談会：毎月1回医療ビル内にて10～12時で開催し、早期介入に繋げるための周知等を行った。 アプローチできた人数：72名 □地域向け勉強会・URセミナー 参加者：25名・地域学習会 (鳴野地域/年6回) 参加者：延べ55名 □資質向上研修：「終末期における意思決定支援」ACPを活用した医療との連携による在宅支援 参加者：58名 活動目標③への取組 □マイナス5歳プロジェクトの継続開催：継続開催8年目、参加者延べ115名。 地域住民に対し、介護予防や健康意識の向上に向けた取組として継続して開催しており、R7年度は男性の社会参加が乏しいという課題もあり、「男性限定」で開催した。全6回開催で、運動指導士による体幹トレーニングを主体とし、歩行分析や体組成計による計測、ウォーキング、こけ玉作り、ニュースポーツ、防災クッキングなども組み込んで実施した。	
成果 (根拠となる資料 等があれば添付すること)	①、②について 障がいフォーラムでは、地域や行政、高齢者支援に関わる多職種多機関が参加し、直面している地域課題をテーマに、課題の共有や、その課題解決にむけた顔の見える関係作りが行えた。また、生活自立支援相談窓口の認知度の向上や、課題にそって新たに居住支援法人もネットワークのひとつとなった。 出張相談会によるアウトリーチ、勉強会の開催や地域活動に積極的に関わることで、地域の住民や役員、地域支援員などから気になる高齢者の相談に直接つながることもあり、早期介入に繋がっている。 ACPを活用することで、高齢者の意思に基づいた医療との連携と在宅支援についての周知が行えた。 ③について リピーターの参加者を制限して継続開催することで、多くの住民に対して介護予防の啓発が行えており、地域行事への参加率の乏しい男性への働きかけも出来た。今回の取組をきっかけに、開催した地域で運動指導士による「体操教室」の定期開催に繋がり、新たな社会資源も創出できた。	

今後の課題	・高齢男性の地域の集いの場への参加率が低い傾向は続いており、つながりを持てる仕組みにより、孤立化、介入時の重度化防止が必要。 ・利用までに時間を有するあんしんさぼーと事業や成年後見制度などに繋がるまでの、日々の金銭管理支援の課題がある。 ・多様化する課題に対応できるよう、課題解決に資する連携先とのネットワークの構築と強化が必要。
※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター運営協議会開催日	令和 8 年 7 月 10 日（金）
専門性等の該当（※該当個数は問わない）	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☐ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☐ 独自性
評価できる項目（特性）についてのコメント * 今後の取組継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	・障がいフォーラムやマイナス 5 歳プロジェクトの継続開催により、高齢者等地域で課題を抱える方々の支援者、専門職の対応力の底上げを図るとともに、地域住民の介護予防や健康意識の向上を図り、その知識普及・啓発に努めている ・地域活動協議会や身近な場所での相談会の開催、地域向けの勉強会の開催など、地域に根差した取組を積極的に実施することにより、問題の早期発見や早期介入につなげ、チームアプローチによる支援体制の構築を行うことで重度化防止へとつながっている。 ・区域においても他の包括や関係機関と連携し、認知症や A C P の普及啓発に関わる研修会やイベントの開催も継続して取り組んでいる。このような圏域や区域での取組により、地域のネットワークの拡張と強化につながっている

課題対応取組報告書

名称	城東区董・鯉江東地域包括支援センター
提出日	令和 8 年 6 月 15 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒ 地域や専門職とのつながり等 ☐ 認知症高齢者等の支援 ☐ その他 ()	☐ 社会資源の創設 (居場所づくり等) ☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	早期に相談に繋がる体制の強化とチームアプローチによる地域包括ケアの推進	
地域ケア会議から 見えてきた課題	【認知症高齢者の課題】 介入と同時に入院調整や成年後見制度の申立が必要であるなど、支援介入の遅れがある。 【介護者の課題】 子が未就労で親の年金や生活保護費に依存しているなど「8050問題」も増加している。介護者の偏った思考等によりサービスが円滑にすすめられないことも多い。 【金銭管理の課題】 金銭管理不能により生活が破綻し、成年後見申立が必要な事例が多くなっている。後見人等が選任されるまでの間、支援者が金銭管理を担わざるを得ないこと状況がある。 【男性高齢者の課題】 地域活動に消極的で孤立傾向にあり、認知症発症や身体機能の低下をきたしやすい。	
対象	地域住民、地域役員、関係機関 (行政、医療機関、介護サービス事業者等)	
地域特性	【関目地域】身寄りのない単身世帯や男性高齢者からの相談が増えている。生活困窮や不衛生など複数の課題を抱えた方が多い。 【関目東地域】単身世帯や生活保護世帯の相談が増えている。オートロックのマンションが増えており、住人の把握がしづらい状況がある。 【董地域】担当圏域で高齢者人口が最も多く、相談件数も多い。単身世帯で認知症や精神疾患の症状が見られる方が増えている。地方からUR賃貸住宅に転入されてくる方が増えている。 【鯉江東地域】身寄りのない世帯、または家族と疎遠などの世帯が増えている。地域活動に男性高齢者の参加は少ない傾向がある。	
活動目標	1.早期に相談につながるよう、相談窓口の周知拡大と認知症や諸制度の理解を促進させる。 2.他機関・多職種の連携を強化し、チームアプローチを実践する。 3.男性高齢者及び地域住民の介護予防に対する意識を促進させる。	
活動内容 (具体的取組)	①地域包括支援センター (以下「包括」という) の周知活動 ・地域包括支援センターだより (以下「センターだより」という) を毎月発行し、町会で班回覧を実施 ・新70歳の方へ包括・ランチの連絡先が載った介護保険者証ケースを配布 ・ゆうちょ銀行で出張相談会を月2回実施 ②認知症や諸制度の理解の啓発 ・介護保険勉強会を2回実施 (乳がん患者会16名、地域住民向け23名) ・キッズサポーター養成講座の実施 (董小学校2年生70名、鯉江東小学校4年生115名) ・認知症フェスタの開催 (地域住民向け) ・若年性認知症当事者を招いて地域ケアフォーラムを開催 (地域住民、多職種向け 96名) ③複合的な課題を抱えた高齢者や世帯を丸ごと支援できる体制の強化 ・「身寄りのない方の支援」研修の開催 (居宅介護支援事業所向け 37名) ④地域住民の介護予防 ・「いきいきウォーキング教室」(全5回 延べ134名) ・「男性向け 筋力アップ講座」(全10回 延べ86名) ・文化祭の開催 (60名)	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	①「センターだより」は、町会で回覧することで多世代に包括を知っていただく機会となっている。ゆうちょ銀行での相談会は、離れた地域の方にも周知していただく機会となっている。 ②キッズサポーター養成講座は、認知症の理解とともに、人にやさしく接することを学ぶ道徳教育にもなっている。また、保護者へもリーフレットをお渡しすることで、包括の周知にもつながっている。地域ケアフォーラムでは若年性認知症当事者に登壇していただき、多くの地域住民、専門職が関心を寄せ、認知症の理解促進につながった。 ③居宅介護支援事業所向け研修では、「身寄りのない方の支援」について、弁護士、介護支援専門員の視点での講義を受け、業務範囲の整理につながる学びを得ることができた。 ④「いきいきウォーキング教室」「文化祭」は毎年開催することで、地域住民の楽しみとなり、生きがい作りにもなっているため、今後も継続していく。男性向けの教室は、前年と内容、会場を変えて開催したことで、新たな参加者の獲得につながった。	

今後の課題	①地域との関わりが少ない単身世帯や認知症高齢者などは、疾患が重度化してから、相談を受ける場合があるため、早期の相談や支援につながるできるよう、周知活動を継続する必要がある。 ②身寄りのない単身世帯の増加に伴い、支援者が課題を抱え込んで、疲弊することがあるため、速やかに多職種連携の体制を構築できるよう支援の円滑化を図る必要がある。 ③身体機能や認知機能の低下で、地域からの孤立につながることもあるため、参加しやすい身近な場所で興味をもって介護予防の取組ができるよう、インフォーマルサービスの拡充が必要である。
※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和 8 年 7 月 1 0 日（金）
専門性等の該当（※該当個数は問わない）	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☐ 専門性 ☐ 独自性
評価できる項目 （特性）についての コメント * 今後の取組継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	・ゆうちょ銀行での出張相談会の開催や、「センターだより」を月 1 回町会で回覧するなど、住民の日常生活の延長線上で包括の活動をアピールする機会を設け、相談につなげている。 ・地域住民の介護予防として「いきいきウォーキング教室」「文化祭」の開催や特に参加率の低い男性高齢者向けに「男性向け筋力アップ講座」を開催し、介護予防に関する知識向上と住民の生きがいづくりへとつなげた。 ・認知症についてキッズサポーター養成講座や勉強会の継続開催、区域でも若年性認知症当事者の講演会を盛り込んだ認知症フェスタや支援者の対応力向上を目的とした多職種研修会など関係機関と連携して開催し、広く認知症の理解や周知・啓発に努めた。

課題対応取組報告書

名称	鶴見区地域包括支援センター				
提出日	令和	8	年	6	月 24 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒ 地域や専門職とのつながり等 ☐ 認知症高齢者等の支援 ☐ その他 ()	☐ 社会資源の創設 (居場所づくり等) ☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	地域住民による早期の気づきと見守りに向けた小地域ケア会議等の推進	
地域ケア会議から 見えてきた課題	地域ケア会議の対象者は、認知症や精神障がいがあり、ひとり暮らし高齢者で身寄りがなく、もしくは家族に何らかの障がいがあり、本人・家族ともに支援が必要なケースが多い。地域も本人や家族の状況に気づかず、気づいたときには状況が相当悪化していることが課題となっている。地域住民に見守り・気づきの視点を持っていただくこと、専門職への橋渡しをしていただくためにはたらかしめが必要である。	
対象	各地域のつなげ隊、ネットワーク委員、ふれあい員、民生委員、老人会、地域活動協議会等の住民・関係者	
地域特性	担当圏域は、鶴見区の東部に位置する。圏域の北側は地下鉄があるが、それ以外の地域はバス移動が中心となっている。中央環状線や阪奈道路などの幹線道路や、古川・寝屋川で分断されている地域がある。市営住宅の立ち並ぶ地域があり、なかでも中央に巨大な市営住宅群のある茨田東地域は鶴見区内で一番高齢者が進んでいる。一方で、旧家屋の多い茨田北地域は家族同居の方も多く、高齢化率が一番低い。	
活動目標	1. 地域関係者と地域課題を共有する小地域ごとの会議開催と、協議内容をふまえた取組の検討・実施 2. 地域住民への身近な相談窓口としての役割等の周知	
活動内容 (具体的取組)	1. 地域座談会 (小地域ケア会議 兼 第2層協議体) の開催 生活支援コーディネーター・茨田ランチ・茨田大宮ランチとともに、「地域座談会」(小地域ケア会議 兼 第2層協議体)として、地域住民と福祉専門職が、高齢者支援に関する現状・課題を共有する場として、圏域内の全5地域で開催(共催)した(12/3 茨田東、12/10 焼野、12/12 茨田北、1/21茨田、2/4 茨田南)。開催にあたり、1地域ずつ総合相談の傾向や居場所づくりの特徴などを事前に整理・共有し、地域ごとのテーマを設定(高齢者と中年の子の同居世帯への関わり、本人が相談を望まない場合の接近の仕方、地域での気づきを相談につなぐタイミング、日々の生活のなかでの気になる高齢者の見守りの状況など)。地域からは、地域役員(町会長・民生委員等、地域ごとに調整)、つなげ隊が出席し、相談支援や居場所づくりの状況報告、グループ単位でのテーマ別意見交換、全体共有を行った。 2. 包括・ランチ通信の発行等 「包括・ランチ通信」を年4回発行し、地域への回覧、配架・掲示、地域訪問時の持参等を通じて相談窓口を周知し、役割を伝える。内容は「消費者被害トラブルにご用心!」「笑の効果」「家庭内の火災予防」「災害への備え」とした。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	・地域座談会の全5地域で延べ参加者数(従事職員含む)は105人であった。包括が日々相談を通じて感じる課題意識や具体的な対応例を伝え、住民が専門職につなぐ前段階として見守り・気にかけている状況などを把握する貴重な機会となった。参加者からは「高齢者の見守りは、つながる方を増やすことが大事、その一助となるように活動したい」「声をかけるポイントが参考になった」「訪問を拒否されても重ねる大切さを実感した」などの声があり、また、会議後に個別相談が寄せられる場面もあった。 ・「包括・ランチ通信」は年間でチラシを計1200部、ポスターを計9200部発行し、地域でも掲出され、根づいている。新たに圏域内の医療機関にも送付し、周知範囲の拡大に努めた。	
今後の課題	・「地域座談会」と称し、生活支援コーディネーターの第2層協議体と共催し、地域住民から多くの意見を聞くことができる貴重な機会となったが、地域包括支援センターの立場として今後より力をいれていくポイントやアプローチ方法を再検討する必要があると感じた。 ・「包括・ランチ通信」は、高齢者に役立つトピックスだけでなく、年4回のうち1回は包括・ランチの役割・実績・相談例などをわかりやすく伝える内容とし、保存版として通年で周知・活用するなどの改善が考えられる。	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和8年 7月 28日(火)	
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性	
評価できる項目(特性)についてのコメント * 今後の取組継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	・地域では「包括・ランチ通信」の継続により定着してきており、新たに圏域内の医療機関にも送付し、周知範囲の拡大に努めている。 ・本人・家族ともに支援が必要なケースが多く、地域も本人や家族の状況に気づかず、気づいたときには状況が相当悪化しているということがある。そのため地域座談会として小地域ケア会議を圏域内の全5地域で開催し、地域関係者と専門職の間での気づきを地域で共有している。今後も地域での浸透に努め、地域との連携強化を図られることを期待する。	

課題対応取組報告書

名称	鶴見区地域包括支援センター				
提出日	令和	8	年	6	月 24 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☐ 地域や専門職とのつながり等 ☒ 認知症高齢者等の支援 ☐ その他 ()	☐ 社会資源の創設 (居場所づくり等) ☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	認知症になっても地域とつながりを持ち、安心して生活が継続できるための取組	
地域ケア会議から 見えてきた課題	鶴見区の初期集中支援チームへの相談対象者は80歳以上が多く、ひとり暮らしで身寄りがない、もしくは家族とは疎遠の上、地域住民とも関係が希薄な方が多く、初期集中支援チームにつながったときにはかなり認知機能が低下していることが多かった。また加齢による認知機能の低下のみならず、おそらく元来から精神もしくは知的障がいがあると思われるケースや、過去からDVの問題があったケースなども見られた。	
対象	区民、認知症のある人とその家族、地域役員・関係者、医療・介護・福祉関係者	
地域特性	大阪市 2 4 区のうち最も東に位置し、守口市・大東市・門真市・東大阪市と隣接している。高齢化率は地域により約 1 7 % ～ 3 4 % と幅がある。連合振興町会は 1 2 あり、町会加入率は約 7 割と市内で最も高い。北に地下鉄、南はJR、中央部はバスが主要な交通機関となり、子育て世代が多いのも特徴である。	
活動目標	・加齢による認知機能低下のみならず、以前からDVなどの問題がある方、精神もしくは知的障がいの疑いがある方などには、区役所の精神保健福祉相談等を活用するなど、支援方策の検討に他の専門職の助言を入れるように努める。 ・地域住民やオレンジパートナーに登録されている企業等に対し、日々の関わりや、認知症サポーター養成講座等の学びの場を通じて、認知症の人への基本的な理解や声かけなど、知識をもって接していただけるようにはたらきかける。 ・昨年度に引き続き、認知症になっても地域で役割をもって生活できるように居場所づくり・支援体制づくりを継続する。	
活動内容 (具体的取組)	・区役所の精神保健福祉相談など、他の専門職と連携・協働し、支援困難症例などへの助言をいただき、医療機関との連携を含めた緊急対応や、支援方策の検討・対応へとつなげた。 ・地域で認知症の理解を深めるため、地域やボランティア等の集いの場で認知症についての勉強会を実施した。また、1 地域において「認知症のある人への声かけ模擬訓練」を実施し、実践的なプログラムを通して、「気づき」のポイントや具体的な対応方法を意識してもらえるようにはたらきかけた。 ・生活支援コーディネーターと連携し、認知症になっても居場所への参加ができるような仕組みづくりに向けて、介護・医療・福祉・地域関係者が集まる複数の会議体で検討した。さらに、認知症サポーター養成講座を受講したうえでステップアップ研修を受講したオレンジサポーターが集まる交流会を企画・開催し、居場所への同行・参加支援について「自宅からの往復」「施設との協働による取組」の 2 つに分けて、具体化に向けて検討した。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	・認知症のある人への支援にあたり、職歴が男性は会社経営者、女性は医療や介護に従事されていた方は支援への拒否が強い、そのようなケースについてはかかりつけ医との連携、協働が他のケースより重要であると意見交換した。 ・「認知症のある人への声かけ模擬訓練」では、延べ 5 5 人の住民が参加し、「実際に声をかける時は今日の訓練を思い出す」「声のトーンや速さに考慮が大切」「連絡先がわかるものをお持ちではないか」などの声があった。 ・オレンジサポーター交流会には計 1 3 人が参加し、「認知症の人のことを自分ごととして考える」「ボランティアの存在が大事」などの意見が寄せられ、全参加者が今後の検討・活動に向けて引き続き情報提供を望む旨の回答をした。	
今後の課題	・認知症に関する相談について、ある程度進行してから支援につながることが多く、特に男性にその傾向が強いいため、それらをふまえた支援策やほたらきかけが必要である。 ・オレンジサポーターの居場所への同行・参加支援は、ニーズ・実現可能性・リスク対策を考慮した活動の具体化と、コーディネートの仕組みづくり、自主活動としての組織化等について一つずつ引き続き取り組む必要がある。	

区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和 8 年 7 月 28 日 (火)
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目 (特性) についてのコメント * 今後の取組継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	・他の専門職と連携・協働して、支援困難症例などに対応。また医療機関との連携を含めた緊急対応や、支援方策の検討・対応へとつなげた。 ・地域で認知症の理解を深めるため、地域やボランティア等の集いの場で認知症についての勉強会を実施するとともに生活支援コーディネーターと連携し、認知症になっても居場所への参加ができるような仕組みづくりに向けて、介護・医療・福祉・地域関係者が集まる複数の会議体で検討するなど認知症高齢者が地域で生活しやすい仕組みを構築しており、今後も引き続き専門性を持った対応を継続してほしい。

課題対応取組み報告書

名称	鶴見区西部地域包括支援センター			
提出日	8	年	6	月 27 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☐ 地域や専門職とのつながり等	☐ 社会資源の創設（居場所づくり等）	
	☒ 認知症高齢者等の支援	☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等	
	☐ その他（ ）		
活動テーマ	せいぶカフェでのミニ講座		
地域ケア会議から 見えてきた課題	地域住民が見守りの必要な高齢者がいると気づいていても、住民同士の顔の見える関係性がなければ見守りにくく、介入しにくい。		
対象	地域とのつながり介護予防、認知症予防の必要な高齢者		
地域特性	市営住宅のある地区は、高齢化率が高く、一人暮らしで認知症を有する高齢者の世帯が増加している。各町会で高齢者の個別情報の把握が進められており、ネットワーク委員に情報が集約されている。 総合相談の経路として本人家族・介護支援専門員・医療関係者・ネットワーク委員の順で多く、民生委員や町会関係者からの相談も少しずつ増えてきている。		
活動目標	① つなげ隊や地域の見守りの担い手と顔の見える関係を築くために、高齢者が参加しやすく、なじみやすい場で開催する。 ② 支援が必要な高齢者にもカフェに参加してもらえるよう、地域住民の関心を引きつける内容とし、ターゲットに応じたテーマ「地域で楽しめる場所あれこれ」としてニーズのアンケートを行った。 ③ 「せいぶ耳寄り情報」の内容は、地域住民のニーズや各地域の課題に応じて柔軟に更新する。また、地域住民が活用できる支援団体や施設などの地域資源について、情報提供や案内の充実を図る。		
活動内容 (具体的取組み)	① 地域住民が通いやすい5地域の公民館で、出張カフェを行い、地域活動へのつながりのきっかけ作りを行った。さらに住民が地域の課題を知ることができるよう「せいぶ耳寄り情報」を用いてミニ講座を行った。 ② 顔の見える関係作りやインフォーマルサービスにつなげられるよう、つなげ隊や地域役員、地域の介護保険事業所の協力の元、支援の必要な高齢者に関して情報共有を図った。 ③ 住民のニーズを引き出すために、生活支援コーディネーターや介護保険事業者、認知症初期集中支援チーム、地域のネットワーク委員と協働して、地域での通いの場へのマッチングやニーズに合わせた個別の提案をすることができた。		
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	令和7年10月24日(金) 鶴見公民館 18人 ミニ講座名「認知症の人へのかかわり方」 令和7年11月13日(木) 茨田西公民館 12人 ミニ講座名「食から始めるフレイル予防」 令和7年12月17日(水) 緑ふれあいの家 20人 ミニ講座名「老後の蓄えを守る方法」 令和8年 2月19日(木) 横堤福祉会館 8人 ミニ講座名「顔の見えるおつきあいの大切さを考えよう」 令和8年 2月26日(木) 鶴見北公民館 20人 ミニ講座名「口から始まる健康づくり」 計 78人		
今後の課題	① カフェという交流の場がくつろぎだけでなく、会話を楽しみ、童謡を歌唱することで精神的なストレスの発散や閉じこもり防止が認知症予防につながることを周知できたため、次年度もカフェでの会話や交流を重視しながら開催する。 ② インフォーマルサービスの把握を行い、多種多様なニーズに対応できるよう情報収集していく。 ③ その後の相談につながるようリーフレットなどで啓発する		
※以下は、区運営協議会事務局にて記入			
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和 8年 7月 27日 (火)		
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☐ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性 ☒ 専門性 ☒ 独自性		
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	・独自性のある、せいぶカフェにおいては、将来を見通して計画的に進め、形を変えながら継続できている。 ・地域住民が通いやすい5地域の公民館の出張カフェで、地域活動へのつながりのきっかけ作りを行うなど活動の輪を広げて開催しており、今後もさらなる活動の展開を期待する。		

課題対応取組報告書

名称	鶴見区南部地域包括支援センター				
提出日	令和	8	年	6	月 26 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒ 地域や専門職とのつながり等 ☐ 認知症高齢者等の支援 ☐ その他 ()	☐ 社会資源の創設（居場所づくり等） ☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	つながろう！支えあうために	
地域ケア会議から 見えてきた課題	ひとり暮らし高齢者・昼間ひとり暮らし高齢者で認知症のある高齢者の見守り支援を必要とする方が、地域ケア会議を通じて多く見られた。又、高齢者のみならず家族も含めての複合的な対応をもとめられるケースも増加している。本人だけのかかわりではなく本人の対応をするために家族対応をするケースが増えている。介護をされている方に対する対応や認知症の理解を深める必要がある。そのために現状の早期発見、早期対応ができる体制を整える必要があると思われる。	
対象	地域住民 地域役員 圏域内介護事業所	
地域特性	担当圏域は2圏域で、いずれも区役所に行くには東西に流れる川があり、坂になった橋を越えていくしか行けない。公共交通手段もバスしかなく運行数も少ない。橋も3か所しかなく高齢者にとっては不便な地域である。古い町並みも残っているが、近年オートロックマンションも増えている。両地域とも見守り活動に力を入れておられるが、見守る側も高齢化になっている。また、集える場所も少ない。	
活動目標	包括単独では、定期的に情報交換する場合は両地域とも継続する。地域の情報の共有を図るとともに、早期相談できる体制を作る。 立ち上げた介護保険事業者協会「サウスホイール」については、今年度も新型コロナウイルス感染症の影響があると思われるため、地域包括支援センター（以下「包括」という）と協働で地域に対する配布物の作成等を行い、地域内に住まれる家族に周知活動を行う。地域が実施する活動には、包括単独ではなく、地域の了解のもと可能な限り、サウスホイールのメンバーにも参加を呼びかけて、「サウスホイール」の周知活動を中心に行う。地域と介護保険事業者双方が顔の見える関係を構築し、地域・事業所の橋渡しも含め、ともに活動することで見守りなどの目を増やしていく。	
活動内容 (具体的取組)	【今津地域】 毎月2回つなげ隊および地域役員と意見交換の場を設け実施している。地域の情報や行事参加など意見交換を実施し、また包括主催となる研修会などの提案を行った。 ・今津ネットワークミーティング 17回開催。 ・ネットワーク委員会2回開催テーマ「ひとり暮らし・虐待・見守り」・「地域ケア会議から見る今津地域」を実施。 ・防災訓練では、区内の訪問看護事業所に依頼して「家庭であるもので応急処置」のテーマでミニ講座実施。 ・不定期ではあるが立ち上げたシニアクラブの方との交流会また消費者被害などの啓発活動を説明する。 【榎本地域】 月1回つなげ隊および地域の役員と意見交換 また地域の定例会に参加して意見を交換していた ・榎本ミーティング10回開催。 ・榎本ネットワーク委員会3回開催テーマ「認知症対応模擬訓練」。 ・ふれあい祭り「モルック」福祉用具貸与事業所と協働で「歩行姿勢のチェック」を実施。 【地域共通】 座談会を生活支援コーディネーターと共同で「ベンチプロジェクト」の前段階として介護事業所も含む地元企業や寺院そして住民と共に勉強会をしたのちに意見交換を実施。 【介護事業者と協働】 「認知症対応模擬訓練」や防災訓練、座談会等で介護事業所の方たちの参加。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	定期的な地域とのミーティングでは、行事だけではなく、地域の情報を早く吸い上げまた、高齢者等の情報の早期発見となり支援につながっている（相談件数の増加）。介護事業者は、地域の一員として業務以外で町会や地域活動などに参加したい意欲がうかがえる。地域活動に参加すると、地域の中での自分たちの役割を伝え、ともに高齢者を支える活動になっている。	
今後の課題	包括の活動の周知にはつながっており成果も出ているが、介護事業者との協働の部分ではどうしても行事ごとの単発になり、また参加される事業所も複数あるので周知されにくい。	

※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和 8年 7月 28日（ 火 ）
専門性等の該当 （※該当個数は問わない）	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組継続に向けて、区地 域包括支援センター運営協議会か らの意見等を記載。	・定期的な地域とのミーティングでは、行事だけではなく、地域の情報を早く吸い上げる機会となっている。また高齢者等の情報の早期発見となり支援につながっている（相談件数の増加） ・独自に立ち上げた介護保険事業者協力会「サウスホイール」は地域包括支援センターと協働して配布物の作成や周知活動を継続している。既に地域住民から信頼される地域包括支援センターであるので、様々な場面で地域関係者との顔の見える関係づくりを図り、今後さらに課題解決に向けて活動されることを期待する。

課題対応取組報告書

名称	阿倍野区地域包括支援センター				
提出日	令和	8	年	6	月 12 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒ 地域や専門職とのつながり等 ☐ 認知症高齢者等の支援 ☐ その他 ()	☐ 社会資源の創設 (居場所づくり等) ☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	チャレンジ！「誰にでも優しいまちづくり」～時代にあった相談窓口の周知とは～	
地域ケア会議から 見えてきた課題	・高齢者のみならず「8050」などその家族にも課題が及んでいるケースが多い。 ・認知症や精神疾患など意思決定や権利擁護に問題のあるケースが増加している。 ・地域や近隣とつながりの少ない高齢者が孤立している。	
対象	地域住民及び地域の支援者	
地域特性	【長池地域】昔ながらの民家が多いが、駅周辺や地域南部には単身者用のマンションも多く地域とのつながりが薄い。東西の交通の便が悪く、町会加入率は低い。 【清明丘地域】戸建ての家が多い。地域活動が活発だが、南側は坂が多く、高齢者には移動が厳しい。スーパーなども少なく買い物が不便である。北側は会館まで距離があり、北側住民の居場所が不足している。 【阪南地域】長屋といった昔ながらの民家とマンションが混在、空き家も多くみられる。小学校や公園が少ない。大型マンションが2か所ある。地域の複数の活動を同じ人が担っていることが多い。	
活動目標	・子どもから高齢者まで地域のみなさんに、「地域包括支援センター（以下「包括」という）とはなにか」を知ってもらい、早期相談につながるために、周知方法を工夫し、アウトリーチを積極的に行う。 ・横のつながりを大切にし、多職種連携で複合的課題の解決につながっていく。 ・複合的課題につながる認知症や精神疾患の介護予防の取組を実施する。	
活動内容 (具体的取組)	・銀行及びオレンジチームと協働し、銀行の場所を活用した「福祉相談会」を実施した。（年1回） ・小・中学校への福祉教育に協力し、高齢者への接し方等の啓発活動を行った。（年3回） ・地域での周知活動やミニ講座を継続。また、親子向けのイベントなどへも対象を広げ、幅広く周知を行った。また、地域福祉ミーティング、施設連絡会、見守りサポーターフォローアップ研修など区内の様々な事業に参加し、周知及び関係機関との顔の見える関係づくりに努めた。 ・「認知症により道に迷われた方への見守り声かけ訓練」へ協力し、見守り相談室やオレンジチームと共に早期発見・早期対応について地域住民への啓発を行った。（年1回） ・フレイル予防・介護予防につなげることを目的に、保健福祉センター保健師と協働した「げんきんぐ講座」を開催した。（年4回） ・在宅医療・介護連携支援コーディネーターや区内他包括とともに区内のクリニック・医院133施設へ包括周知度に関するアンケートを実施した。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	・様々な機関と連携し、機会を捉えて周知啓発を行った。その結果、『住民・知人』からの相談の割合が増加した。 ・銀行での相談会は初の試みだったが、予約枠は満了であった。緊急というよりは今後の備えとしての相談が大半を占め、相談機関まではハードルが高い人たちに対して効果があつたと考える。 ・金銭的に破綻しているケースや世帯全体で課題を抱える世帯も多く、日頃から顔の見える関係づくりに努めることで、関係機関や区役所等とも情報共有を行い、必要に応じて連携することができた。 ・アンケート結果から、医療機関との連携と周知における課題を抽出したため、今後の方策を検討していく。	
今後の課題	認知症による被害妄想等で生活に支障をきたしているケースや、「8050」など複合的な課題のケースが増えており、支援を拒否する場合が多く、介入に時間を要する。課題が重度化する前に早期発見・早期対応を行う必要性がますます高まっている。高齢者自身が元気なうちに自身と家族のことを考えるような促しや、早期に医療・介護につなげるための啓発活動とともに、介入の機会を逃さないよう長期間の見守りを継続するための関係づくりが必要である。	
※以下は、区運営協議会事務局にて記入		
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和8年7月10日（金）	
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性	
評価できる項目（特性） についてのコメント ＊今後の取組継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	小・中学校での福祉教育や親子イベント、施設連絡会、研修会など区内の様々な機会を捉えての周知活動が実を結び、住民や知人など一般地域住民からの相談が増加したことは「地域性・継続性・浸透・拡張性」に該当する。保健師と協働してフレイル予防・介護予防を目的とした講座を開催したり、銀行での福祉相談会の開催、区内のクリニック・医院133施設へ包括周知のアンケートを実施するなど、「専門性・独自性」を活かした活動を行い成果を得られている。	

課題対応取組報告書

名称	阿倍野区北部地域包括支援センター				
提出日	令和	8	年	6	月 12 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒ 地域や専門職とのつながり等 ☐ 認知症高齢者等の支援 ☐ その他 ()	☐ 社会資源の創設 (居場所づくり等) ☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	多様な機関と連携して、地域の中に相談窓口を広げていく② ～地域で見守るまちづくり～	
地域ケア会議から 見えてきた課題	本人、家族に困り感がなく相談にあがってこないため、対応が遅れてしまう。 そのことにより問題が複雑化してしまっている。 また相談先がわからないといった声もあがっていた。 地域活動の場が遠く参加しづらいことにより、つながりが持ちにくい。	
対象	地域住民、支援関係機関など	
地域特性	高松地域：地域を大きな道路が分断していて南北で地域活動への参加率に違いがある。 文の里地域：昔ながらの一軒家が多い。会館が地域の真ん中にあり住民が活動に参加しやすい。 常盤地域：人口が多く高齢化率は低いが高齢者人口は多い。地域の会館が3か所ある。 金塚地域：全域にわたってマンションや商業施設が立ち並んでいる。マンション住居者の高齢化が進んでいる。	
活動目標	既存の活動への参加を継続し、地域関係者や地域住民とのネットワークをひろげることで相談しやすい環境をつくる。 地域のつどいの場等を通じて地域住民や地域関係者と情報交換をすることで、困りごとに対する早期相談・早期対応につなげていく。	
活動内容 (具体的取組)	・地域包括支援センター（以下「包括」という）の周知と出張相談の場として、地域で行われている。百歳体操や食事サービスなどの既存活動の場へ定期的に参加した。 ・小地域ケア会議では各地域で地域関係者や関係機関と情報共有や意見交換をした。 ・チラシの内容を定期的に更新して掲示することで相談窓口としての包括の周知を継続した。 ・地域主催のイベントやまちなか防災訓練、小学校での福祉教育等に参加し、幅広い世代と交流を図り、地域関係者や地域住民とのネットワークを広げた。 ・地域住民の健康意識の向上や地域と繋がることを目的に新たな集いの場（たかまつ健康のつどい）を立ち上げた。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	・定期的に地域活動に参加することで包括の周知が進み、顔の見える関係性が構築できていることで地域住民や地域関係者からの相談につながってきている。 ・小地域ケア会議では地域関係者や関係機関とともに、地域の課題や個別ケースに関する情報共有と意見交換を行っている。包括が取り扱っている事例を紹介することで、「このような内容でも相談してよい」という認識が地域に広がり、住民の相談につながっている。また会議を通じて、地域の困りごとや住民の声を拾い上げる機会となっており地域課題の把握と支援体制の強化につながっている。 ・新たな集いの場を立ち上げたことで、これまで既存の地域活動に参加してこなかった地域住民の方々にも参加してもらっている。	
今後の課題	・地域住民からどこに相談したらよいかわからないという声も依然としてある。問題が大きくなる前に相談・対応につながるよう、幅広い世代の方に地域活動に参加してもらうなど、包括の周知がより進むような工夫が必要である。 ・小地域ケア会議や活動を通じて、高齢者のみならず同居家族に障がいや精神不調、金銭的困難、理解力の課題などを抱える複合多問題のケースがみられることも明らかになった。孤立化や「8050問題」、支援拒否のケースもあり、こうした世帯にどのように関わっていくのかを多機関とともに検討していく必要がある。	
※以下は、区運営協議会事務局にて記入		
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和8年7月10日（金）	
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性	
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	活動テーマにもあるように地域の中に相談窓口を広げていく活動を継続し、地域からの相談を着実に伸ばしていることで「地域性・継続性・浸透・拡張性」に該当する。ケアマネジャーに独自のアンケートを実施し、関心の高い研修会を開催したり、またあべのベルタ内に事務所があることで阿倍野区外の住民からの相談も受けることが多く、その専門性を活かして適切な支援につなぐ役割も担っていることは「専門性・独自性」に該当する。	

課題対応取組報告書

名称	阿倍野区中部地域包括支援センター				
提出日	令和	8	年	6	月 12 日

カテゴリー （※主なものをひとつチェック）	☒ 地域や専門職とのつながり等 ☐ 認知症高齢者等の支援 ☐ その他（ ）	☐ 社会資源の創設（居場所づくり等） ☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	～子どもから親の介護をする世代とつながる～	
地域ケア会議から 見えてきた課題	・本人、家族に精神疾患またはその疑いがあり、それによって課題が複雑化、介護負担や共依存など家族関係による課題が増えている。 ・地域や地域住民同士のつながりが希薄になっていることで、困っている人がいても気づかず、助け合いなどにつながりにくい状況がある。 ・高齢になる前の年齢層の支援。	
対象	地域住民及び地域の支援者	
地域特性	・本人、家族が認知症や精神疾患に伴い、課題が複雑化、多様化しており、症状に対する理解不足や不適切な介護、介護負担などにより虐待ケースの増加が見られる。また、一人暮らしの高齢者（特に男性）が認知症状の進行により、栄養面やゴミ屋敷、金銭管理等の問題が増加している。 ・地域組織や地域活動において、地域支援者の高齢化が進んでおり、担い手不足の問題があるが、若い世代の参加や関りが少ない。	
活動目標	①複雑化、多様化している相談に対して早期発見できるよう、精神疾患や「8050問題」、ヤングケアラーの問題等についての啓発活動の継続。 ②子どもや親の介護をする若い世代の方との関りを多く持ち、気軽に相談できる窓口を周知することで、地域力の向上を図る。 ③身近に集える場の開拓を行い、今まで参加できなかった方が活動に参加することで、地域住民同士のつながりと健康的な生活を送ることができる。	
活動内容 （具体的取組）	①に対して、認知症に対する講演会を、圏域内の3地域共に地域の実情に合わせて開催した。その内の1地域では「男性が知っておくべき老後のこと」として、男性を対象とした認知症の講演会を開催。 また、認知症においては、新たな取組として、障がい者作業所と連携し若年性認知症の人が行う野菜販売を月1回地域で開催している。 精神疾患についても、「うつ病と認知症の違いについて」と題して、昨年開催した地域とは別の地域で講演会を開催することができ、少しずつではあるが精神疾患についても知ってもらう機会を作ることができている。 専門職においても、本人、家族が精神疾患というケースが増加しており、支援方法や相談窓口を知りたいとの声があることから、精神科訪問看護事業所と連携した研修会を開催した。 ②に対しては、地域の子ども食堂や夏・秋祭り、もちつき大会、防災訓練などへの参加や走るデバ地下等のイベントを開催したり、公園の清掃活動と一緒に参加し、子どもや親に熱中症予防のミニ研修会を開催したりしたことで、若い世代との関りも増え、気軽に相談できる窓口として、幅広い世代、特に子供たちに知ってもらう機会を作ることができた。 ③に対して、生活支援コーディネーターと連携を図ることで、2か所の健康麻雀と1か所のふれ愛喫茶、また認知症カフェも新たに1ヶ所薬局内に開設されるなど新たな集いの場が増え、地域住民同士がつながりやすい環境を作ることができた。	
成果 （根拠となる資料等があれば添付すること）	・認知症や精神疾患の理解を深める活動により、町会などの地域関係者からの相談が少しではあるが増加しており、連携が図りやすくなり、見守りの支援の輪が広がった。 ・地域のあらゆる活動への参加や取組により、若い世代の方との関りが増え、地域包括支援センターを知ってもらえる機会が増え、特に子ども達と関わる機会が増えたことで、気軽に声をかけてもらえる関係が作れている。 ・地域活動の場が増えたことで、今まで活動場所まで遠くて参加できなかった方が参加できるようになり、どの活動の場も多くの方が参加し賑わっており、地域のつながりや介護予防への取組となっている。	
今後の課題	・認知症の講演会について、毎年開催していることや阿倍野区全体でも多く開催していることもあり、参加者の減少が見られる。ただ、認知症に対する理解不足や介護不適切、介護負担に伴う虐待ケースや認知症状の進行した一人暮らしの高齢者の増加が見られており、認知症の正しい理解への取り組みは継続して行う必要がある。 ・集える場の開拓について、新たな活動の場の開拓にも場所や人員など含め限界があるため、既存の場所をいかに活かすのが重要となる。	

※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和8年7月10日（金）
専門性等の該当 （※該当個数は問わない）	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組継続に向けて、区 地域包括支援センター運営協議 会からの意見等を記載。	中部地域包括支援センターとして、十数年にわたり地域の生活を支えてきたという実績もあり、地域とは密な関係性が保たれていることは「地域性・継続性・浸透性・拡張性」に該当する。さらに子どもの内から高齢者の生活について考える機会を作ったり、ヤングケアラーや防災の独自の専門的な視点を持ち、高齢者に限定せず、広く地域を見る力を持っています。これにより地域の活動場所が増え、今まで参加できなかった人も参加できるようになるなどの成果を得られたことは「専門性・独自性」に該当する。

課題対応取組報告書

名称	住之江区地域包括支援センター				
提出日	令和	8	年	6	月 19 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☐ 地域や専門職とのつながり等	☒ 社会資源の創設（居場所づくり等）
	☐ 認知症高齢者等の支援	☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐ その他（ ）	
活動テーマ	書道で介護予防 ～背筋も気持ちもシャンと～	
地域ケア会議から 見えてきた課題	認知機能低下や精神的に不安定で介護サービスにつながりにくいケースが増えている。さらに家族関係や地域とのつながりの希薄さから孤立も目立つ。	
対象	地域住民	
地域特性	地域の百歳体操やふれあい喫茶等に積極的に参加されている高齢者も多いが、その一方で、人がたくさんいる所は苦手、他人と喋るのが好きではないという声も聞かれ、その結果、閉じこもりがちになっているケースが総合相談対応の中で見られた。	
活動目標	昨今、デジタル化が一般的となり、文字や文章を書く機会が減っている方が多い。気楽に集まれる書道教室を開講し、書に集中することで精神統一や精神安定を図ったり、指先や脳を使うことで認知機能の維持あるいは認知症予防になる。また、心地よい程度の緊張感で背筋が伸び、体幹を鍛えることにもなるため、介護予防にもつながる。	
活動内容 (具体的取組)	講師に書道家を招き、筆の扱い方を始め、一から書道について学んだ。12月は休講とし、7月に開始し全8回の開催。講座の終わりには、完成した書を前に掲示したり、講師にワンポイントアドバイスをもらったりした。また、地域包括支援センターの役割を説明したり、開催する他事業のチラシを配布することで、広く地域住民に周知を図った。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	参加者は延175人。人と喋るのがあまり好きではないと言っていた方も書道を通じて、他者とコミュニケーションをとっており、「毎月楽しみで仕方ない」と言ってくれるようになった。開講当初は筆の持ち方もままならず、書く字も自信がないようだったが、年度終わりにはしっかりとした字を書く方が増え、前で発表する等、自信がついた方が増えた。	
今後の課題	令和8年は2年目の取組となるため、前回参加者と新たに参加される方が交流を深め、お互い教え合える互助の関係性を構築させていきたい。	
※以下は、区運営協議会事務局にて記入		
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和8年7月23日（木）	
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☐ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性	
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	・書道教室のテーマが、何をするか、どんな効果があるか分かりやすいので参加者の多さにつながっているのではないかと。 ・教室参加者の「楽しみで仕方がない」は、すごく良い言葉だと思う。	

課題対応取組報告書

名称	さきしま地域包括支援センター
提出日	令和 8 年 6 月 19 日

カテゴリー (※主なものをひとつ チェック)	☐ 地域や専門職とのつながり等 ☐ 認知症高齢者等の支援 ☐ その他 ()	☒ 社会資源の創設 (居場所づくり等) ☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	高齢者が孤立しない地域づくり (コミュニティが増えていくために)	
地域ケア会議から 見えてきた課題	様々な原因で南港地域に転居してきたために、地域とのつながりが途切れ孤立してしまい、困りごとがあっても相談できなかったり、詐欺師とインターネットでつながることで居場所を作ったり、認知症 (アルツハイマー型認知症以外の認知症への理解が乏しい) になっても気づかれないまま進行し生活が破綻してしまうという問題が増えてきている。	
対象	地域住民	
地域特性	周囲を海に囲まれた人工島であり、住宅は全て集合住宅で地域外との交流に消極的な雰囲気がある。そのため、古参と新参間の関係構築が難しく、高齢者個人だけでは解決困難な問題を抱えている地域でもある。また、南港北地域は、新しいマンション群で他の4地域よりも若い世代や企業が多く高齢者を含めたコミュニティが作りにくい。	
活動目標	令和5年度の公園を使った事業で誕生したコミュニティを充実させ、健康づくりや介護予防のための基盤となる場所々にしていく。そして、これらのコミュニティを基に百歳体操のない地域での百歳体操もしくはそれに代わるものの立ち上げを目指す。将来的に住民主体で運営できるようにアプローチしていく。	
活動内容 (具体的取組)	① 5つの公園を使った事業「ラジオ体操」の継続実施。参加者のモチベーションアップのためのイベントや講演会の実施。 ② 公園事業で誕生したコミュニティを基に百歳体操がない地域での百歳体操に代わるものとしてポッチャ体験会を定期的に実施し、新たな介護予防やコミュニティ作りの一つとして取り組む。 ③ 「ラジオ体操」などのコミュニティが、将来的に住民主体で運営できるようにボランティアの発掘、育成に向けたアプローチを行う。 ④ 介護予防の取組として「歩き方教室」の継続開催をする。 ⑤ 南港北地域へのアプローチとして、冬季の「ラジオ体操」の実施場所の模索と南港北地域での講演会の開催。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	① 4つの公園では、毎回10～25名の参加がある。南港北地域は毎回5名程の参加である。暑い夏季はショッピングセンターで実施。また、7/4参加者のモチベーションアップのためのイベント開催「つながろう！たのしく 南港ラジオ体操」80名参加、9/2講演会「動いてつながって！ラジオ体操でサクセスフルエイジング」の実施 38名参加。 ② 百歳体操のない地域でラジオ体操に併せてポッチャ体験会を毎月定期的に実施したところ、徐々に参加者が増えてきている。 ③ 「ラジオ体操」が3年を経過し、参加者の定着もある中で、南港北地域を除く4地域では、お手伝いして下さる方が生まれてきており、来年度からの自主運営に向けて準備をスタート出来た。 ④ 介護予防の取組として「歩き方教室」を開催。AIによる歩行診断と指導、体力測定、エクササイズ、血管年齢測定、体内老廃物測定に加え、ポッチャの体験コーナーなど盛りだくさんのメニューで好評であった、70名参加。 ⑤ 南港北地域は海辺の公園のため寒さの厳しい冬季は、森ノ宮医療大学の協力で学内のホールで実施でき、地域住民だけでなく大学の学生や職員の参加もあった。また、南港北地域内の施設の協力で3/24「ラジオ体操を通じたコミュニティ形成」講演会を実施、20名の参加があった。	
今後の課題	「ラジオ体操」について南港4地域 (太陽・緑・花・海の町) は、地域主体の自主運営をスタートすることになるが、運営が軌道に乗るよう、各地域・住之江区社会福祉協議会・さきしま包括の協力支援が必要である。また、南港北地域については、今年度の取組で顔見知りとなった住民や協力いただいた大学、施設との関係性を深め、地域住民とコンタクトを取りやすい環境づくりが必要。	
※以下は、区運営協議会事務局にて記入		
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和8年7月23日 (木)	
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性	
評価できる項目 (特性) についてのコメント * 今後の取組継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	・施設見学に来た高齢者が、入所してもラジオ体操に通いたいと言っていた、地域に根付いていると考えられる。 ・自主運営もうまく続いてほしい。	

課題対応取組報告書

名称	住之江区安立・敷津浦地域包括支援センター				
提出日	令和	8	年	6	月 19 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☐ 地域や専門職とのつながり等	☒ 社会資源の創設（居場所づくり等）
	☐ 認知症高齢者等の支援	☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐ その他（ ）	
活動テーマ	高齢者のアルコール使用障がいの方への支援	
地域ケア会議から 見えてきた課題	同地域にアルコール使用障がいを抱えた方が多くいる。しかし地域内に相談できるところや酒害教室、断酒会がないため、高齢者のアルコール使用障がいは支援に繋がりにくい。 大阪市内では12か所の区で酒害教室を実施しており、近隣では住吉区役所、西成区役所で実施している。断酒会は住吉公園内で実施されているが、全て高齢者にとっては遠方である。定年退職後飲酒量が増え、5～10年後にアルコール使用障がいとして浮上するケースが大半である。 本人、家族、支援者が、アルコール使用の問題について、専門的な知識がないことから嗜好品として扱い軽視したり、気づかなかつたりすることが多い。否認の病であることから問題を認めようとせず重度化してしまう。	
対象	・飲酒の問題を抱えている本人又は家族 ・支援者（高齢・障がい） ・飲酒の問題に関心のある地域の方等	
地域特性	・アルコール使用障がいや悩む高齢者は多いが、近位で酒害教室を行っているところがなく、気軽に相談できる場所がない。 ・専門的な医療機関がない。	
活動目標	・同じ境遇の方同士で集まる場があり、孤立を防ぐことができる。 ・当事者やその家族含む支援者、地域住民が気軽に酒害について学ぶことができる。 ・酒害教室や断酒会、専門治療への橋渡しの役割を担う。 ・依存症についての正しい知識を得ることで、地域住民の依存症予防の意識化を図り地域住民が互いに見守る関係を構築することで依存症患者の孤立化を予防する。	
活動内容 (具体的取組)	・酒害教室として「お酒と健康教室」を開催した。当人の学びの場だけでなく、他参加者と繋がれることで孤立防止や不安の解消、専門職に繋げる等の支援を実施。※令和7年度より区と共催 参加者 ： 飲酒の問題を抱えている本人又は家族 支援者（高齢・障がい） 飲酒の問題に関心のある地域の方等 日 時 ： 毎月第2金曜日 14：00～15：30 場 所 ： 安立連合福祉会館1階 講 師 ： 藤井クリニック 精神保健福祉士 ASK依存症予防教育アドバイザー 小仲宏典氏 周 知 ： 地域・支援者・医療機関にチラシの配布や区広報紙の掲載、窓口への配置、口頭でのアナウンス等 開催回数：12回 参加者数：141名（主催者含）	
成果 (根拠となる資料等 があれば添付すること)	・断酒会等別の団体に参加している方など、他圏域、他区の方含め参加が増えている。参加した方が別の団体で広報してくださり、参加の輪が広がっている。 ・区と共催したことでより広く周知することができ、参加者増加につながった。 ・断酒できている方、節酒に取り込んでいる方、様々な当事者の方に参加してもらっており、参加者から「もっと前からこういう場所があれば良かった」「支援者と一緒に参加できるのはありがたい」等の声がある。また参加した支援者からは専門的なことを学ぶことができるのでありがたいとの言葉があった。	
今後の課題	・アルコールの課題は支援と密接な関係にあるが支援者の参加が少ない。周知を続け、支援者にも参加してもらい、利用者支援に役立ててもらえるようにしたい。	
※以下は、区運営協議会事務局にて記入		
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和8年7月23日（木）	
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性	
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	・支援者の参加が少ないのであれば、支援者向けの研修でPRしてもらおうと集まりやすいのではないかと。 ・地域性があると思う。	

課題対応取組報告書

名称	加賀屋・粉浜地域包括支援センター				
提出日	令和	8	年	6	月 16 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☐ 地域や専門職とのつながり等	☐ 社会資源の創設（居場所づくり等）
	☐ 認知症高齢者等の支援	☒ 自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐ その他（ ）	
活動テーマ	気軽に相談できる場所や孤立化しない繋がりづくり	
地域ケア会議から 見えてきた課題	一人暮らしの高齢者の孤立。家族や地域との関係が希薄であり、課題が重篤化した後に発見される。	
対象	一人暮らしの高齢者	
地域特性	昔ながらの長屋が並ぶ地域や高層マンション、集合住宅群が点在する地域であり、古くからの街並みが存在し、商店街やスーパーもあり、人が集まる場所も多い。しかしながら、一人暮らしの高齢者が多く、家族も遠方であったり、いなかったりする方が多い状況があり、近年、経済的問題の表出が多い。	
活動目標	サロン活動は、定例的に開催し、集いの「場」として地域の高齢者の参加を得る。サロン活動から百歳体操に派生させるよう健康に意識してもらう催しを開催し、集いの「場」に集まって頂く中で、顔の見える関係性を作り、孤立を防ぐ。	
活動内容 (具体的取組)	令和7年11月14日（金）14：00から、第3回歩き方講座を地域集合住宅集会所にて開催した。集合住宅自治会、社会福祉協議会、企業、老人保健施設などの協力を得て、集合住宅の住民のみならず、地域住民への参加を呼びかけ、健康に意識していただく中で、フレイル予防として日ごろの歩き方に意識した各種測定（握力、歩行速度、姿勢など）、個別相談を通じ、地域住民が顔の見える関係性の継続が図れ得るよう講義も含め実施。大阪府福祉局よりもアスマイル導入の支援も含め、実施。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	参加合計20名であり、アンケート回収率は90%であった。参加者の年齢は、60代から80代であり、大半が初参加の方々であった。「家族、知人に勧められた」、「興味のあるテーマであった」、「専門職よりの幅広い助言が聞けた」、「測定に興味があった」などのアンケート結果があり、8名のアスマイル参加も見られた。	
今後の課題	健康意識が高まる中で、テーマに沿った催しを計画する中で、住民同士の顔の見える関係づくりを支援者、専門職のみならず、企業や地域住民同士が支援し、関係性をより深め、今後も孤立予防を推進する。しかしながら、地域の自治会の解散があり、再開の目途が立っていない状況がある。	
※以下は、区運営協議会事務局にて記入		
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和8年7月23日（木）	
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☐ 独自性	
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	・地域の特性として一人暮らしの高齢者に着目できている。地域の組織が無くなって難しいと思うが、連携をとって一人暮らし・孤立への取組をしてほしい。	

課題対応取組報告書

名称	住吉区地域包括支援センター						
提出日	令和	8	年	6	月	9	日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒	地域や専門職とのつながり等	☐	社会資源の創設（居場所づくり等）	
	☐	認知症高齢者等の支援	☐	自立支援・介護予防・健康づくり等	
	☐	その他（		）	
活動テーマ	気軽に相談できる体制づくりと 介護予防等の取組の充実による早期対応の強化				
地域ケア会議から 見えてきた課題	・認知症に関する知識や理解が十分ではないことで、認知症の人が地域や家族から孤立したり、虐待につながるなど、課題が深刻化する。 ・認知症や精神疾患の症状の悪化により金銭管理や日常生活に支障があるが、支援拒否等があり支援が難しいケースが増えてきている。 ・複合課題を抱える世帯への支援が増えており、多職種の連携が必要。				
対象	地域住民、地域関係者				
地域特性	・遠里小野地域は、ネットワーク委員会とボランティアによる見守り活動が充実し、毎月定例会議も開催している。 ・山之内地域は、毎月定例で見守りボランティア会議を開催している。ひとり暮らし高齢者高齢者の割合が圏域で一番多い。 ・苅田南地域は民生委員による見守り活動が古くから行われているが、特に集合住宅の高齢化が課題となっている。 ・依羅地域は、古い町並みとマンションが立ち並ぶ地域に二分され、賃貸住宅では町会未加入世帯も多い。				
活動目標	・地域包括支援センター（以下「包括」という）の認知度の向上と気軽に相談できる体制づくり ・早期発見、早期対応に向けた予防的な取組の強化				
活動内容 (具体的取組)	・気軽に相談できる体制づくりの一環として、地域のふれあい喫茶やイベント、薬局や金融機関等で出張相談を14回実施。特に、金融機関と連携し8月の年金支給日に開催した出張相談会では、50名超の来訪者へリーフレットを配布し包括の役割を周知するとともに、個別相談で3名の方に対応した。 ・各地域の常駐支援相談員会議や見守りボランティア会議等に毎月出席し、情報共有をするとともに、高齢者の方に必要な情報が届くよう情報発信を行った。 ・生活支援体制整備事業と連携し地域活動者の方との意見交換会を開催。地域課題の共有や今後の取り組みの方向性について協議し、地域との協働体制の強化を図った。 ・地域の見守りボランティアとケアマネジャーの交流会を開催し、双方の活動や業務への理解を深めるとともに、顔の見える関係づくりを行った。 ・各地域での介護予防教室に加え、理学療法士会との連携による体操教室、デイサービスでの介護予防教室・体験会、健幸ウォーク（まち歩き）等の様々な介護予防の取組を実施し、早期から介護予防への意識を持っていただけの機会を提供するとともに、包括等の相談窓口の周知啓発を行った。				
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	・金融機関で出張相談を実施したことで、行員の方から早めに気になる方の相談が寄せられるようになり、早期対応に結びついた。 ・多様な介護予防の取組を行ったことで、男性やご夫婦での参加につながったり、個別相談につながるなど、これまで包括を知らなかった層へのアプローチにつながった。 ・見守りボランティアとケアマネジャーの交流会で、「個人情報の壁」に関する意見が出され、地域と専門職の連携の在り方について改めて考える機会となった。 ・地域活動者との意見交換会を通じ、日頃、包括との関わりが少ない活動者の方にも包括の活動や役割を知っていただく機会となった。				
今後の課題	・介護予防教室の参加者の裾野を広げ、早期対応や介護予防意識の向上を図るため、周知方法や実施内容を検討していく必要がある。 ・早期発見・早期対応に向けて、日常生活の中で高齢者の変化に気づきやすい他職種との「顔の見える関係」の構築を継続的に進める必要がある。 ・課題の複合化・多様化が進む中、個人情報の取扱いに留意しながら、引き続き地域や専門職が連携して支援していける関係作りを進める。				

※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和 8 年 7 月 23 日（木）
専門性等の該当 （※該当個数は問わない）	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組継続に向けて、区 地域包括支援センター運営協議 会からの意見等を記載。	・本人、家族と地域の関係性を把握しないと、いつまでも個人情報の壁が問題だと感じるが、顔の見える関係性でないと対象者の情報を提供することが難しい。顔の見える関係をつくるためにも、見守りボランティアとの交流会は継続してほしい。 ・出張相談を相談しやすい環境づくりを目的に、金融機関で実施しており、行員などからの相談のきっかけにつながっていることが評価できる。

課題対応取組報告書

名称	住吉区強化型地域包括支援センター						
提出日	令和	8	年	6	月	9	日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☐ 地域や専門職とのつながり等	☐ 社会資源の創設（居場所づくり等）
	☒ 認知症高齢者等の支援	☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐ その他（	）
活動テーマ	認知症の人、疑いがある人を早期から適切な支援へつなぐための啓発	
区認知症施策推進会議 から見えてきた課題	・認知症の人が地域社会で孤立しないように相互理解を深めるための啓発 ・症状が比較的軽度な方や若年性認知症の人などすぐには医療・介護サービスが必要ない方への支援のあり方 ・生活・障がい分野などの複合型な課題を抱えた世帯の増加による関連分野との連携 ・身寄りのないひとり暮らし高齢者の増加に伴い、金銭管理等に関する本人の権利擁護及び意思決定支援 ・認知症予防や進行を遅らせるための啓発活動	
対象	認知症の人、疑いがある人	
地域特性	高齢化率及び高齢単身世帯率が高い地区である。生活保護受給率が高いだけでなく、被保護者ではないために経済的な課題を抱える高齢者も多い。全体としては住宅街が多く、住吉大社をはじめ古くからの史跡・街並みと高層マンション等新しい住宅街が併存しており長居公園や大和川の緑地は散歩コースとなっている。地域住民による見守り活動など活発な地域がある一方、公営住宅をはじめ集合住宅が多く隣人の変化に気づきにくい地域もある。	
活動目標	認知症に関する適切な理解が広がることで、些細な様子の変化に気づいた際に気軽に相談できる人が増え、生活課題の重度化を予防的に回避出来る状況をつくる。	
活動内容 (具体的取組)	○UV加工のポスターを作成し、地域と公営住宅のポスターの貼り替えを行い、新たに2か所の集合住宅でポスター掲示を行った。 ○関係者会議にて、周知チラシについて協議し、手に取っていただきやすいA5サイズのチラシの作成を検討。次年度、薬局等で周知協力していただける予定となった。 ○地域や関係機関のイベント、認知症カフェや百歳体操等で、住吉るるるオレンジチーム啓発用のティッシュやチラシ、るるるマップの配布を行った。(100か所) ○オレンジ主催の出張相談会を、区役所及び老人福祉センターで年2回、加えて、各包括圏域で計10回開催。 ○昨年度に引き続き、地域活動者と専門職の合同勉強会(るるるミーティングⅡ)を開催し、認知症の方の意思決定支援について講義、グループワークを行った。 ○「それぞれの若年性認知症」と題し、専門職向け研修を実施し、若年性認知症について考える機会を作ることができた。 ○名前シール、啓発物品の作成時に認知症の人にも手伝っていただき社会参加につながった。延べ13名の参加となった。 ○認知症ネットワーク会議(すみちゃんるるるネット)では、関係機関と協働し、当事者や家族などが参加できるイベントマップを作成、配布したり、健康まつりにブース参加し周知啓発を行った。 ○認知症サポーター養成講座を行った。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	○ポスター自体の見直しと貼り替え、掲示場所の新規開拓ができた。 ○関係者会議で、A5チラシの記載内容や配布方法等について協議し、次年度の取組につなげることができた。 ○年間を通し、関係機関と連携し、周知することができた。 ○出張相談は、例年、区役所および老人福祉センターで年3回開催していたが、住民からアクセスのしやすい各包括圏域での出張相談会を増やしたことで、相談件数が昨年度比47%増加した。(昨年度23件)また、広報啓発を行い、区広報を見た人と相談に来られた方もいた。 ○「るるるミーティングⅡ」を開催し、地域の方と専門職と一緒に事例を通して認知症の人の支援について考え学びそれぞれの立場から活発な意見交換が行われた。 ○健康まつりでは、当事者含め高齢者やこどもたちなどの交流の場となった。 ○オレンジサポーターの事業説明を行い、単位町会や地域活動がチーム登録され累計44件となった。	
今後の課題	○今後も関係機関と連携しながら、支援が必要な方の掘り起こしと継続的な周知活動が必要。 ○潜在的な認知症高齢者の早期発見・早期対応につなげるため、広報周知を行い、出張相談会開催を継続する必要がある。 ○認知症に関する正しい知識や理解が十分に浸透しておらず、早期受診や相談に繋がりにくいと考えられる。関係機関と連携しながら、認知症を身近なものとして理解し、早期発見・早期受診につながりやすい環境づくりを継続していく必要がある。 ○関係機関の協力を得ながら、オレンジパートナー企業に登録していただける事業所の情報収集を行い、働きかけを行う。	

※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和 8 年 7 月 23 日（ 木 ）
専門性等の該当 （※該当個数は問わない）	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組継続に向けて、区地 域包括支援センター運営協議会か らの意見等を記載。	・新しいチラシ作成や出張相談会の充実など、認知症の啓発活動にいろいろ工夫されて取組をされていることがわ かる報告内容である。 ・出張相談会の開催を3回から10回に増やして、相談件数が5割増しになったのは評価できる。オレンジチームの 個別ケースの相談は減っているが、その分マンパワーをこのようなアウトリーチに振り分けて掘り起こしや周知につなげ てほしい。

課題対応取組報告書

名称	住吉区北地域包括支援センター				
提出日	令和	8	年	6	月 9 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒	地域や専門職とのつながり等	☐	社会資源の創設（居場所づくり等）
	☐	認知症高齢者等の支援	☐	自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐	その他（		）
活動テーマ	地域とつながる機会を作る			
地域ケア会議から 見えてきた課題	・いわゆる8050問題に代表されるような複合的な課題を抱えた世帯は適切な支援につながりにくく、支援する機関の側も関りに限界を感じる。その背景には、高齢者本人の認知機能が低下し、地域から孤立する中で、自身の力だけでは必要な支援に十分につながることが難しくなってしまう。また、高齢者を取り巻く家族などのキーパーソンに認知症や障がい、疾患などを要因として、十分にキーパーソンとしての役割を果たすことが難しくなってしまう、高齢者本人も必要な支援につながりにくい。 ・そうした状況の中で、高齢者本人の意思を尊重したり、権利を保障することが極めて難しい場合がある。			
対象	地域住民			
地域特性	・住吉地域は、地域連合が27町会で構成された大所帯であることが特徴的である。住民は新旧混合で市営住宅も多いが、帝塚山や万代池周辺の高級住宅街も圏域に含み、所得層も幅広い。大阪急性期・総合医療センターおよび関連施設、福祉事業所も多い。 ・東粉浜地域には戦火を逃れた古い家や長屋が立ち並び、世代間で住み続けている住民も多く、市内屈指の地域力の高さも特徴的。南海電鉄、阪堺線など天王寺や難波へのアクセスも便利。商店街も賑やかさを保ち、活気がある。通所、入所型の福祉施設は殆どない。 ・長居地域の一部のみが圏域に入るが、文化住宅や単身向けアパート、市営住宅が大半で「ひとり暮らし高齢者、生活保護、何らかの生活課題」というキーワードが多く見られる。 ・大阪市では高齢者の単身世帯は非常に多いが、担当圏域では市営住宅などのペット飼育禁止という住宅が多かったり、単身者向けのアパートなどが多く、近隣との関係が希薄な世帯が比較的多い。そうした中で、高齢者とペットのみの暮らしとなってしまう、孤立を深め、発見された時には支援が困難になってしまっていることがある。			
活動目標	○第二層生活支援コーディネーターとの連携を密にし、地域の情報を把握、戦略的な啓発と関係作りに取り組む。 ○地域包括支援センター（以下「包括」という）職員が地域に積極的に地域に出向き、各地域の集いの場の状況を知り、高齢者と地域とのつなぎ目になる。 ○地域での見守り活動に協力し、住民主体の活動を支えることで早期発見、早期対応に繋げる。 ○地域住民と専門職の互いの理解を深め、地域で高齢者を支えるチームを作る。			
活動内容 (具体的取組)	○第二層生活支援コーディネーターと定期的な情報交換の機会を作る。 打合せや会議、研修会の前後などの機会を活用して連携を図り、地域からのニーズ把握に努め、地域に向けたアプローチについて戦略的に計画する。特に地域での出前講座を企画し、すでに2025年度は13回の依頼を受けている(4月11日時点)。 ○地域の集いの場に参加し啓発、適宜相談対応を展開する。 地域で行われているふれあい喫茶、いきいき百歳体操などのつどいの場に相談員が参加し情報発信や参加者の様子に応じた支援につなげていく(概ね各会場3回以上/年)。 ○地域の見守り支援活動への協力を進める。 民生委員協議会などへの参加を軸として、地域の見守り支援活動に積極的に取り組んでいる方と顔の見える関係作りを取組、情報発信することで支援が必要と思われる方の早期発見、早期対応につなげていく。 ○活動報告会を通じて地域課題について共有する。 包括の活動報告会を通じて、包括で支援する困難事例、複合的な課題を抱える世帯への支援など、地域の課題について共有する。2025年度は、特に民生委員と専門職(ケアマネジャー)の交流というテーマも置き、包括だけでなく、地域と専門職がつながり一緒に考えられるきっかけを作っていきたい。			

成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	○第二層生活支援コーディネーターと定期的な情報交換の機会を作る。 第二層生活支援コーディネーターとの打合せが延べ6回、出前講座は延べ17回(いきいき教室含む)実施している。ケアマネジャー向けの社会資源情報の一覧の作成や研修会での地域資源の情報発信などを第二層生活支援コーディネーターに協力してもらい取り組んでいる。二層生活支援コーディネーターとの打合せがあることでスムーズに取り組めている面が大きい。 ○地域の集いの場に参加し啓発、適宜相談対応を展開する。 いきいき百歳体操への参加が延べ19回、ふれ愛喫茶・サロン等への参加が延べ24回 ○地域の見守り支援活動への協力を進める。 民生委員協議会への参加が延べ12回、特に住吉地域では地活協と連携して、見守り活動のための勉強会や見守り活動の振り返り会に協力している(延べ5回)。 ○活動報告会を通じて地域課題について共有する。 2025年9月29日延べ51名(民生委員、自治会役員、薬剤師、介護保険事業所、医療相談員等) ケアマネジャーからの相談を地域の見守りにつないだ事例、民生委員と連携して長期にわたり見守りを続けた事例を報告。参加者は民生委員やケアマネジャーなど多様な方に参加いただき、地域を限定せずに取り組んだ。地域が違う民生委員同士が情報交換していたり、民生委員と専門職がつながるなどの機会になった。
今後の課題	第二層生活支援コーディネーターの協力を得ることで、地域のよりリアルな実情を包括でも知ることができ、高齢者が地域で通う場とつながるきっかけとなっている。 こうした場になかなか参加が難しい孤立した世帯を発見しつないでいくためには、地域の見守り機能を支えることが重要であり、勉強会や振り返り会を通じて地域のサポートをさせていただいた。またこうした関わりの効果として、高齢者のつどいの場の運営をしている活動者がマンネリ化せず意欲的に取組め、場の運営継続に貢献でき、活動者を支えることにつながったと考えている。 引き続きこれらの取組を継続するとともに、地域ケア会議の報告など包括の実践を知っていただくと、つながりが希薄で自ら福祉に繋がることが難しい方の発見につなげていきたい。
※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和 8 年 7 月 23 日 (木)
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☐ 独自性
評価できる項目(特性) についてのコメント * 今後の取組継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見を記載。	・二層生活支援コーディネーターとの情報交換などで多くの出張講座が開催されたことは評価できる。 ・勉強会や振り返り会といった関わりが、つどいの場のマンネリ防止や運営者の意欲につながっており、包括が「相談窓口」としてだけでなく、地域活動をしっかりサポートできている素晴らしい成果だと感じる。

課題対応取組報告書

名称	住吉区東地域包括支援センター						
提出日	令和	8	年	6	月	9	日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒	地域や専門職とのつながり等	☐	社会資源の創設（居場所づくり等）
	☐	認知症高齢者等の支援	☐	自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐	その他（		
活動テーマ	つながる・つながれる街づくり			
地域ケア会議から 見えてきた課題	昨年度(令和6年度)課題抽出型ケア会議において、下記の課題を抽出した。 ①地域における認知症の理解を深める ②専門職としての支援力をあげる ③本人の意思決定を中心に考えることができる支援体制づくり ④重度化防止と自立支援の理解を深める			
対象	地域住民・地域関係者(地域活動協議会等)介護支援専門員・小中高生・ボランティア			
地域特性	古くからの街並みと公営住宅やマンションなどの集合住宅(80～85%)が混在し、町会加入率30%(区平均50%)と低く、地域との関わりが少ない方が多いと推測できる。大阪メトロ御堂筋線沿いであることや、商店街、銀行、郵便局、診療所等が充実しており、生活が便利であり住みやすい。一方で若者、子育て世代あるいは、高齢者であっても他地域から転入される等、人の流動により、社会的孤立を生み出しやすい。			
活動目標	①地域における認知症の理解を深める課題について、多世代に向けた認知症講演会を年1回実施する目標を立てた。 ②専門職の支援力向上 ③本人の意思決定を中心に考えることができる支援体制づくりでは、権利擁護に関する研修会をケアマネジャー情報交換会等で年2回実施計画した。 ④重度化防止と自立支援の理解深めるために、地域住民(本人)、専門職に向けた研修(講習)会を企画した。			
活動内容 (具体的取組)	①多世代に向けた認知症の理解促進のために、あびんCOモーニング(子ども食堂)にて、小学生高学年・ボランティア(一般・学生)に向け講座を開催した。 ②権利擁護について、虐待事案の介入には早期に区役所(福祉課・生活支援課)介護支援専門員との連携を深め、ケア会議などを活用し、役割を明確にし、必要に応じて見守りや継続的関りを行う体制が構築された。 ③圏域内ケアマネジャー情報交換会、家族介護教室では住民向けに行政書士会による成年後見制度の研修会を開催した。 ④重度化防止と自立支援の視点で、地域住民の見守り体制推奨の為、百歳体操・食事会などの参加者、地域役員、ボランティアに対し、包括支援センターの周知・啓発を行った。また、家族介護教室では薬剤師による認知症講座や時短メイク講座などを開催した。生活支援体制事業からも住民向け、介護支援専門員向け社会資源の活用、情報提供を行った。			
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	①地域における認知症の理解を深める 【成果】 ・子ども食堂を活用し、小学生や地域ボランティアなど多世代へ認知症啓発を実施した。 ・認知症高齢者への関わり方について考える機会となり、地域全体の理解促進につながった。 ②専門職としての支援力をあげる 【成果】 ・虐待や生活困窮事案への対応を通じて、行政・医療・介護事業所との連携体制が強化された。 ・各機関の役割が明確となり、継続的な支援体制の構築につながった。 ③本人の意思決定を中心に考える支援体制づくり 【成果】 ・成年後見制度研修を開催し、本人の意思決定支援について住民・専門職が共に考える機会となった。 ・権利擁護に対する理解促進につながった。 ④重度化防止と自立支援の理解を深める 【成果】 ・地域活動や講座を通じて包括支援センターの周知が進んだ。 ・地域住民やボランティアとの顔の見える関係づくりが進み、見守り意識の向上につながった。			

今後の課題	①地域における認知症の理解を深める 【課題】 ・単発の啓発活動に留まらず、継続的な学習機会の確保が必要である。 ②専門職としての支援力をあげる 【課題】 ・複合化する課題に対応するため、多職種連携のさらなる強化が必要である。 ③本人の意思決定を中心に考える支援体制づくり 【課題】 ・本人の意思決定支援を日常的な相談支援やケアマネジメントに定着させる必要がある。 ④重度化防止と自立支援の理解を深める 【課題】 ・住民主体の見守り体制をさらに発展させる必要がある。 ・地域活動への継続的な参画を通じ、課題を抱える高齢者や家族の早期発見につなげていく必要がある。
※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和 8 年 7 月 23 日（木）
専門性等の該当 （※該当個数は問わない）	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	・多世代に向けた認知症の理解促進について、小学生（高学年）、学生に向け講座を実施し、認知症の人への関わり、高齢者への理解の機会になったと思う。 ・子ども食堂を活用した認知症啓発は、多世代がともに生きる地域づくりとして、としても素晴らしい取組だと感じる。取組を継続していただきたい。

課題対応取組報告書

名称	住吉区西地域包括支援センター
提出日	令和 8 年 6 月 9 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒ 地域や専門職とのつながり等 ☐ 認知症高齢者等の支援 ☐ その他 ()	☐ 社会資源の創設 (居場所づくり等) ☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	早期発見・早期対応を可能にする地域における意図的なつながりづくり	
地域ケア会議から 見えてきた課題	【認知症や精神疾患など複合的な課題を抱える世帯、支援介入を拒否するなど地域で孤立している世帯への支援体制の強化】 認知症の悪化に伴い介護サービスを利用しても金銭管理が困難になったり、近隣住民への迷惑行為が深刻になってから相談が寄せられる為、支援に入るまで時間を要する。 単身高齢者(キーパーソン不在)が抱える生活課題解決のための支援者や制度が不足している。 ・地域包括支援センターの認知度の向上と相談しやすい関係づくりが必要。 ・地域住民へ認知症高齢者の理解促進のための継続的な啓発活動が必要。 ・地域福祉を進める事業と連携し認知症高齢者の理解促進と地域で支える仕組みづくりが必要。	
対象	地域住民(住宅居住者中心)、地域関係者(地域活動協議会、地域振興町会等)、関係機関	
地域特性	公的施設や商業施設、医療機関等も多く存在し交通機関の利便性も良く生活関連施設も充実している。一方で市営住宅等の集合住宅が点在しており居住エリアによって高齢化率が高くなったり、情報格差が生じたりする恐れがあることも懸念される。	
活動目標	【生活課題が重度化する前に相談支援につなぎ、専門職だけでなく地域で支えるネットワークづくりを進める】 ①早期発見・早期対応、地域で支えるネットワークづくりの必要性や目的を共有する。 ②地域住民や関係機関と連携した活動を行う。 ③認知症高齢者等の理解が広がり、活動の継続性や進展が見られる。	
活動内容 (具体的取組)	①早期発見・早期対応、地域で支えるネットワークづくりの必要性や目的を共有する。 地域のニーズや要望に加え、地域診断を基に重点的に連携する対象を選定。前年度に開催した地域関係会議も参考に、地域関係者と活動の必要性や目的を共有する機会を持つ。 (1)地域役員との懇談(出張相談会や地域座談会等の企画提案) (2)南住吉地域ネットワーク交流会「地域で共にくらす知恵(認知症の人への声かけ)」 ②地域住民や関係機関と連携した活動を行う。 地域住民と見えてきた実状や課題解決に向けた方向性を共有したうえで、支援関係者と連携して自立支援・重度化防止に向けた取組を行うとともに、地域における認知症高齢者の理解促進、地域包括支援センターの認知度の向上を図る。 (1)第1回出張相談会 老人福祉センター・理学療法士会と連携「自分でできる介護予防のための体操講座」 (2)第2回出張相談会 理学療法士会と連携「フレイル予防の話と体操」 (3)第3回出張相談会 老人福祉センター・歯科医師会と連携「オーラルフレイル講座」 (4)第4回出張相談会 認知症地域支援推進員と連携「もっと知りたい！介護保険制度や認知症のこと」 ③認知症高齢者等の理解が広がり、活動の継続性や進展が見られる。 早期の把握・早期の対応及び伴走支援を可能にする地域ネットワークづくりを進めていくことの意義や効果を、地域での会合や学習会等を通じて地域住民に伝え、地域づくりにつなげていく。 (1)南住吉地域ネットワーク交流会「地域で共にくらす知恵(地域ケア会議から見えてきた課題のまとめ、高齢者虐待防止)」 (2)墨江地域における取組み報告・見えてきた課題のまとめ「地域で支えるつながりづくり」 (3)清水丘地域高齢者支援ネットワーク交流会「地域支援者と介護事業者との関係づくり」	

成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	ネットワーク交流会のアンケート結果に「他人事ではなく、自分にもいつ起こるかもしれない」「自分自身もできることから行動していきたい」とあるように、認知症の基本的な理解だけでなく、声かけなど対応の仕方を知り、みんなで支えるという機運を高めていく機会を作ることができた。出張相談会や交流会は認知症高齢者支援を大きな目標に他機関と連携し、自立支援に向けた取組み、地域包括支援センター・ランチ認知度の向上と一体的に取り組むことができた。出張相談会のアンケート結果からは「地域包括支援センター・ランチを知る機会となった」の割合が約9割、「今後の自分に非常に役立つ」の割合が約7割と成果が得られた。交流会のアンケート結果からは「地域での活動を行うときに役に立つと思う」という回答をほぼ全員の参加者から得られたので、一定の効果があったと考えられる。
今後の課題	認知症の人を支える地域づくりをより一層進めていくためには、現在の活動者だけでなく、これから関わりを持つであろう層にも認知症の理解を促進していくことが必要と考えられる。また、家族や近隣住民が課題に向き合った時に「相談する先を知る」「相談しやすい関係性をつくる」ことも継続して取り組んでいく必要がある。そのためにも、地域関係者と介護事業者・福祉専門職との交流を深め、ネットワークづくりに取り組んでいきたい。個別支援から地域課題の解決を目指した地域づくりを進めるとともに、地域関係者が興味や関心を持つ内容から活動をはじめ、地域ネットワークの構築に取り組んでいく。今後は、気になる近隣住民にご近所の方から声をかけたり、参加を促してもらったりするような、住民同士の横のつながりが広がる工夫も深めていきたい。
※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和 8 年 7 月 23 日 (木)
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☐ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	・南住吉高齢者支援ネットワーク交流会で、具体的な認知症への声かけや対応方法の研修を行っており、わかりやすい研修だと思う。 ・出張相談会では、包括やランチを知る機会になったとのアンケート回答が9割あったことは、周知活動としてとても大きな成果だと感じる。

課題対応取組報告書

名称	東住吉区地域包括支援センター				
提出日	令和	8	年	6	月 15 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒	地域や専門職とのつながり等	☐	社会資源の創設（居場所づくり等）
	☐	認知症高齢者等の支援	☐	自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐	その他（		）
活動テーマ	地域活動者と福祉専門職による重層的な見守り・支援体制の構築と 高齢者の孤独・孤立の防止に向けた、参加支援のための取組			
地域ケア会議から 見えてきた課題	単身で身寄りがなく、認知症等により判断能力の低下などが見られる高齢者については、状態が重篤化したり、支援が困難になることが多い。これらの高齢者に対して、早期発見・早期介入を行うためには、気になる高齢者に対する地域住民の“気づき”の醸成と、地域活動者と福祉専門職の情報共有、連携した見守り・支援の体制づくりが不可欠である。また、本人が支援の受け入れに前向きでない場合やセルフネグレクト状態の人など支援が困難なケースに対して、チェックシートの活用や早期の個別地域ケア会議の開催が求められる。さらに、ADLが自立している高齢者であっても、地域社会とのつながりがなく社会的なフレイル状態に陥ることや、精神的に孤独感に苛まれることが見えてきた。			
対象	地域で暮らす高齢者、地域の見守りキーパーソン(地域福祉サポーター、民生委員、友愛訪問委員、ボランティア部など)、圏域内のケアマネジャー、地域包括支援センター（以下「包括」という）及びランチ職員			
地域特性	圏域のすべての地域において、毎月、地域情報共有会議を実施している。各地域では、町会や民生委員会、友愛訪問委員会やボランティア部などが実施主体となり高齢者の見守り活動を行っている。圏域内には30か所の居宅介護支援事業所がある。			
活動目標	地域情報共有会議や個別地域ケア会議を基本として、地域活動者と福祉専門職の連携を継続・強化し、重層的な見守り・支援体制の構築を図る。 また、地域住民やケアマネジャー等による、気になる高齢者に対する“気づき”をいち早く包括がキャッチすることで、支援が必要な高齢者の早期発見・早期支援の仕組みを継続する。 高齢者の孤独・孤立の対策として、最期まで自分らしく暮らしていくために、共に思考する機会の創発と、身近なところで集い、何らかの役割やつながりを感じられる取組を実施する。			
活動内容 (具体的取組)	（１）圏域内の４地域において、毎月1回、延べ48回の地域情報共有会議を開催し、地域の見守りや専門職による支援が必要な高齢者90人に関して、地域福祉サポーターや民生委員などの地域活動者と、福祉専門職(包括、見守り相談室、ランチ)とで延べ260回支援検討を行い、重層的な見守り・支援の体制づくりを継続した。 （２）複合的な課題を抱えた高齢者やセルフネグレクトなど、支援が難しいケースについて延べ13回の個別地域ケア会議(つながる場会議3回を含む)を開催し、様々な関係者と支援方針を検討するとともに、個別会議やまとめ会議を通じて、関係機関や助言者の専門職とのネットワークを構築した。 （３）高齢者が最期まで自分らしく豊かな地域生活を送れるよう、各地域において、包括職員が講師役となり「エンディングノート」や「人生会議」を用いた「終活セミナー」を開催(計5回)するとともに、行政書士団体の協力で全地域を対象に「自分らしく生きるための成年後見セミナー」を開催し、高齢期の生活を自分らしく送れるように考える機会を継続的に設けた。 （４）リハビリテーション系の大学、生活支援体制整備事業と協働し、各地域において「今のカラダがわかる！楽しく続ける健康チェック＆運動教室」を開催し、理学療法士の指導のもと、高齢者の運動機能や筋力チェックを行うとともに、フレイルやロコモ予防に向けたミニ運動講座を合わせて開催した。また、家族介護支援事業と連携し「男性介護者のための料理教室」を開催し、家族を介護をされている高齢男性の交流や孤立防止に努めた。			
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	●包括が「高齢者の総合相談窓口」であるということ、地域住民は一定理解されており、相談件数は減少したものの、地域情報共有会議や個別地域ケア会議での検討数は増加しており、複合的な課題を抱えたケースなどに対して、専門職と地域役員が意見交換しながら支援方針を検討するスキームが定着している。 ●「終活セミナー」や「成年後見セミナー」等を通じて、高齢者の自己決定を促し、成年後見制度や身元保証サービスの利用検討の機会となっている。 ●リハビリテーション系大学や理学療法士会、生活体制整備事業と協働し講座を開催したことで、延べ約100人の地域高齢者の参加があり、継続的に運動評価を行うことでフレイル予防に関わる要因分析やアプローチ方法が見えてきた。			

今後の課題	● 今後も複合多問題を抱える高齢者世帯への対応は増えると予想され、総合相談から、地域情報共有会議へとつなぎ、さらに個別地域ケア会議や「つながる場」といった多機関連携による支援検討の仕組みを積極的に活用し、課題解決を図る。 ● 高齢者の孤独・孤立に向けて、とくに男性高齢者の地域参加が少ないため、「高齢者自らの意思決定」「健康・体力の増進」「集いの場参加の第一歩目づくり」の3つの機会を増やしていく。
※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和 8 年 7 月 13 日 (月)
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	・経年的な測定結果の見える化は参加継続や、意欲向上につながっている。測定をきっかけに地域活動を紹介することで、参加につながる効果もみられるので継続してほしい。また、一人暮らしの高齢者への支援も地域課題として取り組んでほしい。

課題対応取組み報告書

名称	矢田地域包括支援センター					
提出日	2026	年	6	月	15	日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒ 地域や専門職とのつながり等 ☐ 認知症高齢者等の支援 ☐ その他 ()	☐ 社会資源の創設 (居場所づくり等) ☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	ケアマネジャーがより地域や専門職とつながっていくために	
地域ケア会議から 見えてきた課題	※令和6年度 地域ケア会議開催延件数：6件 ○すべてのケースにおいて本人に判断能力の低下がある。 ○支援する家族にも認識不足や理解不足などの課題がある(4件/6件)。 ○セルフネグレクトケース(2件/6件)では不衛生な環境、経済困窮、食べる物が無い、治療継続困難等で、生命リスクがあるにも関わらず、本人の問題意識が低い。 ○課題解決が困難な虐待ケース(疑い含む)や終結後も有効な手立てが見つかりにくいケースが多く長期的な見守りが必要(4件/6件)。 ○複合的な課題を抱えたケースが多い。 当圏域は家賃が安価な文化住宅やワンルームなどの集合住宅が多く、家族・親族等と関わりが希薄な方が他の地域から1人で移ってこられることが多い。そういった方が高齢になり、判断能力低下など様々な事情から1人で生活を保てなくなり課題が複雑化する。このような場合に状況が悪化してから地域包括支援センター(以下「包括」という)に相談が入るということがある。またケアマネジャーだけでは担い切れず、介護サービス利用だけではない幅広い支援や見守りが必要となっている。	
対象	ケアマネジャー、地域住民	
地域特性	区内でも少子高齢化の進んだ町。様々な事情から他区や他市町村より転入し、地域や親族等のつながりが希薄な単身高齢者が多い。 相談ケースは複雑で、多機関の連携が重要。 いつまでも元気で暮らしたいという想いをもっておられる方が多いが、介護予防に関する公的な社会資源へのアクセスが悪い。 地域活動の取り組み方は小地域ごとに違いがあるが、地域活動の担い手不足の課題は共通している。	
活動目標	ケアマネジャーが今以上に地域や専門職と連携を深めていけるように、情報発信や後方支援を継続していく。	
活動内容 (具体的取組み)	①ケアマネジャー向け研修会「やたはな組」を下記テーマで開催した。3件中2件は法定外研修として開催し、幅広くケアマネジャーが参加しやすい状況を整えた。 ・7月25日『介護保険と障がい福祉の併給を学ぶ～障がい福祉の理解を深めましょう～』 講師：東住吉区障がい者基幹相談支援センター ・10月27日『ケアマネジャーが出来る栄養支援～管理栄養士と連携を図ろう～』 講師：認定栄養ケアステーション スーパートニク 管理栄養士 ・1月28日『社会資源を活用したケアマネジメントのために』 講師：認知症初期集中支援チーム、見守り相談室、生活支援コーディネーター、在宅医療・介護連携支援コーディネーター、東住吉区くらしサポート ②ケアマネジャーに対しての丁寧な後方支援を行った。 ・ケアマネジャーから相談があったケース15件中13件は同行訪問を実施。そのうち情報提供も行ったケースが10件、1件は地域ケア会議開催につながった。 ・ケアマネジャーから相談のあったケースについて対応した内容を、令和4年度より活用している『ケアマネ相談ファイル』に記録し、週に1回の包括内会議にて情報共有し、ケアマネジャーの課題について3職種にて検討、分析を行い、ケアマネジャーの課題を抽出した。 ・年度末にはケアマネジャー向け研修会「やたはな組」、自立支援型ケアマネジメント検討会議小会議でのアンケート内容を分析した。 ③ケアマネジャーが地域とのつながりを持ち、地域関係者と顔の見える関係をつくったり、インフォーマルな社会資源を有効活用できたりするような支援を行った。 ・社会資源情報(生活支援コーディネーターが作成および更新しているつどい場リスト、生活のしおり)を利用者宅訪問時、給付管理時、研修会の場で配布。ケアマネジャーへ適宜インフォーマルな社会資源の情報提供を行った。またケアマネジャーへ向けて適宜、介護予防の視点・インフォーマルサービス活用の視点を伝え、利用者への情報提供、つどい場等の社会参加の促し、プランへの位置づけを依頼した。 ・生活支援体制整備事業との共催で「ケアマネジャー向けつどい場見学会」を計6回開催。12名のケアマネジャーの参加があり、包括職員同行でつどい場に参加された。 8月18日「矢田北元気クラブ」、9月6日「矢田東ふれあい喫茶」、9月11日「市営矢田部住宅リフレッシュのつどい」、9月11日「矢田中なにわ元気塾」、9月18日「健康づくり教室」、9月26日「花未来プラザ百歳体操」	

成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	①ケアマネジャーだけでは担い切れず、介護サービス利用だけではなく幅広い制度利用が必要なケースが多い。だがケアマネジャーが制度を詳しく知らない、もしくは知っているも各機関へ相談しにくいという課題があった。今年度のケアマネジャー向け研修会では障がい者基幹相談支援センター、管理栄養士、認知症初期集中支援チーム、見守り相談室、生活支援コーディネーター、在宅医療・介護連携支援コーディネーター、東住吉区くらしサポートへ講師を依頼。各専門機関の役割や制度についてケアマネジャーに学びを深めてもらうことが出来た。また研修会の場を通して、各専門機関とケアマネジャーが顔の見える関係となれた。 ②R6年度の「ケアマネ相談ファイル」の分析結果から、判断能力低下のある本人やその家族に対して、ケアマネジャーがうまくコミュニケーションが出来ておらず対応に苦慮していることが分かった。また協働して支援を行う事業所とのコミュニケーションも不足しているため、他職種連携がうまく来ていないという課題も見えてきた。そのためケアマネジャーに対しては「ケアマネ相談ファイル」を活用し、丁寧な後方支援、積極的な同行訪問を引き続き行った。それによりケアマネジャーが一人で困難ケースを抱えることなく、地域ケア会議などの適切な支援や連携体制構築へつなげることが出来た。 今年度のケアマネジャー向け研修会でのアンケートや「ケアマネ相談ファイル」の内容を包括内の3職種で検討・分析したことで、ケアマネジャーが抱える課題や強み、ニーズ等を抽出することができたため、次年度以降の研修会へ活かしていきたい。 ③ケアマネジャーと地域関係者との繋がりが薄く、高齢者の見守りや情報共有に課題がある。また地域のつどい場等のインフォーマルな社会資源情報を、ケアマネジャーが知らなかったり、知っていても活用しきれておらず、ケアマネジャーから利用者へ向けて社会参加を促すのが難しいという課題があった。つどい場リストや生活のしおりの配布による情報提供は例年行っているが、それに加えて今年度はじめてケアマネジャー向けつどいの場見学会を実施した。参加したケアマネジャーより「利用者に地域のインフォーマルな社会資源を紹介・提案するのに参考になった」「地域でつどいの場が行われていることは知っていたが実際に見学や体験が出来て良かった」「地域会館の中に入る機会がなかなか無いので今回入らせてもらって勉強になった」等、好意的な意見をいただいた。つどいの場の雰囲気や内容についてケアマネジャーに具体的に知ってもらうことで、ケアマネジャーが利用者に向けてつどいの場参加を促すことの一助になった。
今後の課題	・今年度の「ケアマネ相談ファイル」やアンケート分析結果から「①ケアマネジャーが利用者や家族とのコミュニケーションに苦手意識を持っている」、「②介護保険制度そのもの、ケアマネジメント、社会資源活用、関係機関に関する情報や知識の不足」、「③チームアプローチやネットワーク構築が弱い」という課題が見えてきた。次年度に関しても、ケアマネジャーへ対して丁寧な後方支援や研修会といった働きかけを行っていく。ケアマネジャーが困難事例をひとりで抱えることが無いように相談に乗ったり、ケアマネジャーが社会資源や制度を積極的に活用していけるように支援していく必要がある。 ・ケアマネジャーと地域関係者との繋がりが薄いという課題や、インフォーマルな社会資源情報をケアマネジャーが活用しきれていないという課題に対して、ケアマネジャーが今以上に地域と連携を深めていけるような働きかけを継続する。
※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和 8 年 7 月 13 日 (月)
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組み継続に向けて、 区地域包括支援センター運営 協議会からの意見等を記載。	・地域資源の見学は、利用者の生活状況や地域資源の理解を深める有意義な取組であり、ケアマネジャーの理解促進と利用者への支援につながっており、今後も継続して欲しい。

課題対応取組報告書

名称	中野地域包括支援センター				
提出日	令和	8	年	6	月 15 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☐ 地域や専門職とのつながり等 ☐ 認知症高齢者等の支援 ☐ その他 ()	☐ 社会資源の創設（居場所づくり等） ☒ 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	利用者の意欲を高めるアプローチ～食べることは生きること～	
地域ケア会議から 見えてきた課題	【R6年度 自立支援型ケアマネジメント検討会議から見える課題】 基本チェックリストにおいて、BMIが低値もしくは3kg以上の体重減少があるにも関わらず、利用者・家族に「食事」の聴き取りをしていない。また、疾患・心身機能の状況から口腔のセルフケアの不足や機能低下が疑われるが、これについても、聴き取り、観察（口を開けてもらうだけでもよい）をしていない。研修・実務経験を重ねてきた介護支援専門員のフレイル予防の知識は向上している。しかし、栄養・口腔の問題に無関心な軽度者へのアプローチが難しい。	
対象	介護支援専門員	
地域特性	飲食・買い物等の利便性が高く、生活保護の基準内の単身者向け賃貸住宅が多い。親族との関係が疎遠で地域との繋がりも厭い、町会にも加入しなくても元気な間は、何も困ることがなく暮らせる地域。一戸建て住宅で長年暮らしている高齢者の方も、近所とは、あいさつ程度で何かの困りごとがあっても身内だけで自己完結する閉鎖的な家庭も珍しくない。また、徒歩圏内に複数の医療機関があるにも関わらず、誤った健康観、病識を持ち、早期受診や悪化予防のための継続的な治療、リハビリテーションをしないケースが散見される。	
活動目標	大阪府内の他の市町村では、理学療法士だけでなく、作業療法士や栄養士、歯科衛生士等の多職種連携のアセスメントと短期集中のプログラムが制度に位置付けられているが、大阪市にはない。そこで、「栄養」と「口腔」の専門職を講師に招き、介護支援専門員の現場に則した医療と介護の連携を学ぶ。	
活動内容 (具体的取組)	1) 運動器のリハビリテーションは、「栄養」、「口腔」の取組と一体的に運用することで、より効果的な自立支援・重度化防止に繋がる。また、その取組には、医療と介護の多職種による連携が必要であるという今回の研修の目的について、地域包括支援センターから伝える。 2) 認定栄養ケアステーションの管理栄養士からの講義。「栄養」とは何か？ケアマネジャーが行う「栄養」にかかるアセスメントの具体的な項目を知り、ケアプランの目標（本人の思い）に関わる栄養課題を知る。 3) 歯科医師からオーラル・フレイルになるサイクルと評価基準。口腔機能低下症の診断と予防・改善のためのトレーニング等についての講義。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	今回の2回連続講座の意図である①「運動」「栄養」「口腔」の一体的取組の重要性と②医療と介護の連携の必要性について、どれだけ理解が得られたかは、アンケートでは判らなかつた。「栄養」の研修会は、定員を超える申し込みがあったが、「口腔」については、締め切り時点で10人の申し込みしかなく、追加の案内をしたが、それでも参加は13人。事前アンケートではオーラルフレイルの研修を受けたケアマネジャーは5／23人しかなく、歯科医師から講義を受けたケアマネジャーは1人しかしないことから、もっと申し込みがあるのではと思っていたが、この結果となった。講義後のアンケートでは12／13人がケアマネジメント業務に活かしたいとの回答があったが、「口腔機能の大切さは分かるがケアプランに取り入れるとケアマネの負担が増える。」（アンケートより）ことが受講者が少ない一因ではないかと思われる。	
今後の課題	・講義に対するケアマネジャーの満足度・評価は概ね良かったが、「栄養」については、制度があっても連携できる管理栄養士や認定栄養ケアステーションが身近にないことが課題。軽度者（要支援）であっても、フレイル（回復可能）の時期は過ぎ、すでに専門的指導が必要が方も少なくない。R8年度は、自立支援型ケアマネジメント検討会議に区内の薬局からスーパーバイザーとして管理栄養士の参画を計る。 ・「口腔」についても軽度者であっても、すでにフレイルの時期は過ぎ、治療が必要な状態の方が少なくないが、ケアマネジャーだけでは本人の意識の変容が難しいことが課題。もっと早い段階で、要支援になる前の高齢者等を対象としたオーラル・フレイルの講座を地域の活動者の協力を得て企画する。	
※以下は、区運営協議会事務局にて記入		
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和 8 年 7 月 13 日（月）	
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☐ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性	
評価できる項目（特性） についてのコメント	・オーラルフレイルに対する理解は、歯科医療現場でも十分に浸透していない。咀嚼・口腔器、舌の動きまでが歯科医の範疇。早期から歯科専門職が食事内容の変化や咀嚼機能の低下を把握し、咀嚼機能や口腔機能の維持・改善に取り組むことが重要。 ・口腔機能や栄養状態のアセスメントは行っているものの、本人や家族の関心が低く、適切な支援につながりにくい。個別の状態に応じた具体的な栄養指導や実践的な提案が重要であり、管理栄養士や関係機関との連携強化が望まれる。	
* 今後の取組継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。		

課題対応取組報告書

名称	東住吉北地域包括支援センター				
提出日	令和	8	年	6	月 4 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒ 地域や専門職とのつながり等	☐ 社会資源の創設（居場所づくり等）
	☐ 認知症高齢者等の支援	☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐ その他（ ）	
活動テーマ	事業を通じた地域・他機関との協力関係構築について	
地域ケア会議から 見えてきた課題	・総合相談/権利擁護支援：支援困難例の発生を予防するために ④高齢者本人・家族が認知症に対する正しい知識を持つ取組が必要 ⑤かかりつけ（医科/歯科/薬局）を持つ必要性を広く啓発する事が必要 ⑥障がい支援・精神科支援と連携し易い状況を作る事が必要 ⑦ペット問題が発生を防ぐため、当事者に備えを求める事が必要 ・介護予防支援/自立支援型ケアマネジメント推進 ④インフォーマル資源の拡充や有効活用のために、ケアマネジャーや介護サービス事業者との更なる連携が必要	
対象	・圏域の住民 ・介護サービス提供事業所 ・居宅介護支援事業所 ・医療機関	
地域特性	・高齢化率は区平均より低い。交通アクセスは区内より区外方向に良好。医療介護事業所は少数かつ小規模が中心。区外に通院する方も多く通院課題を生じ易い。住宅地中心だが借地権契約者が多く土地建物の処分や契約の課題を持つ相談も多い。	
活動目標	①地域の中に健康相談が可能な相談拠点を作る。 ・育和地区の相談数改善、継続的で直接的な啓発の場とする事を目的に【育和のほけんしつ】を立ち上げる。 ②啓発用リーフレットの作成 ・介護予防、認知症の正しい理解、かかりつけの必要性、他支援困難な状態に陥らない為に何を行うべきかを啓発するチラシやリーフレットを作成する。	
活動内容 (具体的取組)	①協力者調整（R7.1～R7.4） ・人口と相談数対比、企画主旨を資料化し医療機関にアプローチ。当初は小学校区内の訪問看護ステーションや病院に打診、訪問看護ステーションの一部のみ協力可（人員課題、地域向け事業の習慣化し協力判断出す）。区訪問看護ステーション連絡会への依頼に変更、隣接小学校区まで範囲を広げ複数の訪問看護ステーションからの協力を得られる事となった。 ②事前準備（R7.4～R7.7） ・町会/看護ステーション/在宅医療・介護連携支援コーディネーター/生活支援コーディネーター/見守り相談室/白鷺プラザ/健康づくりとの会議を複数実施 ・チラシ等の媒体用キャラクターの作成（外注） ・啓発用リーフレットの作成（健康づくり/看護ステーションと協議） ・備品準備（幟旗や簡易な計測機器の追加） ・会場設営試行や地域との連絡方法確認 等 ③周知活動（R7.5～現在） ・事業案内チラシは3～4か月毎に更新とした。開始期は（振興町会/民生委員/老人会/ケアプラザセンターなど）への挨拶訪問、回覧（地域）、各戸ポスティング（業者）、地域の集い場での参加勧奨、生活保護課にもチラシ配布と主旨説明を行っている。参加人数が安定した後は回覧と地域の集い場での参加勧奨を主としている。 ④開始（R7.7～現在） ・当初4回は相談ブース設置のみ。R7.11以降は計測、ミニ講演等も実施し参加人数増加に繋がっている。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	①フレイルや生活習慣病予防などについて実際に相談、啓発できる継続的な拠点を生み出した事。 ②定期的に事業予定を発信する事によるセンターの周知効果が見込まれる事。 ③生活保護業務担当や圏域の医療機関と定期的に連携する機会を得た事。 ④健康相談→健康情報の提供→健康学習の支援と機能が拡大している事。 ⑤60代の参加、他圏域在住の方の参加、毎回若干名の新規参加が生じている事。	
今後の課題	①各種の予防啓発は支援困難例を生み出さない事、相談に繋げる事を目的としている。 →必要性が非常に高い方にどのように情報を伝えるか？どうPRするか？は継続的な課題。 ②リハビリ相談等も行う予定あり。介護予防支援や居宅介護支援に有益な資源としたい。 ③実施エリアや会場について広げるか否かの検討余地がある。	

※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和 8 年 7 月 13 日（ 月 ）
専門性等の該当 （※該当個数は問わない）	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組継続に向けて、区地 域包括支援センター運営協議会か らの意見等を記載。	特記事項なし

課題対応取組報告書

名称	平野区地域包括支援センター				
提出日	令和	8	年	6	月 19 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☐ 地域や専門職とのつながり等	☐ 社会資源の創設（居場所づくり等）
	☒ 認知症高齢者等の支援	☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐ その他（ ）	
活動テーマ	認知症の人やその家族を地域で支える支援体制づくり	
地域ケア会議から 見えてきた課題	・認知症や精神疾患など、病気についての認識が乏しいため支援につながらない。 ・キーパーソンが不在で、支援拒否の傾向が強く、支援者の介入が難しいため、課題が山積みされている方への支援。 ・認知症について「忌避感」が強く、正しく理解されていない。	
対象	地域住民全般	
地域特性	平野区内でも旧平野郷を取り巻く地域で、古い家と多数の神社・仏閣が存在する。古い文化住宅からの建替えて若い人が住むような新築マンションが増加していると同時に高齢者施設も増えている。古くから住む住民も多いが、町会組織がない地域もあり、高齢化が進んでいる地域では高齢者に情報が行きわたりにくい現状がある。また地域活動は活発な反面、活動拠点から遠い住民にとっては地域活動に参加しにくく、住民同士の関係が希薄になっているとの懸念もある。ひとり暮らし高齢者の高齢者が多く、認知症が進行してから支援につながるケースも多い。	
活動目標	・「意思決定支援」に基づいた支援を考える機会を設け、認知症についての正しい理解を深める。 ・認知症の人への具体的な接し方を学ぶ機会をつくり、家族介護の負担軽減および認知症についての理解を深める。	
活動内容 (具体的取組)	・リーフレットの配布：医療機関、薬局、金融機関、郵便局、スーパーマーケット、駅、コンビニエンスストアなどを訪問し、リーフレットの設置を依頼した。訪問時には店舗ごと困りごとを聞き、早期発見・早期対応の協力を依頼した。 ・介護なんでも相談会の開催：地域包括支援センターの周知活動のため、薬局や関係機関等と協力しながら、地域住民が集まる地域の会館等で出張相談会を開催した。 【内訳】薬局 1 回、会館 7 回、マンション 1 回 ・認知症支援体制の構築のため、認知症初期集中支援チーム（以下「オレンジチーム」という）やキャラバンメイト事務局と連携し、認知症の関する広報・啓発を行う 【内訳】認知症サポーター養成講座・ひらの百歳☆きらめき講座・介護予防教室 延391人 ・地域住民や介護支援専門員に向け、勉強会や研修会を開催した。（ユマニチュードや意思決定支援）	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	・総合相談業務について、新規ケースは昨年度比の約1.1倍、延相談件数は1.2倍になっており、相談件数は年々、増加している。中でも地域関係者（地域福祉コーディネーターや住人・知人）からの相談が多く、「介護なんでも相談会」での周知活動の効果が表れていると考えられる。また金融機関や薬局、郵便局等からの相談も増えており、リーフレット設置の効果も確認できた。 ・認知症等のある人の問題行動や近隣トラブルなどについて、管理会社や地域住民などの地域関係者や支援機関と連携をすることで早期発見・早期対応でき、受診や介護サービスに繋げることができた。 ・認知症の相談についてはオレンジチームと連携することにより、本人への支援だけでなく家族の負担軽減・精神の安定につながるよう、支援することができた。 ・声かけ見守り訓練については令和7年度は研修会を実施した。	
今後の課題	・総合相談では「経済・生活の問題」の相談が増加してきている。金銭面や住居に関する相談など、介護保険サービスでは対応できない課題については必要な制度や支援機関につなぐことが重要なので、より一層、連携を強化する必要がある。 ・複合的な課題を抱える世帯については、金融機関、病院、くらしサポートセンター等からの（認知症）高齢者の相談から訪問することが多く、その時に同居の子ども（親族）がいることが判明し、生活課題が大きくなってから支援者が状況を把握することも少なくないので、今後も関係機関や地域住民に周知・啓発活動を継続していく必要がある。 ・本人や家族が地域でのつながりをつくることができるよう、地域資源や社会参加の場の周知にも力をいれていく。	
※以下は、区運営協議会事務局にて記入		
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和 8年 7月 15日（ 水 ）	
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性	
評価できる項目（特性） についてのコメント	・周知のためリーフレットの配布・設置などを行い、介護なんでも相談会を開催され、住民が相談しやすいように工夫されていると思います。 ・各関係機関と連携し、認知症の広報啓発を継続してください。 ・地域との繋がりに重きを置き、しっかりと繋がっておられるように伺えます。 ・地域に密着し、ふれあい喫茶やきらめき講座で住民が相談できる窓口であることを周知されている。 ・過去からの活動により、包括が地域に比較的周知されているので、それをも活用した継続的な取組をされているのは良いと思います。	
※ 今後の取組継続に向け、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載		

課題対応取組報告書

名称	加美地域包括支援センター				
提出日	令和	8	年	6	月 19 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☐ 地域や専門職とのつながり等	☒ 社会資源の創設（居場所づくり等）
	☐ 認知症高齢者等の支援	☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐ その他（ ）	
活動テーマ	改めて地域のことを知る：地区診断を用いて「見える化」する	
地域ケア会議から 見えてきた課題	◎介護保険サービス利用だけでは解決しない多種多様な課題を抱えた世帯への対応 家族との疎遠や地域からの孤立等による発見の遅れや本人の認識不確かさなどの理由から、対象者に関わり始める時点で健康面、経済面、衛生面、近隣トラブルなど多方面に課題を抱えており、在宅生活継続の支援が困難。また本人に「困っている」自覚がなく、信頼関係の構築が困難で支援機関が介入できない等の困難要因が伴う場合もある。このようなケースで身内がいない、又はいても非協力であったり世帯員自身にも支援が必要と見受けられるなど、家族側にも課題がある。本人・家族が担えない役割を本来業務ではない支援機関が代わって担わざるを得ない状況も起きている。	
対象	担当圏域	
地域特性	旧家が多く残る所や築年数が経過している公営住宅等では昔ながらのコミュニティが継続している所がある。一方、連合町会に属しておらず地域の情報が行き届かず住民組織や近隣との交流が少ない所・マンションも点在している。交通の便では圏域内に幹線道路等が無くタクシーを拾う事が困難。バスは1時間に1本程度。	
活動目標	【地区診断】 ・地区診断を約10年前に行って以降、更新できていない状況がある。 ・小学校区ごとに地域包括支援センター（以下、「包括」という）の各地区担当者が主となり地区診断を実施。 ・地区診断を行うことが目的ではなく、地域を知り地域活動について考える方法手段であることを留意し取り組む。 ・その作業過程や成果物などから、住民組織関係者や関係機関等と地域の強みや課題についての意識共有や協働した取組を検討し実践に繋げる。 【早期発見・早期対応に向けた地域や関係機関とのネットワーク構築の継続】 ・経年的に行われている各地区の実情に応じた既存の活動を継続。 ・活動を通じて生じた新たな課題に対しての解決に向けた取組を実践。	
活動内容 (具体的取組)	【地区診断】 ・圏域内の4小学校区内にある各町会単位(加美18、加美南部16、加美北14、加美東12)で踏査を実施。 【早期発見・早期対応に向けた地域や関係機関とのネットワーク構築】 ≪加美≫…既に見守り活動を行った町会内の町会未加入世帯を把握し、地域福祉活動コーディネーター・見守り相談室と協働して各機関の周知物配布。 ≪加美南部≫…「シニアのくらのよろず相談会」を月1回定期的に開催。住民組織が主催する「お茶の間活動」の運営への協力(講師の選定：調整等)。 ≪加美北≫…R7年6月に建て替えられた憩の家でふれあい喫茶・百歳体操などの行事が再開されており、場に伺い住民への周知や地域福祉活動コーディネーターやボランティアと気になる方についての情報交換などを行っている。また「加美北まつり」にブース出店(同法人他事業所含む)、小学生と親世代への周知を行った。 ≪加美東≫…「加美東地域生活あんしんマップ」作成(情報更新)。掲載される約50箇所への同意確認、マップの編集作業等を行い、11月に完成(4000部発行)。 また、生活支援体制整備事業との協働による、オンデマンドバス利用の出張講座を実施。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	【地区診断】 ・各町会ごとに踏査結果を統一のシートにまとめ「見える化」 ・改めて自圏域を町会単位で把握する作業を通じて、共通した課題(交通便、役員の担い手不足)がある一方で、同じ小学校区内であっても異なる課題も見受けられた。 【早期発見・早期対応に向けた地域や関係機関とのネットワーク構築】 ≪加美南部≫…「シニアのくらのよろず相談会」に毎月来場があり、早期相談に繋がった。 ≪加美東≫…住民組織関係者から完成した「生活あんしんマップ」を同地区の全世帯へ配布してもらう。包括からマップに掲載された店舗・機関等に配布。一部委託先居宅介護支援事業所約100箇所に情報提供。	

今後の課題	【地区診断】 全ての町会について把握した情報をシートへの記載が完了しておらず、作業を継続。 【早期発見・早期対応に向けた地域や関係機関とのネットワーク構築】 ・「加美地区見守り活動」ではR7年度新たに活動を実施された町会はなかった。活動エリア拡大に向け住民組織関係者等と検討継続が必要。 ・「シニアのくらしのよろず相談会」を毎月実施する中で、同じ小学校区内であっても会場となる集会所までの距離があるためか相談が入らないエリアがあり、その近くにある別の集会所を会場とした開催も思案している。 ・「生活あんしんマップ」を情報更新する活動を通じて、事業縮小され配達・出張などの対応が困難となった店舗や、タクシーアプリが普及したため、近隣のタクシー会社に電話しても配車がほぼ困難な傾向にあることなど、時の経過により住民の生活便が後退していると考えられる面も散見された。一方で広域的に出張や配達を前提に事業展開されている店舗・機関も以前より多く見受けられた。 ・必要な対象者に向けて情報提供を適宜行い、住み慣れた地域で暮らし続けられる一助となる活動を今後も継続的に実施していく必要がある。
※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和 8年 7月 15日（水）
専門性等の該当 （※該当個数は問わない）	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	・地域診断の資料があり、取組内容がわかりやすい。 ・病院もなく、クリニック等医療（介護）機関が大変少ない地域であり、取組が難しいと思います。生活安心マップは、地域住民との繋がりツールともなっていると思います。 ・医療については課題が大きいので、圏域内完結ではなく、広域での対応・検討があればよいと思いました。 ・複合課題を抱えた世帯へも対応されています。結果はすぐに出るものではないと思いますが、今後も継続してください。 ・地域診断を用いて“見える化”した物の情報の共有が重要と思います。

課題対応取組報告書

名称	長吉地域包括支援センター				
提出日	令和	8	年	6	月 19 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒ 地域や専門職とのつながり等 ☐ 認知症高齢者等の支援 ☐ その他 ()	☐ 社会資源の創設 (居場所づくり等) ☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	地域と高齢・障がい専門職のネットワーク作り	
地域ケア会議から 見えてきた課題	・複合課題を抱えた世帯への支援にあたっては、各専門機関との連携の必要性 ・障がいや生き辛さがあっても、地域で暮らし続けることができるよう、制度の垣根を超えた支援が必要 ・地域支援者が地域包括支援センター（以下、「包括」という）を介さなくとも、気軽に専門職へ相談できる関係作り（地域と専門職がつながる） ・高齢・障がい支援の専門職とも地域課題が共有でき、地域包括ケアを推進していく必要性 ・災害時における要援護者の支援に関する体制作りは近々の課題	
対象	長吉圏域内の地域支援関係者及び、介護・障がい支援の専門職	
地域特性	長吉圏域は高齢者人口は区内5圏域で最多である。高齢化率は区平均よりやや高い。圏域内では連合ごとに高齢化率に大きな差異がある。地域には木造家屋が密集している地域と、公営住宅の地域があり、世帯構成も地域により特徴がある。近年は公営住宅の建て替えが進んでおり住民同士の関係が希薄化している地域もある。	
活動目標	障がい当事者の理解と、各専門職・専門機関の役割の理解を通して、日常業務の中でも相互に相談・連携できる関係作り	
活動内容 (具体的取組)	1. 地域支援者交流会（地域支援者・専門職の交流・情報交換会） ①第30回（6月27日）：参加48名 ①「ケアマネジャーの役割について」（圏域の居宅介護支援事業所ケアマネジャー） ②「長吉圏域の社会資源について」（平野区役所保健福祉課） ③「地域福祉活動コーディネーターの業務と役割について」（平野区社会福祉協議会） ④意見交換 ②第31回（1月30日）：参加46名 ①「精神疾患のある方が活用できる制度・社会資源、対応事例の紹介」（平野区役所保健福祉課） ②「訪問看護現場での対応のポイント、支援事例の紹介」（訪問看護ステーション） ③情報意見交換会 2. 長吉地域の在宅ケアを考える会（医療・看護・介護の専門職のネットワーク作り） ・6月2日 多職種交流会、勉強会に関する検討・意見交換会 （医師、在宅医療・介護連携支援コーディネーター、包括） ・6月12日 多職種交流勉強会内容打ち合わせ （医師、区役所、在宅医療・介護連携支援コーディネーター、包括） ・7月3日 多職種交流会の研修内容及び意見交換テーマの検討 （医師、区役所、在宅医療・介護連携支援コーディネーター、包括） ・7月24日 第1回 多職種交流勉強会：参加21名 ①医師によるミニ講座 ②意見交換会（シャドウワークについて等） ③区からの情報提供 （医師、在宅医療・介護連携支援コーディネーター、ケアマネジャー、区役所、包括、総合相談窓口（ランチ）） ・1月20日 第2回 多職種交流勉強会：参加25名 ①納棺師によるエンゼルケア講習会 ②意見交換会（在宅における看取りケア） （医師、看護師、ケアマネジャー、施設介護職員、訪問介護員）	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	1. 地域支援者交流会（地域支援者・専門職の交流・情報交換会） 地域支援者および専門機関（専門職）の役割等の理解促進に繋がりが、交流・意見交換会を通じて、地域における高齢者等の支援の課題や、対応について共有・検討が行え、今後の双方の連携のあり方について考える機会となり、顔の見える関係性の構築にも繋がった。 2. 在宅ケアを考える会 医療・看護・介護の専門職が集い、地域での支援上の課題等が共有でき、在宅高齢者等を切れ目なく支援していくための連携のあり方について検討する機会となった。また、交流会を通じて、新たに専門職とのつながりが持て、今後のネットワーク作りを促進していく機会となった。	
今後の課題	来年度に向けては、アンケートや地域支援者の意見を基に、金銭管理の課題や、複合課題を抱える世帯支援をテーマに勉強会を開催し、相互の役割理解や情報交換の場を持っていきたい。また、支援が必要なケース発見時に、即座に支援チームが形成できるような連携システムの構築に向けた検討を継続していきたい。	

※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和 8年 7月 15日（ 水 ）
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☐ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組継続に向けて、区地 域包括支援センター運営協議会か らの意見等を記載。	・障がい分野の専門職とのネットワーク作りをされています。 ・継続的に行われている事業も多く、支援者ネットワークは効果が出れば良いですね。 ・複合課題を抱える世帯への取組、多職種連携にもしっかり取り組まれているようで高く評価します。 ・高齢者で障がいのある方、障がい者の方も高齢になっていくことからしても、ネットワークの構築は必要であり、今後に向けて必要な役割でもあります、包括の負担増にもなることもあると思います。 ・ネットワークの構築によってうまくいった事例がどの程度増えたかを示すとわかりやすいと思います。 ・多職種連携の交流会は他の地域と合同でもやってほしいと思います。

課題対応取組報告書

名称	平野区瓜破地域包括支援センター				
提出日	令和	8	年	6	月 19 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☐ 地域や専門職とのつながり等 ☒ 認知症高齢者等の支援 ☐ その他 ()	☐ 社会資源の創設 (居場所づくり等) ☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	若年層 (小学生・中学生) や保護者世代を含めた地域への認知症啓発	
地域ケア会議から 見えてきた課題	【認知症や精神疾患が起因した生活上の課題】 ・認知症が初期の段階では本人やご家族が日常生活に支障がなく、症状が進行し対応や介入が困難になってから相談に至るケースが多い。 ・本人による金銭管理が困難で、家賃やライフライン等の滞納があるものの、自身で状況把握ができておらず放置されている。また、公的な制度へ繋がるまでの期間が長く、その間の金銭管理が課題。 ・疾患が起因しているか断定はできないが、性格に強いこだわりがあり、家族の関わりを拒絶したり、支援者の介入や介護サービスの導入や調整も拒否する。 ・受診等の医療介入を拒否し、治療も滞り介護保険の申請に繋がらない。	
対象	・地域住民	
地域特性	・商業地域のある北部と、大和川があり、のどかであるが高齢者には外出が不便な南部の地域がある。 ・公営住宅のみで店舗がない地域や昔ながらの戸建て住宅が多い地域など、地域特性は様々である。 ・高齢化率にも特徴があり、瓜破：32.0% 瓜破西：23.9% 瓜破東：38.5% 瓜破北：41.6%。 平野区全体の28.1%に対し、瓜破全域で32.4%と高齢化率は高い地域である。	
活動目標	【活動目標】 ・地域住民等に対して地域で認知症疑いなどで気になる高齢者がいた際、速やかな相談に繋がるよう地域包括支援センター (以下「包括」という) や総合相談窓口 (プランチ) (以下「プランチ」という)、認知症初期集中支援チーム (以下「オレンジチーム」という) についての事業周知を実施する。 ・地域の高齢者だけでなく、若年層に対する認知症啓発活動として、地域の小学校や中学校での認知症啓発や福祉教育を実施すると共に、地域の認知症講演等への参加が難しい保護者世代に対しても認知症の啓発活動を行う。 ・地域福祉活動コーディネーターと連携し認知症疑いなど地域の気になる高齢者の情報を速やかに共有することで、オレンジチーム等と協働し早期医療介入や介護保険サービスに繋げていく。	
活動内容 (具体的取組)	【認知症啓発活動】 ・地域住民の方が参加される会議や百歳体操、食事会、喫茶等場で認知症に関する啓発を行い、速やかな相談に繋がるよう周知する。 ・小学生に対する福祉教育として、「高齢者への接し方」の講座を開催し、中学生に対しては「認知症キッズサポーター養成講座」を平野区キャラバンメイト連絡会やオレンジチーム等と協働して実施し、若年層から認知症に対して誤解や偏見のない地域づくりを目指すと共に、仕事等で認知症に関する講座への参加が難しい保護者世代に対しても関心を持っていただく機会とする。 ・オレンジチームと協働し、にここ教室等を通した認知症予防の取組を実施。 ・大型ショッピングセンターでの定期的な出張相談会の開催や包括の周知活動を展開。 【協力機関】 ・ひらのオレンジチーム ・平野区キャラバンメイト連絡会 ・平野区社会福祉協議会 ・瓜破西プランチ ・地域福祉活動コーディネーター (瓜破・瓜破北・瓜破西・瓜破東) ・特別養護老人ホーム (こうのと)	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	・瓜破圏域の小学校・中学校での福祉講座を通して若年層に対する認知症啓発を行うと共に、保護者世代へ資料を配布することで認知症についての啓発と相談機関として包括やオレンジチーム、平野区社会福祉協議会などがあることを周知することが出来た。	
今後の課題	・瓜破圏域内で福祉講座を実施していない学校があるため、可能な限り瓜破圏域全域の小学校・中学校に活動を拡充していき、若年層から誤解や偏見のない地域づくりを行っていくと共に、保護者世代にも認知症に対する相談機関の周知を行うことで、早期相談に繋がるよう事業周知を行っていく。	
※以下は、区運営協議会事務局にて記入		
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和 8年 7月 15日 (水)	
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性	
評価できる項目 (特性) についてのコメント * 今後の取組継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	・学校へのアプローチは継続してほしい。 ・若年層だけでなく、保護者への認知症の啓発活動はユニークで評価できると思いました。 ・小学生から高齢者広い年齢層にわたり、いろいろな面で支援されていることがよくわかります。 ・学生、保護者を対象とした勉強会は、他の地域でも合同でもいいので開催をお願いしたい。 ・小学校より認知症を学ぶ環境がある地域、他の地域にも広げていきたいです。	

課題対応取組報告書

名称	喜連地域包括支援センター				
提出日	令和	8	年	5	月 21 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☐ 地域や専門職とのつながり等 ☒ 認知症高齢者等の支援 ☐ その他 ()	☐ 社会資源の創設 (居場所づくり等) ☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	転居後も安心して生活を送ることができる地域を目指す！ ～認知症高齢者を見守り、早期に支援するためのアプローチ～	
地域ケア会議から 見えてきた課題	○認知症高齢者に関する相談や権利擁護に関する対応において、早期に状況を把握し関係性を構築することで、課題の解決が円滑に進み、本人の望む暮らしを継続できるケースが増えている。一方で、対応が遅れたことにより支援困難事例となり、対応が難しくなっているケースも依然として多く見られる。 ○公営住宅の建て替えに伴う転居や、他地域から転入してきた高齢者の中には、環境の変化をきっかけに認知症を発症したり、症状が急激に進行して日常生活が困難となるケースが見られる。	
対象	新築の公営住宅に転居された住民	
地域特性	圏域内には市営住宅13住宅、大阪府住宅供給公社1団地、UR1団地があり、区内の公営住宅の約3割を占めている。公営住宅の老朽化による建て替えが毎年のように実施されており、転居を余儀なくされる住民が一定数存在する。住み慣れた地域内での転居であれば影響は比較的小さいが、地域外への転居となる場合もある。高齢者にとって環境変化による心身の負担が大きく、認知機能の低下などリロケーションダメージを起こすケースも見受けられる。また、転居後に支援が必要な高齢者であることが判明し、地域住民が対応に苦慮した結果、地域包括支援センター（以下「包括」という）へ相談が寄せられる事例もある。	
活動目標	地域役員や地域福祉活動コーディネーター、住宅管理センター、総合相談窓口（ランチ）（以下「ランチ」という）、包括等関係者で協議をしながら、支援が必要な高齢者を把握する取組を検討し、計画的に実施をしていく。	
活動内容 (具体的取組)	○令和7年 4月28日 地域役員、地域福祉活動コーディネーター、ランチ、包括で打合せ会議 （転居時期、個別訪問の時期、住宅管理センターとの協議、町会への周知について検討） ○令和7年 6月 5日 地域役員、地域福祉活動コーディネーター、ランチ、包括で打合せ会議 （個別訪問時に配布するチラシ、入居されている住居の把握方法について検討） ○令和7年 6月17日 地域役員、地域福祉活動コーディネーター、包括で打合せ会議 （転居の状況について情報共有） ○令和7年 7月 8日 地域役員、地域福祉活動コーディネーター、ランチ、包括で打合せ会議 （個別訪問の対象者の選定、町会へのお知らせについて検討） ○令和7年 7月15日 地域役員、地域福祉活動コーディネーター、ランチ、包括で打合せ会議 （個別訪問の対象者の選定、個別訪問のスケジュールの検討） ○令和7年 8月 7日～10月14日 地域福祉活動コーディネーター、ランチ、包括で個別訪問実施。 （270戸を対象に個別訪問を実施し、115戸の住民に対して直接、生活上の困りごとの確認および相談窓口の周知を行った。不在の場合は、相談窓口の周知チラシを投函し周知を図った。） ○令和7年10月31日 地域役員、地域福祉活動コーディネーター、ランチ、包括で会議 （個別訪問の結果の共有、今後の取組について検討）	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	今回の住宅訪問において、緊急的な支援を要するケースは認められなかったが、現況把握に加え、地域の社会資源に関する情報提供や介護保険制度へのつながりを行った。そして、気になる住民については支援者間で情報共有を行い、今後相談があった際に円滑な対応ができる体制をつくることができた。 本活動を通じて地域の役員やと顔を合わせる機会が増え、相互に相談しやすい関係性を構築することができ、住民のニーズを共有することができた。	
今後の課題	住民も高齢化しており、転居後に新たなコミュニティを形成するのは困難である。また、住民の入れ替わりも激しく、一体感が生まれにくい環境にもなっている。 次年度も他地区において公営住宅の建て替えが予定されていることから、関係機関や地域団体等との連携をより一層強化し、取組を推進していきたい。	

※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和 8年 7月 15日（ 水 ）
専門性等の該当 （※該当個数は問わない）	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組継続に向けて、区地 域包括支援センター運営協議会か らの意見等を記載。	・市営住宅の建替えによる転居等により、高齢者の方への相談や対応があると思われますので、安心して生活が送れるように支援を行っていただきたいと思います。 ・戸別訪問により、認知症に対して関心を持っていただく活動は評価できると思います。 ・認知症早期発見のため、相談窓口を開き、いろいろな勉強会等を開催されていると思います。 ・地域ネットワークも構築されているようで、様々な活動に成果が見えているようです。 ・地域役員との継続的な会議・交流があるため、現状の地域課題がよく把握できるのだと思う。

課題対応取組報告書

名称	西成区地域包括支援センター				
提出日	令和	8	年	6	月 26 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒ 地域や専門職とのつながり等	☐ 社会資源の創設（居場所づくり等）
	☐ 認知症高齢者等の支援	☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐ その他（ ）	
活動テーマ	ケアマネジャーの集いの場「ケアマネカフェ」	
地域ケア会議から 見えてきた課題	当圏域の居宅介護支援事業所数は突出して多い。しかしながら多くの事業所はケアマネジャーが1人か2人の小規模事業所である。事業所数が多いこともあり、そうした小規模事業所のケアマネジャーの多くは、交流や情報交換の機会があまり持てていなかった。地域ケア会議から見えてきた課題としては認知症や精神疾患、療育的な個人要因を持つケースが増加傾向にあることが上がっており、そうしたケースの多くは支援に多くの時間を要することも明らかである。早期発見、早期支援のためにも多職種連携が求められるが、まずは個別支援の要となる介護支援専門員の横のつながりをつくり、情報交換や知識習得を通じた専門性の向上を図ることが必要と考えられる。	
対象	介護支援専門員、関係団体、専門職	
地域特性	国道26号線、地下鉄、私鉄と交通至便なエリアであり、他の地域に比べさまざまな世代が流入しマンションが多い。区役所、区民センター、郵便局本局のある地域であり、スーパーマーケット、医療機関なども徒歩圏内に点在し生活がしやすい。介護サービス事業所の数も多く、当圏域には区内142業所中69の居宅介護支援事業者がある。	
活動目標	・介護支援専門員が気軽に集まり、介護保険に留まらない社会資源情報を知れる場を創出する。 ・介護支援専門員のニーズ把握を行い、他専門職との連携を通じて新たな社会資源創出につなげる。 ・認知症支援を通じた地域住民連携を考える。 ・地域と介護保険事業所の顔の見える関係づくりを進める。	
活動内容 (具体的取組)	・開催日と参加者数 令和5年度 11回開催 参加者 合計300名 令和6年度 5回開催 参加者 合計139名 令和7年度 6回開催 参加者 合計120名 ・テーマ 「医療と介護の連携について」「居住支援法人について」「介護保険について」「精神保健福祉相談について」等学びの場と、ケアマネジャー同士が気軽に聞き合い現状の悩みごとや対応方法について意見交換が実際の支援につながるよう後方支援するとともに、地域課題の把握に努めた。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	・関係機関との連携、制度についてなど業務に役立つテーマでの研修を冒頭に行い、その内容について参加者が各テーブルで自由に意見交換をし、そこにゲストも加わって気軽に質問できるように工夫した。 ・会場にはケアマネジャーの業務に役立つような資料を揃え、参加者が持ち帰ることができる。 ・ここで知り合っつながりができる介護支援専門員もいた。 ・具体的な地域課題として、トコジラミへの対応に苦慮する声が多く、駆除できる業者について共有や、訪問時の虫よけスプレー、防護装備など注意点を共有したが、支援者も被害に遭い健康被害の訴えがあり行政の介入の要望する声があがった。	
今後の課題	・今後の発展としてケアマネジャーの業務に即した企画、運営の実施のため、参加していないケアマネジャーからの意見聴取し、ニーズを満たせること。 ・連携の場を活用し、災害時の対応や緊急事態への備えとして、具体的な取組につなぐことができるか。 ・地域課題を自己責任とせずどのように解決することが出来るのか。	
※以下は、区運営協議会事務局にて記入		
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和8年7月15日(水)	
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性	
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	アンケート等によるニーズ分析に基づき、介護分野に留まらない広範な社会資源情報を提供するなど、実施手法を凝らした場を運営している。ケアマネジャー相互に意見交換できる環境を整え、ネットワーク形成と専門性のボトムアップに多大に寄与し、更に地域課題も把握している点が高く評価できる。	

課題対応取組報告書

名称	玉出地域包括支援センター				
提出日	令和	8	年	6	月 26 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒ 地域や専門職とのつながり等 ☐ 認知症高齢者等の支援 ☐ その他 ()	☐ 社会資源の創設 (居場所づくり等) ☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	明日の元気は出会いから～『ほんの1世紀』人生100年を支えるまちづくり～	
地域ケア会議から 見えてきた課題	相談のルートや見守り体制ができていた地域では、活動の担い手が高齢化に伴い、気になる高齢者の掘り起こしやアウトリーチが難しくなっており、発見や介入が遅れ、課題が深刻化してからの支援という事例が見られた。複数、複合的に課題を抱えた世帯の増加と共に、制度横断的な対応や支援の長期化という傾向も変わっていない。	
対象	地域住民、地域活動者、相談機関など	
地域特性	一人暮らしの高齢者も増えているが、障がいのある子どもと同居をしている高齢者世帯の相談も多い。住民は医療、福祉への関心は高いものの、どこに相談すればよいかわからないという声も散見され、情報の行き届いていない地域も一定存在する事が見えた。	
活動目標	高齢者本人を軸として、家族、周辺の住民、地域の社会資源に目を向け、連携を図る機関、人へ橋渡しをする。利用者にとって「意義のある出会い」に繋げ、健康寿命を延ばし、介護予防に繋げる。	
活動内容 (具体的取組)	玉出地域のネットワーク委員学習会では「あきらめないで、つながろう」をテーマに、第1回目は自宅での看取り、アドバンスケアプランニングについての普及啓発、第2回は、課題を抱えた複合世帯の事例について、障がい者基幹相談支援センターの役割などを周知した。複数の相談機関が連携することによって、在宅生活が送られる事を広く周知できた。また区民向けの認知症啓発イベントでは、認知症強化型地域包括支援センターだけでなく、3つの地域包括支援センター、プランチが協力したシンポジウムを企画。高齢者が地域で最後まで本人らしさを保ちながら、年齢で諦めず、役割を持って活動に参加する、それが新たな活力につながるような働きかけをアピールした。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	ネットワーク委員勉強会では、高齢者だけでなく、障がいのある方、子育て世帯においても、気になる家庭を見つけたときに、しかるべく支援者に会い、つながるような働きかけが必要であるという気付きを共有することができた。啓発イベントでは、認知症当事者の方に動画上映による出演を実現した。利用者にとって人生100年ある中の一瞬、わずかな期間であっても、意味のある出会いに繋げ、より良い人生を送ることができたというメッセージ性を持ったシンポジウムを開催することができた。	
今後の課題	高齢者本人だけでなく、家族や周辺の人たちが相談したいと思った時に繋がれる場所、話ができる集いの場が少ない。また、高齢者本人も主体的に活動に参加し、社会的な役割を実感できる働きかけが必要である。	
※以下は、区運営協議会事務局にて記入		
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和8年7月15日(水)	
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性	
評価できる項目 (特性) についてのコメント * 今後の取組継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	課題が深刻化・複雑化する世帯が増加する中、相談先が分からないという声に耳を傾け、高齢者本人を主体とした「意義ある出会い」を地域住民に向けて常に意識したアプローチを展開している。あきらめずにつながり続ける架け橋としての役割は、多機関連携による包括的支援のモデルとして高く評価できる。	

課題対応取組報告書

名称	西成区北西部地域包括支援センター						
提出日	令和	8	年	6	月	26	日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒ 地域や専門職とのつながり等 ☐ 認知症高齢者等の支援 ☐ その他 ()	☐ 社会資源の創設 (居場所づくり等) ☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	ひろ〜く知ってもらいたい! 第2弾〜相談しやすい仕組みづくり〜	
地域ケア会議から 見えてきた課題	ひとり暮らし、認知症、複合的な課題を抱えたケース等、課題自体は数年来大きく変わっていないが、課題が複合化し多職種が関わるケースが増えたことにより、キーとなる機関を選定し支援にあたる必要がある。予防的な介入として関わったケースもあったがほとんどは重篤化した課題を抱えてからの関わりとなった。家族支援が必要なケースもあり、普段地域と関わりのない方、介護なんて関係ないとする若い世代、どこからでも相談につながる仕組みが必要である	
対象	地域住民	
地域特性	圏域5地域高齢化率 (2025年3月現在) 北津守31.80% 梅南32.61% 津守45.02% 長橋40.38% 松之宮45.45% 北津守・津守地域は社会資源が少なく交通の便も悪い。しかし北津守には外国人世帯が多く移住、高齢化率の低下へとつながっている。長橋・梅南・松之宮は比較的スーパーや病院など社会資源も多く交通機関もある。5地域通じてひとり暮らし高齢者、あるいは高齢者のみの世帯が多く少子高齢化が顕著である。	
活動目標	高齢者・介護というワードにとらわれず、ゆるい見守り機能を持つ「気配りさん」や多機関と連携し幅広い世代に身近な相談窓口である、地域包括支援センターを周知する。 また、介護保険を利用している方が、地域とのつながりが希薄となり孤立しないように、介護事業所と地域との関係づくりにも関与していく必要がある。	
活動内容 (具体的取組)	・継続的に地域行事へは積極的に出向きパンフレットを活用したり、時事ネタを取り入れたミニ講座の時間をいただき、地域住民へ地域包括支援センターの周知を行った。 ・法人の認知症啓発イベント「オレンジまつり」や地域の餅つき、御神輿、盆踊りなど幅広い世代が集まる場でも同様に周知を行った。 ・ケアマネジャーの勉強会を地域のホールを借りて開催、住民の参加も受け入れ、顔の見える関係づくりの機会となった。 ・いきいき元気教室を活用、5地域で認知症の早期発見治療のメリットを伝えるとともに相談に関するアンケートを実施、効果を大阪公立大学のスーパーバイザーと分析した。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	・周知啓発の成果として、総合相談件数が昨年度より1割程度増加、地域行事等へ出向き、お聞きしてくる出前相談は倍増した。 ・ケアマネジャーの勉強会を地域の会館で開催させて頂いたことで、関係づくりプラス社会資源の情報提供ができた。 ・いきいき元気教室を活用したアンケートでは、今回の講座とアンケートの実施は地域包括支援センターの周知と相談しようと思うことに概ね効果があったという結果であった。	
今後の課題	・身近な相談窓口である地域包括支援センターの周知啓発は継続していく必要がある。 ・要介護状態でも地域とのつながりは担保できるよう、ケアマネジャーや介護事業所と地域住民の相互理解が進む機会がある。 ・いきいき元気教室を活用したアンケート結果と分析から、継続的に認知症に関する学びの場を設け、相談すると言う垣根を低くする環境作りも必要だと考える。	

※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和8年7月15日(水)
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組継続に向けて、区 地域包括支援センター運営協 議会からの意見等を記載。	重篤化してからの介入が多く、家族支援が必要なケースもある中、多世代が参加する地域行事に出向き、若い世代も含めた地域住民にアプローチし、アウトリーチの重要性を実践している点が高く評価できる。幅広い世代への周知活動を加速させ、よりアクセシビリティの高い相談体制構築に大きく貢献している。

課題対応取組報告書

名称	西成区東部地域包括支援センター				
提出日	令和	8	年	6	月 16 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒ 地域や専門職とのつながり等 ☐ 認知症高齢者等の支援 ☐ その他 ()	☐ 社会資源の創設 (居場所づくり等) ☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	多世代、多職種を巻き込んだ楽しみや期待が持てるまちづくりの実現に向けて ～顔が見える関係づくりのその次に～	
地域ケア会議から 見えてきた課題	・担当圏域は、身寄りのないひとり暮らしの高齢者の相談が多く、認知症や精神状態の悪化、意欲喪失（セルフネグレクト）による、近隣や関係機関からの相談が年々増えてきている。 ・金銭管理ができず、光熱費や家賃の滞納、保護費や年金が入るまでに食事が摂れないという方も多く、管理会社や知人、親族に至るまで不適切な金銭管理をされている等、経済面における問題が顕在化している。 ・道迷いのケース増え、保護されて初めて本人に認知機能の低下がわかり、介護保険サービスに繋いだ例も多くあった。 ・権利擁護の視点を高めてもらうために、「権利擁護漫才」を活用して幅広世代に広めて行く必要性を感じた。	
対象	・地域住民（高齢者に限らず、介護を担う世代や子ども達）民生委員、ネットワーク委員、専門職機関（オレンジチーム、生活支援コーディネーター、見守り相談室、区保健師、区精神保健福祉相談員、ケースワーカー、在宅医療・介護連携相談支援室、障がい者基幹相談センター、ランチ他）	
地域特性	・地域住民間での関係は希薄化している。権利擁護や病識に対する意識も低いうえにキーパーソンとなる方がおらず、介入困難なケースが多い。 ・身寄りのないひとり暮らしの高齢者が多く、生活保護受給率も高い。 ・地域の関係者の高齢化が進み、ふれあい喫茶などの行事の次の担い手がいない地域がある。	
活動目標	・地域と専門職とのつながりを深めることで「早期発見・早期介入」を実現し、事態が重篤化するまでに解決に導く。 ・一人の方の支援に必要な専門職との連携に努め、「本人も支援者も孤独にしない」支援を心がける。 ・「楽しみや期待が持てる」行事を継続開催し「地域の一員」としていきいきと暮らせるようにサポートしていく。	
活動内容 (具体的取組)	・地域住民へ（高齢者に限らず、介護の担い手や子どもの世代も含む）認知症予防や、権利擁護の視点を学んでもらい、あんしんさぼーとや成年後見制度をわかりやすく周知してもらえよう「権利擁護漫才」を地域に出向いて行ったり、「ほっと！ネット西成ひろば」で実施した。 ・圏域で特殊詐欺被害の発生があったことから、消費者サポーターをスタッフが受講し、講師として「出張フリースクール」を地域別に開催した。 ・圏域を超え、多くの高齢者に楽しみながら学んでいただく「東部包括フリースクール」を年10回開催した。 ・地域包括支援センター主催の「ポッチャ大会」を年2回（5月、10月）に行った。 ・喫茶「よってこ」は、日曜日の午前中に年10回開店した。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	・「高齢者が消費者被害に遭わないために」に加え、特殊詐欺の話、「権利擁護漫才」を同時開催し、笑い学びを共有でき、その後「ほっと！ネット西成ひろば」でも漫才を披露した。広い世代からのオファーが広がっており、可能な限り出向いて行っている。 ・「東部包括フリースクール」は、圏域を超えた高齢者が参加され、希望やニーズに合わせた講義を行った。ポッチャでは、横のつながりも深まり、年2回開催した「ポッチャ大会」は大いに盛り上がった。 ・喫茶「よってこ」は日曜日のランチとして「麺」の提供が好評となり、常時50人以上の参加もあり、孤食防止から、会話が弾む時間になっている。	
今後の課題	・困難ケースは「早期発見・早期介入」出来るよう、地域に「気づき」の輪を広げ、専門職に繋げて行けるよう周知活動を継続し、重篤化を防ぐよう努めていく事が重要。 ・「認知症になっても安心して暮らせる地域」を目指すためにも、権利擁護の視点を意識して頂けるような取組や活動を、高齢者に限らず、介護を担う世代や子ども達にわかりやすいような活動を続け「誰もが安心して暮らせる地域」を目指して行けるように努めていく。 ・本人、家族、支援者が孤独にならない様に、些細な事にも丁寧な支援と関係づくりを心がける必要がある。	

※以下は、区運営協議会事務局にて記入

区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和8年7月15日(水)
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組継続に向けて、区 地域包括支援センター運営協 議会からの意見等を記載。	社会的孤立や身寄りのない高齢者が増加する中、「楽しみや期待が持てる」行事を継続して開催し、多様な居場所の提供により、豊かな社会参画の機会を創出している。また、介護の担い手や子どもの世代まで対象を広げ、認知症や権利擁護の視点を学んぶ取組を実践している点は、極めて高く評価できる。